

盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の取組結果

3年間の総括

【取組期間】平成 16 年度～平成 18 年度

平成 1 9 年 1 1 月
盛 岡 市

目 次

	頁
1 はじめに	1
2 第一次行財政構造改革の取組みと成果の概要	1
(1) 危機的な財政状況の建直し	1
(2) 行財政運営の仕組みづくり	2
3 各改革項目の成果と課題	3
(1) 行政評価システムによる市政のマネジメント	4
(2) 組織機構の見直し	6
(3) 出資法人の見直し	8
(4) 歳入の確保と市債の抑制	10
(5) 事務事業，補助金・負担金の見直し	12
(6) 公共事業の見直し	14
(7) 公共部門の民間委託と NPO，地域住民との協働の推進等	15
(8) 定員と職員給与等勤務条件の見直し	18
(9) 人材育成の推進	20
(10) 公正の確保と透明性の向上	21
(11) 行政の情報化等行政サービスの向上	23
(12) 広域連携の推進	25
別紙 1 財政の見通しと実績比較	26
別紙 2 民間委託可能業務の取組結果	30
別紙 3 公共施設の管理運営方法等の見直し結果	34
別紙 4 職員自主研究グループ「10Cサークル」の提言に対する取組結果	40
別紙 5 改革の推進体制	46
別紙 6 行財政構造改革推進会議委員名簿	47
資料 1 出資法人の概要	48
資料 2 廃止した事務事業一覧	54
資料 3 事業費 1 億円以上の公共事業一覧	57
資料 4 指定管理者制度に移行した施設一覧	68
資料 5 行政経営指標	72

1 はじめに

「平成 19 年度には財政再建団体に転落する可能性がある。」

平成 15 年 12 月に財政見直しを行ったところ，このような極めてショッキングな結果が出されました。長引く景気の低迷や三位一体改革等の影響により市税や地方交付税等の歳入が大幅に減少する一方，公債費，扶助費等の義務的経費が増こうするとともに，財政調整基金をはじめとする主要な基金の残高が急激に減少しており，それまでの行財政運営をその後も継続した場合には，平成 19 年度には財政再建団体に転落するという内容でした。

一方，雇用の創出と地域経済の活性化や少子高齢化への対応，次代を担う人材の育成など，市政に託された課題は山積しており，これらに対応するには，しっかりとした行財政運営の基盤をつくり上げ，これを下支えとして，施策の重点化を図りながら着実に事業を執行することが求められていました。

このようなことから，市は，平成 16 年 3 月，厳しい財政環境を克服し，将来世代に責任が持てる安定した行財政基盤を構築するため，「(第一次) 盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画」を策定し，平成 16 年度から 18 年度までの 3 ヶ年間で集中的取組期間として，各種の改革に取り組みました。

行政評価システムの整備と予算・総合計画との連動による市政運営のマネジメントの仕組みづくり，外部監査制度の導入，公共事業の 40%削減，その他の事務事業の 15%削減，民間委託の推進や公の施設に係る指定管理者制度の導入，職員の定員削減，職員給与の適正化と給料の削減など，改革は各方面に痛みを伴うものでありましたが，市民及び関係者の皆さまの御理解と御支援をいただき，危機的財政状況を克服するとともに，財政の建て直しに道筋をつけることができました。

第一次行財政構造改革の取組みが平成 18 年度をもって終了したことから，これまでの 3 年間の取組みをまとめるとともに，今後の課題を明らかにし，平成 19 年度から取り組んでいる第二次行財政構造改革においても，引き続き改革のスピードを緩めることなく，「自治・協働による元気なまち盛岡」を目指し，改革を推進してまいります。

2 第一次行財政構造改革の取組みと成果の概要

第一次行財政構造改革の取組みと成果の概要は，次のとおりです。

(1) 危機的な財政状況の建直し

平成 16 年度から 18 年度までの 3 ヶ年における第一次の行財政構造改革の最大の成果は，財政再建団体に転落しかねない危機的な財政を建て直したことです。

右肩上がりの経済成長が終わり，長期にわたる景気の低迷，厳しい雇用情勢が続く

中で、政府は、国・地方を通じた行財政改革を強力かつ一体的に進め、「効率的で小さな政府」を実現するため三位一体の改革を推し進めてきましたが、地方財政の自立を目指すべきこの改革は、国庫補助負担金の廃止、縮減等が進められる一方で、必ずしもこれに見合う税源移譲や適切な地方交付税措置が講じられず、地方へ負担を押し付ける結果となりました。

このような環境の下、市の財政運営は、市税や地方交付税等の歳入が大幅に減少する一方、公債費、扶助費等の義務的経費が増加するとともに、財政調整基金、市債管理基金、公共施設整備基金といった財政調整のための主要な基金を取り崩さざるを得ず、非常に厳しい財政状況にありました。

平成 16 年 3 月に公表した財政見通しにおいては、それまでのような行財政運営を継続した場合には、平成 16 年度から 18 年度までの 3 カ年で約 154 億円（平成 18 年 3 月に時点修正を加えた財政見通しでは約 170 億円）の財源不足が生じ、平成 19 年度からは財政再建団体に転落するものと見込まれました。

こうした危機的な財政を建て直し、安定した行財政基盤を構築するため、市は、

- | | |
|---|---|
| ア | 公共事業の 40%削減（3 年間で約 119 億円） |
| イ | 事務事業等の 15%削減（3 年間で約 47 億円） |
| ウ | 職員数の削減（3 年間で 106 人 / 約 11 億円） |
| エ | 職員給与等の適正化・削減（3 年間で約 10 億円） |
| オ | 未利用資産の売却（出資の引揚げ約 6 億円など） |
| カ | 民間委託の推進（運転業務、ごみ収集業務など） |
| キ | 指定管理者制度の導入（177 の施設に導入、19 年 10 月現在は 183 の施設） |

などに取り組み、その結果、各年度において赤字を出さずに財政運営をし、懸念された財政再建団体への転落は回避することができました。

（２）行財政運営の仕組みづくり

もう一つの大きな成果は、将来にわたり安定した行財政運営が確保されるよう新たな仕組みを整備したことです。

ア 行政評価システムの整備

行政評価システムは、市の仕事をマネジメント（企画、実施、評価）することによって、継続的な改革改善を行うこと、まちづくりの課題に優先順位をつけて経営資源を有効活用すること、まちづくりの現状と課題を市民にわかりやすく伝え市民との協働によるまちづくりを進めることを目指して整備しました。

市の仕事の結果を常に振り返り評価をし改革改善を行う。

総合計画の施策体系と政策評価、施策評価を連動させ、総合計画の進行管理を行う。

当初予算の編成に当たり、施策評価の結果を活用し、限られた財源の中で予算配分の重点化を図る。

評価結果を毎年3回公表し、市政の現状と課題、目標を市民と共有する。

イ 指定管理者制度の導入

指定管理者制度は、平成15年6月の地方自治法の改正（同年9月2日施行）により新たに創設され、従来、公の施設の管理運営の管理主体を公共的団体などに限定していた規制を緩和し、民間事業者やNPOの参入を可能にした制度です。

民間の創意工夫やノウハウが施設の管理運営に活かされ住民サービスの向上や管理運営の効率化が期待できること、地域経済の活性化やNPO、地域住民との協働推進の有効な手段となり得ることなどから、積極的に導入を進めてきたところであり、平成19年10月現在183の公の施設を指定管理者制度により管理運営しています。

ウ 外部監査制度の導入

外部監査制度は、公認会計士や弁護士など外部の方が市の仕事を監査する仕組みで、中核市以上の地方公共団体では義務付けられていますが、市は任意に条例を整備し平成16年度から導入しました。

監査結果、指摘された事項等に係る措置計画、措置状況はすべて公表することとしており、これまで、病院事業、水道事業、下水道事業、社会福祉事業団などの監査が実施され、改善に向けた取組みが進められています。

こうした行財政運営の新たな仕組みづくりも、第一次行財政構造改革の大きな成果です。

3 各改革項目の成果と課題

- (1) 行政評価システムによる市政のマネジメント
- (2) 組織機構の見直し
- (3) 出資法人の見直し
- (4) 歳入の確保と市債の抑制
- (5) 事務事業、補助金・負担金の見直し
- (6) 公共事業の見直し
- (7) 公共部門の民間委託とNPO、地域住民との協働の推進等
- (8) 定員と職員給与等勤務条件の見直し
- (9) 人材育成の推進
- (10) 公正の確保と透明性の向上
- (11) 行政の情報化等行政サービスの向上
- (12) 広域連携の推進

3 各改革項目の成果と課題

(1) 行政評価システムによる市政のマネジメント

(凡例) 計画に対する達成状況 : 達成済み : 実施進行中・調査検討・手続き中 : 未達成

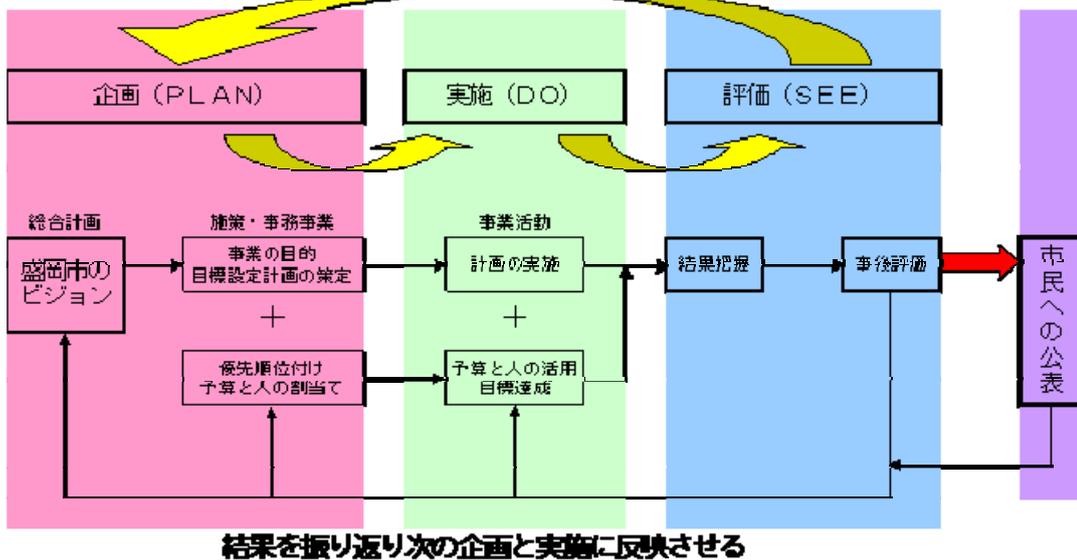
<p>改革の方向性</p>	<p>総合計画の基本構想, 実施計画と政策評価, 施策評価との連動を図り, 同計画の進行管理をする。</p> <p>当初予算の編成に当たっては, 施策優先度評価の結果を活用して施策ごとに予算枠配分を行い, 配分された施策ごとの予算枠の中で事務事業優先度評価の結果を活用して事務事業費の配分を調整する。</p> <p>行政評価結果については, 盛岡市行財政構造改革推進会議に報告したうえで毎年3回公表する。</p> <p>市民の意見が十分反映されるように, 盛岡市行財政構造改革推進会議において第三者評価を行う。</p> <p>市民満足度等の指標の設定や成果の測定に当たっては, その方法について専門家の意見を取り入れながら, 市民の意見を反映させる。</p>			
<p>取組実績</p>	<p>平成16年度に策定した総合計画における各施策について成果指標を定め, 行政評価システムにより進行管理を行った。</p>			
	<p>当初予算の編成において, 施策優先度評価及び事務事業優先度評価結果を活用して事務事業費の予算配分を調整した。</p>			
	<p>事務事業評価, 施策達成度評価, 施策貢献度評価, 行政評価システムを活用した予算編成, 施策優先度評価, 予算重点化施策の基本方針, 事務事業優先度評価, 事務事業事前評価, 大規模公共事業評価結果について, 盛岡市行財政構造改革推進会議に報告し, 公表した。</p> <p>平成16年度は平成17年2月に一括公表。平成17年度, 18年度は8月, 11月, 2月の3回に分け, 評価の段階ごとに公表</p>			
	<p>盛岡市行財政構造改革推進会議行政評価部会による補助金の第三者評価を実施するとともに, 評価結果を踏まえ措置計画を策定した。</p>			
	<p>ワークショップ「評価からはじめるまちづくり」を開催し, 市民から提案のあった施策等の成果指標のアイデアから, 25件を成果指標として採用した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>平成17年度: 11月に3回開催, 延べ50人参加, 意見101件, 採用8件 平成18年度: 11月に3回開催, 延べ71人参加, 意見172件, 採用17件</p> </div>			
	<p>15年度</p>	<p>16年度</p>	<p>17年度</p>	<p>18年度</p>
	<p>行政評価システムによる市政のマネジメント</p>	<p>評価結果を活用した予算配分</p> <p>行政評価結果の公表</p>	<p>総合計画と評価との連動</p> <p>年3回公表</p> <p>ワークショップ開催と市民アイデアを反映させた指標の設定</p>	<p>補助金の第三者評価</p>

取組みの成果・今後の課題

行政評価結果を市民に公表することにより、市のまちづくりの現状と課題を市民にわかりやすく伝えることができたこと、財政状況が厳しい中、限りある資源をまちづくりの課題の優先順位に沿って有効かつ効率的に活用することができたこと、市の仕事を継続的に評価することにより改革改善を行うとともに、職員の人材育成の実践を図ったこと、補助金の第三者評価を実施し評価に対する市民参画や意見が反映される仕組みをつくることができたことなど概ね所期の目的を達成した。特に、評価結果と予算編成との連動による「施策別予算配分方式」の導入により、施策の貢献度、優先度評価結果に基づき重点化すべき施策について優先的に予算配分することで、限られた財源をより有効に、効率的に使ったまちづくりを進めていくことが可能となり、行政評価システムは市政のマネジメントツールとして有効に機能している。

効果的、効率的な市政を推進するため、今後とも評価精度の向上を図りながら行政評価システムを活用し市政をマネジメントしていくとともに、市政推進に市民の意見がさらに反映されるよう、施策評価の過程に外部評価を導入することについて検討し、必要な措置を講ずるものとする。

行政評価システムによる市政のマネジメント



市の仕事の結果を常に振り返り評価をし改革改善を行う。
 総合計画の施策体系と政策評価、施策評価を連動させ、総合計画の進行管理を行う。
 当初予算の編成に当たり、施策評価の結果を活用し、予算の重点配分を行う。
 評価結果を毎年3回公表し、市政の現状と課題、目標を市民と共有する。

(2) 組織機構の見直し

(凡例) 計画に対する達成状況 : 達成済み : 実施進行中・調査検討・手続き中 : 未達成

<p>改革の方向性</p>	<p>組織内の定員の流動化, 組織間の横の連携強化を図るとともに, 組織のフラット化, グループ制の導入や専決権限の適切な配分等により迅速な意思決定, 業務の効率化を図る。 事務事業の自律性, 効率性, 透明性向上の観点から, 独立行政法人制度の導入について検討する。 法令等により設置が義務付けられているものを除き, 設置目的が類似する審議会, 審議事項が重複する審議会等については, 整理統合を図る。 審議会等委員の選任基準(ガイドライン)を策定し, より多くの市民の市政への参画を進めるとともに, 女性委員就任率の向上を図る。 女性委員割合30.0%目標</p>			
<p>取組実績</p>	<p>納税課と賦課担当課合同による市税及び税外収入の電話催告及び訪問催告の実施や次世代育成, 雇用対策等複数の部署が関係する課題に対応するための部局横断的な組織を設置し, 横の連携強化を図った。</p> <p>新たな行政課題や多様化する市民ニーズに柔軟に対応できる簡素で効率的な組織体制を構築するとともに, フラット化・グループ制について一部の組織において導入した。</p> <p>17年度: 企画部の廃止, 消防防災課・納税課・男女参画国際課・生活福祉課にフラット化・グループ制を導入 18年度: 玉山との合併を踏まえ産業部を廃止し商工観光部・農林部を設置</p> <p>市長内部部局専決及び代決に関する規程等を見直し, 専決権限を適切に配分した。</p> <p>独立行政法人制度の導入について他の事例等を調査するとともに, 病院事業, 社会福祉事業について導入の適否を検討したが, 別スキームで効率化を図る方針を決定した。</p> <p>設置目的が類似している審議会等について, 整理統合を行った。</p> <p>統合: 環境審議会と自然環境等保全審議会を環境審議会に統合(17年3月31日) 廃止: 電算処理個人情報審議会(16年10月1日), 駅前南地区土地区画整理審議会・留場高櫓地区土地区画整理審議会(17年3月31日)</p> <p>「審議会等の設置及び委員の選任に関する指針」を策定した(16年7月12日)。</p> <p>女性委員の就任率の向上のため, 人材情報の収集・提供を行ったが, 平成19年4月1日現在で23.8%と目標の30%を達成することができなかった。</p> <p>女性委員就任率: 26.3%(H16.4.1) 25.9%(H17.4.1) 25.2%(H18.4.1) 23.8%(H19.4.1)</p>			
	<p>15年度</p>	<p>16年度</p>	<p>17年度</p>	<p>18年度</p>
	<p>組織機構の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 16年度: 組織の横の連携強化 16年度: 組織機構の見直し検討 17年度: 企画部の廃止ほか 18年度: 産業部の廃止, 商工観光部, 農林部設置ほか 16年度: フラット化・グループ制等調査・検討 17年度: 一部において導入 16年度: 専決・代決規程の見直し 17年度: 独立行政法人制度の調査・検討 18年度: 方針決定 16年度: 「審議会等の設置及び委員の選任に関する指針」策定 16年度: 審議会等統廃合 16年度: 委員順次任命換 			

取組みの成果・今後の課題

組織機構については、企画部を廃止するとともに、玉山村との合併を踏まえ産業部の廃止、商工観光部、農林部を設置するなど、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに応えながら、簡素で効率的な組織体制を構築した。地方分権時代にふさわしい組織体制のあり方を検討しながら、引き続き組織体制を見直すとともに、フラット化・グループ制について、一部の組織において導入されているが、導入による効果や課題を検証しながら、他の部署への導入の可能性について検討する必要がある。

組織内の定員の流動化については、適切な定員管理の観点から実施されなかったが、今後とも業務繁忙期における職員の部課を越えた応援体制を構築するなどしながら対応する。

独立行政法人については、病院事業については地方公営企業法の全部適用への移行、社会福祉施設については公立保育園は民営化、その他の施設については指定管理者制への移行によりそれぞれ効率化が図られていることから、導入しないこととした。なお、上水道事業については現在、下水道との組織統合を検討しているが、組織統合が見送られた場合は、独立行政法人制度の導入について検討する必要がある。

審議会等の見直しや委員選任の適正化については、ガイドライン(「審議会等の設置及び委員の選任に関する指針」)を策定し審議会等の統廃合や委員の順次任命換えを実施してきたが、女性委員の就任率については人材情報の提供を行うなど向上に努めたが、目標の30%を達成することができなかった。このようなことから、平成19年7月、審議会等ごとに女性委員就任率の数値目標の設定を内容とする「審議会等の女性委員の登用推進計画」を策定したところであり、今後はこの計画に基づき適切な進行管理を行い、女性委員就任率の向上を図ることとしている。

組織のフラット化・グループ制

組織のフラット化は、従来の組織(階層型)に対して、例えば次長職、課長補佐職を廃止するなどして役職の階層をできるだけ簡素化し、意思決定の迅速化を図ることをいう。組織の機動性を発揮し、新たな行政課題や市民のニーズに迅速柔軟に対応できる利点がある。

グループ制は、従来の係制に対して、業務のまとまりごとに多人数で柔軟な運営ができる組織形態としたものをいう。業務の繁閑に応じ、弾力的な職員配置や事務配分を行うなど限られた人員の有効活用が可能になる利点がある。

独立行政法人制度

住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から、その地域において確実に実施されることが必要な事務・事業のうち、地方公共団体が直接に実施する必要はないものの、民間に委ねては必ずしも実施されないおそれがあるものを効率的かつ効果的に行わせるため地方公共団体が設立する法人を地方独立行政法人という。

目標による業務管理と厳格な評価、弾力的な財政運営、徹底した情報公開等により、自律性と透明性の確保を図る制度となっている。

地方独立行政法人制度の対象となる業務は

試験研究

大学の設置・管理

公営企業に相当する事業の経営(水道、工業用水道、軌道、自動車運送、鉄道、電気、ガス、病院)

社会福祉事業の経営(特別養護老人ホーム、保育所、ホームヘルプサービス等)

公共的な施設で政令で定めるものの設置・管理

などとされている。

(3)出資法人の見直し

(凡例) 計画に対する達成状況 : 達成済み : 実施進行中・調査検討・手続き中 : 未達成

<p>改革の方向性</p>	<p>出資法人との役割分担を明確にし、経営上の問題がある法人や市が経営面で支援をしている法人については、事務事業、人事・給与制度、組織体制の抜本的な見直し等を行い、経営の改善を図る。</p> <p>第三者の評価も取り入れつつ、施策推進上の役割・使命を終えたと認められる法人については、取組期間内に順次統合・廃止(解散)を進める。</p> <p>公の施設の管理運営を受託している法人のうち、指定管理者制度の導入により役割・使命を終えたと認められる法人については、順次統合・廃止(解散)を進める。</p> <p>出資の目的を達成したと認められる法人については、出資の引揚げを行う。</p> <p>出資の目的を達成したと認められる次の8法人とは、出資の引揚げについて具体的な交渉・協議を行う。また、旧玉山村から引き継いだ3法人()の出資の引揚げについても具体的な交渉・協議を行う。</p> <p>(株)岩手銀行 (株)北日本銀行 (株)東北銀行 (株)岩手日報社 (株)アイビーシー岩手放送 (株)テレビ岩手 東北電力(株) (株)みずほフィナンシャルグループ</p>																																																		
<p>取組実績</p>	<p>市の出資割合が概ね25%以上かつ500万円以上出資の法人を対象に経営実態調査を実施した。</p> <p>盛岡市行財政構造改革推進会議の中に専門部会として「出資法人部会」を設置し、同部会に対して経営実態調査結果を報告のうえ出資法人等の第三者評価を実施するとともに、評価結果に対する措置計画を策定し、評価結果とともに公表した(平成18年11月)。</p> <p>出資の目的を達成したと認められる8法人から、目標の5億2,000万円を上回る6億1,990万円の出資を引き揚げた。</p> <p>表 - 出資の引揚状況 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)岩手銀行</td> <td>282,814</td> <td></td> <td>90,603</td> <td>373,417</td> </tr> <tr> <td>(株)東北電力</td> <td>26,797</td> <td></td> <td></td> <td>26,797</td> </tr> <tr> <td>(株)北日本銀行</td> <td></td> <td>82,693</td> <td></td> <td>82,693</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほFC</td> <td>35,221</td> <td></td> <td></td> <td>35,221</td> </tr> <tr> <td>(株)東北銀行</td> <td>2,080</td> <td>62,817</td> <td>12,672</td> <td>77,569</td> </tr> <tr> <td>(株)岩手日報社</td> <td></td> <td>3,300</td> <td></td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>(株)テレビ岩手</td> <td></td> <td>6,000</td> <td></td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>(株)岩手放送</td> <td></td> <td>13,800</td> <td>1,100</td> <td>14,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>346,912</td> <td>168,610</td> <td>104,375</td> <td>619,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標:H16~17年度 4億円程度,18年度1億2千万円程度</p>	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計	(株)岩手銀行	282,814		90,603	373,417	(株)東北電力	26,797			26,797	(株)北日本銀行		82,693		82,693	(株)みずほFC	35,221			35,221	(株)東北銀行	2,080	62,817	12,672	77,569	(株)岩手日報社		3,300		3,300	(株)テレビ岩手		6,000		6,000	(株)岩手放送		13,800	1,100	14,900	計	346,912	168,610	104,375	619,897
区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計																																															
(株)岩手銀行	282,814		90,603	373,417																																															
(株)東北電力	26,797			26,797																																															
(株)北日本銀行		82,693		82,693																																															
(株)みずほFC	35,221			35,221																																															
(株)東北銀行	2,080	62,817	12,672	77,569																																															
(株)岩手日報社		3,300		3,300																																															
(株)テレビ岩手		6,000		6,000																																															
(株)岩手放送		13,800	1,100	14,900																																															
計	346,912	168,610	104,375	619,897																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営改善・統廃合</td> <td>第三者評価の体制整備</td> <td></td> <td>第三者評価の実施・措置計画の策定・公表</td> </tr> <tr> <td>経営状況の把握</td> <td></td> <td>経営実態調査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資の引揚げ</td> <td>法人との交渉・協議 ↓ 引揚げ</td> <td>法人との交渉・協議 ↓ 引揚げ</td> <td>法人との交渉・協議 ↓ 引揚げ</td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <p>< 出資引揚額(売却額) > 16年度: 3億4,691万円 17年度: 1億6,861万円 18年度: 1億437万円</p> </td> </tr> </tbody> </table>	15年度	16年度	17年度	18年度	経営改善・統廃合	第三者評価の体制整備		第三者評価の実施・措置計画の策定・公表	経営状況の把握		経営実態調査		出資の引揚げ	法人との交渉・協議 ↓ 引揚げ	法人との交渉・協議 ↓ 引揚げ	法人との交渉・協議 ↓ 引揚げ	<p>< 出資引揚額(売却額) > 16年度: 3億4,691万円 17年度: 1億6,861万円 18年度: 1億437万円</p>																																	
15年度	16年度	17年度	18年度																																																
経営改善・統廃合	第三者評価の体制整備		第三者評価の実施・措置計画の策定・公表																																																
経営状況の把握		経営実態調査																																																	
出資の引揚げ	法人との交渉・協議 ↓ 引揚げ	法人との交渉・協議 ↓ 引揚げ	法人との交渉・協議 ↓ 引揚げ																																																
<p>< 出資引揚額(売却額) > 16年度: 3億4,691万円 17年度: 1億6,861万円 18年度: 1億437万円</p>																																																			

<p>取組みの成果・今後の課題</p>	<p>出資割合が概ね25%以上かつ出資金額が500万円以上の13法人を対象に、経営実態調査及び盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会による第三者評価を実施するとともに、評価結果に基づき法人自らが経営改善に向けた措置計画を策定し、平成18年11月に公表した。全国的に第三セクターの経営破綻や、これによる出資元の自治体の財政悪化の事例が多く発生しているなか、市と関係が大きい出資法人の経営改善計画を第三者評価も踏まえながら総合的かつ体系的に策定したことにより、第三セクターの経営健全化に向けての取組みの促進と第三セクターの経営悪化に起因する市の財政への悪影響を防止するとともに、それまで比較的遅れていた第三セクターの経営状況等の情報公開を促進することができた。</p> <p>また、出資の目的を達したと認められる8法人から目標の5億2,000万円を上回る6億1,990万円の出資を引き揚げ、自主財源の確保に大きな成果をあげた。</p> <p>今後は、法人自らが策定した措置計画に基づき経営改善するよう必要な助言、指導を行うとともに、法人の経営改善に対する措置状況や公的支援の状況を市民に対し分かりやすい形で情報を公開し、市の施策推進上の役割・使命を終えたと認められる法人、将来にわたって経営の改善が見込まれない法人については統廃合又は出資の引揚げを進める。また、法人の経営評価については、社会経済情勢等の変化を踏まえ定期的に実施することが効果的であることから、第二次行財政構造改革の取組期間において再度実施する方向で検討するとともに、経営実態調査未実施の(株)たまやま振興について早急に経営実態調査及び第三者評価を実施する。</p>
---------------------	---

<p>経営実態調査・第三者評価の対象法人 経営実態調査・第三者評価の対象とした出資法人は、平成17年4月1日現在で、市の出資等の割合が法人の出資等額全体の概ね四分の一以上を占め、かつ、市の出資等金額が500万円以上である次の13の出資等法人とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社盛岡地域交流センター ・盛岡中央市場冷蔵株式会社 ・財団法人盛岡観光コンベンション協会 ・財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター ・財団法人岩手育英会 ・財団法人盛岡市動物公園公社 ・盛岡地区広域土地開発公社 ・株式会社岩手ソフトウェアセンター ・盛岡まちづくり株式会社 ・財団法人盛岡国際交流協会 ・財団法人盛岡市文化振興事業団 ・財団法人盛岡市体育協会 ・財団法人盛岡地域地場産業振興センター <p>社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団、財団法人盛岡市水道サービス公社及び財団法人盛岡市都南自治振興公社については、外部監査によって経営上の課題が明らかとなり、対応策を策定済みであることから、今回の評価対象から除いている。</p>
--

出資法人一覧については、資料1のとおり。

(4) 歳入の確保と市債の抑制

(凡例) 計画に対する達成状況 :達成済み :実施進行中・調査検討・手続き中 :未達成

<p>改革の方向性</p>	<p>市税等については、悪質・高額滞納者への滞納処分強化、休日の納付相談・納付窓口の拡充、夜間電話催告・休日訪問催告の強化及び口座振替促進等の取組みにより、収納率向上に努める。なお、滞納処分強化のために、差し押さえ執行担当を増やすほか、銀行・国税関係OBの滞納処分専門官を採用するなど、体制強化を図る。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>収納率の目標:市税(一般税)の場合、毎年度、現年度分0.2ポイント、滞納繰越分2ポイント程度の上昇を図り、合計で14年度水準(91.02%)を維持。 口座振替率の目標:18年度34%(一般・特別会計税外を含む。16年度末32.4%)</p> </div> <p>使用料・手数料については、受益と負担の公平性確保の観点から、平成16年度に総点検を行い、以後、適時適切に見直す。</p> <p>未利用市有地・保留地については、広報・宣伝活動の強化や予定価格の公表等により、積極的な売却を行うとともに、貸付等の有効活用に努める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>未利用市有地・保留地処分目標額約25億円(土地開発公社分含む)</p> </div> <p>市債については、毎年度の新規発行額を、臨時財政対策債を除き予算総額の8%以内かつ元金償還額以内とし、残高縮減を図る。</p>																				
<p>取組実績</p>	<p>市税の徴収について、差押え担当者の増員や銀行・国税関係OBの採用、休日・夜間の窓口の開設、休日訪問催告などに取り組み、平成18年度の収納率は目標の91.02%を大きく上回る92.21%となった。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【収納率の状況】16年度:90.62% 17年度91.05% 18年度:92.21%</p> </div> <p>市税の口座振替についてPRを行うなど口座振替率の向上に努めたが、平成18年度の口座振替率は32.8%と目標の34%を達成することができなかった。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【口座振替率の状況】16年度:29.9% 17年度31.5% 18年度:32.81%</p> </div> <p>次の取組みにより、市税等の徴収対策の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税課組織の見直しによる徴収業務、滞納整理の強化 ・休日及び夜間の納付相談・納付窓口の開設 ・年間計画に基づいた休日訪問催告の実施(H16年度～) ・管理職による休日訪問催告を実施(H17年度～) ・納税課と賦課担当課合同による市税及び税外収入の電話・訪問催告の実施(～H17年度) ・賦課担当課が所管する歳入の徴収事務に主体的かつ積極的に取り組むため、納税課から税外科目の督促・催告関係業務を移管(H18年度) ・徴収担当職員の行動量の目安として、年間の差押件数や受持ち滞納者数の圧縮率等を定め、収納確保に向けた努力と責任を明確化(H17年度～) ・インターネット公売への参加等、公売による換価を積極的に実施(H18年度～) ・「岩手県地方税特別滞納整理機構」への職員派遣及び案件の引渡し(H18年度～) <p>次の取組みにより、市税等の滞納処分の体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税課組織の見直し(H16年度 1名職員増員・差押職員27名、H17、18年度 差押職員36人) ・国税庁OB職員からの滞納処分指導(H16年度～) ・銀行OB職員による公売、換価等徴収整理(H17年度～) <p>使用料・手数料について、平成18年度に総点検を実施した。なお、点検結果、具体的な見直しの実施は見送った。</p> <p>未利用市有地・保留地について、目標額の25億円(土地開発公社分含む)を上回る39億円577万円を売却処分するとともに、貸付等を行い有効活用を図った。</p> <p style="text-align: center;">表 - 未利用市有地・保留地売却状況 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未利用市有地</td> <td>380,058</td> <td>119,842</td> <td>342,678</td> <td>842,578</td> </tr> <tr> <td>保留地</td> <td>200,781</td> <td>1,340,808</td> <td>1,521,598</td> <td>3,063,187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>580,839</td> <td>1,460,650</td> <td>1,864,276</td> <td>3,905,765</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【市有地の貸付状況】16年度:391件 17年度399件 18年度:435件</p> </div>	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計	未利用市有地	380,058	119,842	342,678	842,578	保留地	200,781	1,340,808	1,521,598	3,063,187	計	580,839	1,460,650	1,864,276	3,905,765
区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計																	
未利用市有地	380,058	119,842	342,678	842,578																	
保留地	200,781	1,340,808	1,521,598	3,063,187																	
計	580,839	1,460,650	1,864,276	3,905,765																	

市債の新規発行について、元金償還額以内の目標は達成できたが、予算総額の8%以内については、公共事業の抑制により平成16年度、17年度は目標を達成できたが、18年度は岩手県競馬組合に対する融資の関係から達成することができなかった。

表-市債の発行状況 (単位:百万円,%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
残高減少額	4,541	4,561	466	9,568
依存度	7.6%	8.0%	10.5%	-

	15年度	16年度	17年度	18年度																
徴収対策の強化による市税等の収納率の向上		<p>< 市税(一般税)収納率 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年課税分 97.56%</td> <td>現年課税分 97.66%</td> <td>現年課税分 97.80%</td> <td>91.02%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分 18.16%</td> <td>滞納繰越分 23.40%</td> <td>滞納繰越分 23.44%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 90.62%</td> <td>計 91.05%</td> <td>計 92.21%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	目標	現年課税分 97.56%	現年課税分 97.66%	現年課税分 97.80%	91.02%	滞納繰越分 18.16%	滞納繰越分 23.40%	滞納繰越分 23.44%		計 90.62%	計 91.05%	計 92.21%		
16年度	17年度	18年度	目標																	
現年課税分 97.56%	現年課税分 97.66%	現年課税分 97.80%	91.02%																	
滞納繰越分 18.16%	滞納繰越分 23.40%	滞納繰越分 23.44%																		
計 90.62%	計 91.05%	計 92.21%																		
使用料・手数料の適正化				総点検																
未利用市有地・保留地の処分・貸付等の有効活用		<p>< 未利用市有地・保留地処分額 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5億8,084万円</td> <td>14億6,065万円</td> <td>18億6,427万円</td> <td>25億円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">処分額合計</td> <td>39億576万円</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	目標	5億8,084万円	14億6,065万円	18億6,427万円	25億円	処分額合計			39億576万円					
16年度	17年度	18年度	目標																	
5億8,084万円	14億6,065万円	18億6,427万円	25億円																	
処分額合計			39億576万円																	
市債の新規発行抑制と残高縮減		<p>< 残高縮減額・依存度 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>縮減額 45億4,100万円</td> <td>縮減額 45億6,100万円</td> <td>縮減額 4億6,600万円</td> <td>依存度 8%以内</td> </tr> <tr> <td>依存度 7.6%</td> <td>依存度 8.0%</td> <td>依存度 10.5%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	目標	縮減額 45億4,100万円	縮減額 45億6,100万円	縮減額 4億6,600万円	依存度 8%以内	依存度 7.6%	依存度 8.0%	依存度 10.5%						
16年度	17年度	18年度	目標																	
縮減額 45億4,100万円	縮減額 45億6,100万円	縮減額 4億6,600万円	依存度 8%以内																	
依存度 7.6%	依存度 8.0%	依存度 10.5%																		

取組みの成果・今後の課題

市税の収納率は、平成2年度の96.9%から14年連続で減少し平成16年度には90.62%となったが、各種の徴収強化対策を講じたことにより、17年度には上昇に転じ、18年度はさらに向上した。この結果、平成18年度の収納率は目標の91.02%(平成14年度実績値)を大きく上回る92.21%となり、財政の立て直しに向けての自主財源の確保に大きな成果をあげたところである。安定した行財政基盤を構築する上で税財源の確保は重要な課題であることから、今後においても各種の徴収対策を講じ税収の確保を図るとともに、取組期間内において目標を達成できなかった口座振替率についても、積極的なPRなどにより口座振替促進に取り組む。

使用料・手数料について、平成18年度に総点検したが、結果として、具体的な見直しは見送られた。総点検で明らかになった問題点等も踏まえ、平成19年度以降も引き続き見直しを検討・実施する。

未利用市有地・保留地について積極的な売却に努めた結果、土地開発公社分も含め、目標の25億円を上回る39億円余りを売却し、自主財源を確保することができた。今後も市が管理する未利用の土地や保留地について、広報・宣伝活動の強化等により積極的に売却するとともに、貸付等の有効活用に努める。

市債(一般会計・臨時財政対策債を除く)について、公共事業削減の取組みにより新規発行の抑制に努め、毎年度残高を縮減することができたが、歳入に占める市債の割合については、平成16年度、17年度は8%以内と目標を達成したものの、平成18年度は岩手県競馬組合に融資したことにより10.5%となり、単年度ではあるが目標を達成することができなかった。3年間の集中的取組みにより、市債に大きく依存した財政運営を改革したところであるが、弾力性のある財政構造とするため、今後とも市債の新規発行の抑制と残高縮減に取り組むとともに、利子負担軽減のため高金利地方債の借り換えについて実施を検討する。

(5) 事務事業、補助金・負担金の見直し

(凡例) 計画に対する達成状況 : 達成済み : 実施進行中・調査検討・手続き中 : 未達成

改革の方向性	<p>投資的経費及び義務的経費を除いた一般事業で、毎年度、全事業について総点検を行い、行政評価を活用しつつ、整理、統廃合を行うとともに、経常経費の削減を図り、平成16年度以降は、一般財源ベースで平成15年度決算見込比15%程度節減した水準とする。</p> <p>行政評価システムの活用により、事務事業の見直しや重点化・改革改善を図る。</p> <p>補助金・負担金については、目的や効果、市の関与の必要性等を検討し、目的の達成されたものや、事業全体に対して補助負担の割合が少ないもの等については、廃止の方向とする。また、補助金の客観性、公平性、透明性を高めるため、第三者評価を実施する。</p> <p>予算編成方式については、予算編成における各部局の主体性を高めることにより、事業の見直し、経費の削減合理化を促進するため、平成16年度予算から枠配分方式に移行したが、今後も、効果的な予算編成方式について検討し、見直す。</p> <p>決算認定審査結果を翌年度当初予算編成に反映させるため、これまで12月議会に付していた一般会計等決算を16年度から9月議会とする。</p>																																										
取組実績	<p>投資的経費及び義務的経費を除いた一般事業について、平成15年度決算見込比で、平成16年度は16.24%、19億2,136万円、17年度は28.43%、33億6,386万円、18年度は28.14%、33億2,998万円(いずれも普通会計・一般財源ベース)を削減した。</p> <p>(A)平成15年度決算見込 11,833,697千円[H16.3現在]</p> <p>表-事務事業費の削減状況 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算(B)</td> <td>9,912,340</td> <td>8,469,836</td> <td>8,503,715</td> </tr> <tr> <td>削減額(B)-(A)</td> <td>1,921,357</td> <td>3,363,861</td> <td>3,329,982</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td>16.24%</td> <td>28.43%</td> <td>28.14%</td> </tr> </tbody> </table> <p>旧玉山村分を合算したH15年度決算見込額は14,335,747千円であり、玉山区を合算したH18年度当初予算は10,740,348千円、削減率は25.08%となっている。</p>				区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	当初予算(B)	9,912,340	8,469,836	8,503,715	削減額(B)-(A)	1,921,357	3,363,861	3,329,982	削減率	16.24%	28.43%	28.14%																							
	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度																																							
	当初予算(B)	9,912,340	8,469,836	8,503,715																																							
	削減額(B)-(A)	1,921,357	3,363,861	3,329,982																																							
	削減率	16.24%	28.43%	28.14%																																							
平成15年度決算から9月議会で決算審査を実施した。																																											
<p>目的が達成された補助金負担金等を廃止・減額した。また、盛岡市行財政構造改革推進会議行政評価部会による補助金の第三者評価を実施するとともに、評価結果を踏まえ措置計画を策定した。</p> <p>表-補助金負担金の廃止・削減額状況 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止・削減件数</td> <td>282</td> <td>241</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>廃止・削減額</td> <td>985</td> <td>232</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	廃止・削減件数	282	241	156	廃止・削減額	985	232	847																												
区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度																																								
廃止・削減件数	282	241	156																																								
廃止・削減額	985	232	847																																								
行政評価システムの活用等、効果的な予算編成方式の検討については、「1 行政評価システムによる市政のマネジメント」による																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #fce4ec;">事務事業の見直し</td> <td></td> <td colspan="3"> <p>< 事務事業費の節減状況 > 節減目標: 対15年度決算見込比15%以上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減額 19億2,136万円</td> <td>削減額 33億6,386万円</td> <td>削減額 33億2,998万円</td> </tr> <tr> <td>削減率 16.24%</td> <td>削減率 28.43%</td> <td>削減率 28.14%</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">行政評価システムの活用による見直し</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">→</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #fce4ec;">補助金・負担金 の見直し</td> <td colspan="2"></td> <td style="border: 1px solid black;">第三者評価実施 →</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3"> <p>< 補助金・負担金の廃止・削減状況 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数 282件</td> <td>件数 241件</td> <td>件数 156件</td> </tr> <tr> <td>金額 9億8,500万円</td> <td>金額 2億3,200万円</td> <td>金額 8億4,700万円</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>					15年度	16年度	17年度	18年度	事務事業の見直し		<p>< 事務事業費の節減状況 > 節減目標: 対15年度決算見込比15%以上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減額 19億2,136万円</td> <td>削減額 33億6,386万円</td> <td>削減額 33億2,998万円</td> </tr> <tr> <td>削減率 16.24%</td> <td>削減率 28.43%</td> <td>削減率 28.14%</td> </tr> </tbody> </table>			16年度	17年度	18年度	削減額 19億2,136万円	削減額 33億6,386万円	削減額 33億2,998万円	削減率 16.24%	削減率 28.43%	削減率 28.14%	行政評価システムの活用による見直し	→			補助金・負担金 の見直し			第三者評価実施 →		<p>< 補助金・負担金の廃止・削減状況 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数 282件</td> <td>件数 241件</td> <td>件数 156件</td> </tr> <tr> <td>金額 9億8,500万円</td> <td>金額 2億3,200万円</td> <td>金額 8億4,700万円</td> </tr> </tbody> </table>			16年度	17年度	18年度	件数 282件	件数 241件	件数 156件	金額 9億8,500万円	金額 2億3,200万円	金額 8億4,700万円
	15年度	16年度	17年度	18年度																																							
事務事業の見直し		<p>< 事務事業費の節減状況 > 節減目標: 対15年度決算見込比15%以上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減額 19億2,136万円</td> <td>削減額 33億6,386万円</td> <td>削減額 33億2,998万円</td> </tr> <tr> <td>削減率 16.24%</td> <td>削減率 28.43%</td> <td>削減率 28.14%</td> </tr> </tbody> </table>			16年度	17年度	18年度	削減額 19億2,136万円	削減額 33億6,386万円	削減額 33億2,998万円	削減率 16.24%	削減率 28.43%	削減率 28.14%																														
16年度	17年度	18年度																																									
削減額 19億2,136万円	削減額 33億6,386万円	削減額 33億2,998万円																																									
削減率 16.24%	削減率 28.43%	削減率 28.14%																																									
行政評価システムの活用による見直し	→																																										
補助金・負担金 の見直し			第三者評価実施 →																																								
	<p>< 補助金・負担金の廃止・削減状況 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数 282件</td> <td>件数 241件</td> <td>件数 156件</td> </tr> <tr> <td>金額 9億8,500万円</td> <td>金額 2億3,200万円</td> <td>金額 8億4,700万円</td> </tr> </tbody> </table>			16年度	17年度	18年度	件数 282件	件数 241件	件数 156件	金額 9億8,500万円	金額 2億3,200万円	金額 8億4,700万円																															
16年度	17年度	18年度																																									
件数 282件	件数 241件	件数 156件																																									
金額 9億8,500万円	金額 2億3,200万円	金額 8億4,700万円																																									

<p>取組みの成果・今後の課題</p>	<p>投資的経費及び義務的経費を除いた一般の事務事業について、行政評価システムによる評価、見直しを行い、事業費を平成15年度を基準に普通会計・一般財源ベースで、16年度は16.24%、19億2,136万円、17年度は28.43%、33億6,386万円、18年度は28.14%、33億2,998万円、取組期間内で総額約86億円の経費節減を図り、当初の目標を大きく上回るものとなった。地方交付税の大幅な削減等による影響で、厳しい歳出削減を余儀なくされ、市民に負担をかける面もあったが、危機的財政の建て直しに大きな成果をあげたところである。</p> <p>また、すべての補助金について、庁内評価に加え、客観性、公平性、透明性を高めるため盛岡市行財政構造改革推進会議行政評価部会による第三者評価を実施するとともに、目的や効果、市の関与の必要性等を検討し、休止、統廃合も含めた見直しを実施した。</p> <p>今後も、事務事業について、毎年度、行政評価システムによる評価、見直しを行い、事務事業の改革改善、再編・統廃合を図るとともに、補助金・負担金について、目的や効果等を不断に検証し、見直しを行う。</p>
---------------------	---

平成16年度、17年度、18年度に廃止した事務事業については、資料2のとおり。

(6) 公共事業の見直し

(凡例) 計画に対する達成状況 : 達成済み : 実施進行中・調査検討・手続き中 : 未達成

<p>改革の方向性</p>	<p>公共事業について、市の「体力」に見合った規模とするため、平成16年度以降は、平成15年度決算見込から40%程度削減した水準とする。</p> <p>なお、全体計画事業費1億円以上の継続事業については、特に重点的にその必要性を検証し、事業継続について判断する。</p> <p>コスト削減や手続きの透明性向上を図るため、平成20年度の運用開始を目標として電子入札を導入する。</p>																																																							
<p>取組実績</p>	<p>公共事業について、平成15年度決算見込比で、平成16年度は40.61%、72億157万円、17年度は37.64%、66億7,348万円、18年度は36.43%、64億5,901万円(いずれも普通会計・事業費ベース)を削減した。</p> <p>(A)平成15年度決算見込 17,731,434千円[H16.3現在]</p> <p>表-公共事業費の削減状況 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="496 629 1046 768"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算(B)</td> <td>10,529,860</td> <td>11,057,955</td> <td>11,272,422</td> </tr> <tr> <td>削減額(B)-(A)</td> <td>7,201,574</td> <td>6,673,479</td> <td>6,459,012</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td>40.61%</td> <td>37.64%</td> <td>36.43%</td> </tr> </tbody> </table> <p>H18年度は、新市建設計画合併分を除く。</p> <p>旧玉山村分を合算したH15年度決算見込額は18,522,063千円であり、玉山区を合算したH18年度当初予算は12,494,959千円、削減率は32.54%となっている。これは、玉山区分のH18年度当初予算額(普通建設費(新市建設計画合併効果分を除く。))1,222,537千円が旧玉山村のH15年度決算額790,629千円に対して431,908千円、54.63%の増となっていることが影響している。</p> <p>全体事業費1億円以上の継続事業について振り返り評価を行い、15事業を休廃止した。</p> <p>表-1億円以上の大規模継続事業の見直し状況</p> <table border="1" data-bbox="496 1055 1182 1193"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検証事業</td> <td>100事業</td> <td>83事業</td> <td>92事業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>休廃止事業</td> <td>5事業</td> <td>4事業</td> <td>6事業</td> <td>15事業</td> </tr> <tr> <td>終了事業</td> <td>12事業</td> <td>-</td> <td>11事業</td> <td>23事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成19年3月に岩手県電子入札システム共同運用運営協議会(加入団体:県、盛岡市、滝沢村)が設立され、平成20年度の電子入札導入に向け、検討を開始した。</p> <table border="1" data-bbox="363 1279 1463 1675"> <thead> <tr> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3"> <p><平成15年度決算見込から40%程度削減した水準></p> <p>16年度 17年度 18年度</p> <p>削減額 72億157万円 削減額 66億7,348万円 削減額 64億5,901万円</p> </td> </tr> <tr> <td>公共事業費の抑制</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">→</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3"> <p><1億円以上の大規模継続事業の見直し></p> <p>16年度 17年度 18年度</p> <p>5事業休廃止 4事業休廃止 6事業休廃</p> </td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	当初予算(B)	10,529,860	11,057,955	11,272,422	削減額(B)-(A)	7,201,574	6,673,479	6,459,012	削減率	40.61%	37.64%	36.43%	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計	検証事業	100事業	83事業	92事業	-	休廃止事業	5事業	4事業	6事業	15事業	終了事業	12事業	-	11事業	23事業	15年度	16年度	17年度	18年度		<p><平成15年度決算見込から40%程度削減した水準></p> <p>16年度 17年度 18年度</p> <p>削減額 72億157万円 削減額 66億7,348万円 削減額 64億5,901万円</p>			公共事業費の抑制	→				<p><1億円以上の大規模継続事業の見直し></p> <p>16年度 17年度 18年度</p> <p>5事業休廃止 4事業休廃止 6事業休廃</p>		
区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度																																																					
当初予算(B)	10,529,860	11,057,955	11,272,422																																																					
削減額(B)-(A)	7,201,574	6,673,479	6,459,012																																																					
削減率	40.61%	37.64%	36.43%																																																					
区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計																																																				
検証事業	100事業	83事業	92事業	-																																																				
休廃止事業	5事業	4事業	6事業	15事業																																																				
終了事業	12事業	-	11事業	23事業																																																				
15年度	16年度	17年度	18年度																																																					
	<p><平成15年度決算見込から40%程度削減した水準></p> <p>16年度 17年度 18年度</p> <p>削減額 72億157万円 削減額 66億7,348万円 削減額 64億5,901万円</p>																																																							
公共事業費の抑制	→																																																							
	<p><1億円以上の大規模継続事業の見直し></p> <p>16年度 17年度 18年度</p> <p>5事業休廃止 4事業休廃止 6事業休廃</p>																																																							
<p>取組みの成果・今後の課題</p>	<p>公共事業について、行政評価システムによる評価、見直しを行い、真に必要な事業を厳選するとともに、事業費について平成15年度決算見込比で、平成16年度は40.61%、72億157万円、17年度は37.64%、66億7,348万円、18年度は36.43%、64億5,901万円の削減を図り、概ね当初の目標を達成した。地方交付税の大幅な削減等により、歳入に見合う適正な歳出規模とするため、厳しい歳出削減を余儀なくされ、公共事業が計画どおり進捗しなかったことや、必ずしも市民のニーズに十分応えられなかった面もあったが、危機的財政の建て直しに大きな成果をあげたところである。</p> <p>今後も公共事業については、行政評価システムの活用しながら真に必要な事業を厳選し、重点化するとともに、事業費を市の「体力」に見合った水準とするよう取り組む。</p>																																																							

事業費1億円以上の公共事業については、資料3のとおり。

(7) 公共部門の民間委託とNPO, 地域住民との協働の推進等

(凡例) 計画に対する達成状況 : 達成済み : 実施進行中・調査検討・手続き中 : 未達成

<p>改革の方向性</p>	<p>公共部門の民間開放による雇用の創出, 地域経済活性化等の観点から, 官と民との役割分担や責任の確保策, 効率性, サービス水準を検証しながら, 民間でできることは民間に委ねることを原則として, 積極的に民間委託を進める。</p> <p>同様の趣旨で, より質の高い効率的なサービスの実現を目指し, NPOを含む民間, 地域住民との協働及び支援, PFI事業の導入を推進する。</p> <p>公共施設で利用の低調なものについて, 廃止又は管理運営主体の変更を含め今後の運営方法を見直す。併せて, 公共施設を最大限有効に活用し市民の満足度を高める観点から, 定休日や開業時間を見直す。</p> <p>公共施設の運営の見直しに当たっては, 地方自治法の一部改正により「指定管理者制度」が創設され, 民間法人による管理が可能となったことから, この制度を十分に活用する。</p>
<p>取組実績</p>	<p>民間委託可能とされた16業務について調査検討し, 積極的に委託を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車運転業務, 家庭系可燃ごみ収集業務, し尿処理施設管理運営業務, 市立病院の医事業務及び学校給食搬送業務については順次委託を実施 ・愛宕山老人福祉センター管理運営業務, 児童館(直営)管理運営業務, 勤労福祉会館管理運営業務及び勤労青少年ホーム管理運営業務については指定管理者制へ移行 ・庁用電話業務(交換)及び総合窓口業務については, コスト面等から民間委託しない(非常勤職員対応)方針を決定 ・庁舎管理業務(守衛), ごみ焼却業務及び保育所管理運営業務については民間委託する方針を決定し工程を策定 <p>すべての事務事業を対象に民間委託可能性の再調査を実施し, 民間提案等を取り入れながら事業の仕分けを行い, 民間委託可能な業務について今後の方針及び工程を策定した。</p> <p>「NPOとの協働を進めるためのガイドライン」を平成16年9月27日に策定し, NPO市民協働フォーラムやNPO活動促進講座の開催, NPO協働推進パイロット事業, 公募型協働推進事業及びNPOネットワーク化推進事業を行った。</p> <p>次の取組みにより, 公共施設の運営方法等を見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年8月のパブリック・コメントを経て公共施設の運営方法等を検討・見直し ・博物館の共通チケットの発行(平成17年4月～) ・余熱利用健康増進センター及び観光文化交流館の休館日の変更及び外山森林公園の開園期間の延長等(平成18年4月～) <p>次の取組みにより, 公の施設について指定管理者制度を導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「指定管理者制度導入に係る基本的考え方」を策定(平成16年11月1日) ・「指定管理者候補者選定要領及び審査評価表」を策定(平成17年5月30日) ・指定管理者候補者選定審査を実施(平成17年8月から10月) ・旧玉山村から引き継いだ施設を含め176施設の指定管理者を指定 ・平成18年4月1日に176の公の施設において指定管理者制度を導入し, 同年8月1日にさらに1施設が移行 <p>PFI導入基本方針を策定し事業推進体制を整備した。また, 火葬場の整備について民間活力導入可能性調査業務委託を実施した。</p>

	15年度	16年度	17年度	18年度
取組実績	民間委託の推進			
	委託可能業務	可燃ごみ収集業務等順次委託		委託可能性再調査
	市政への住民参画・協働の推進	「NPOとの協働を進めるためのガイドライン」を策定し、講座・事業等を実施		
	公共施設におけるNPOを含む民間、地域住民との協働の推進等	公共施設の運営方法等の検討・見直し		
	指定管理者制度の整備・導入	基本的考え方を策定	選定審査実施・指定管理者を指定	指定管理者制に移行
	PFI事業の導入		基本方針を策定	導入検討
取組みの成果・今後の課題	<p>「民間にできることは民間に委ねる」を原則に積極的に民間委託やNPOを含む民間、地域住民との協働を進め、市民とともにつくり上げる質の高いサービスへの転換と行財政運営の効率化を図ったところである。今後においては、工程管理と委託の受け手である民間からの委託可能業務提案の定着が課題であり、引き続き取り組むこととしている。</p> <p>公の施設の指定管理者制への移行により、民間の創意工夫やノウハウを活かした利用者サービスの向上が図られたとともに、人件費等の経費の削減を図ることができた。今後においても、第二次行財政改革の取組みとして現在直営で管理運営している博物館施設、公民館、図書館等について、指定管理者制を視野に入れながら今後の管理運営のあり方について平成20年度までに方針を決定することとしており、その工程管理を着実に実行する必要がある。指定管理者制度に移行した施設の管理運営状況の評価及び利用者意見の管理運営への反映を図るため、第三者による管理運営の監視評価を実施することとしている。</p> <p>PFI事業については、積極的に導入を推進することとしていることから、導入検討の基準を満たす事業について導入の検討を行う。</p> <p>民間、地域住民との協働を進めるうえでNPOの存在意義が高まっていることを踏まえ、講座やフォーラムの開催を通して広く職員や一般市民に対してNPOの活動状況や協働についての情報提供と周知をし、市民参画・協働についての理解と意欲の醸成に努めた。今後も「NPOとの協働を進めるためのガイドライン」に基づき、NPO市民協働フォーラムやNPO活動推進講座等事業の充実に努め、行政情報の積極的な開示による情報の共有化を進める必要がある。</p>			

指定管理者制度移行施設については、資料4のとおり。

NPO

営利を目的とせず社会貢献活動を行う民間事業組織のことであり、特定非営利活動促進法に基づき法人格を与えられた特定非営利活動法人(NPO法人)のほか、法人格のない市民活動団体、ボランティア団体などをいう。

それぞれの団体の社会的使命(ミッション)にもとづいて様々な自主的・自発的活動を行っており、新たな公共サービスの担い手として社会的に重要な役割を期待されている。

PFI

民間の資金や経営能力及び技術的能力を積極的に活用して、公共施設等の建設、維持管理及び運営を行うことにより、効率的・効果的に社会資本を整備しようとする手法をいう。

PFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)には、対象となる公共施設等として、

道路、鉄道、港湾、空港、河川、公園、水道、下水道、工業用水道等の公共施設

庁舎、宿舍等の公共施設

公営住宅及び教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、駐車場、地下街等の公益的施設

情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設(廃棄物処理施設を除く。)、観光施設及び研究施設

その他これらに準ずる施設で政令で定めるもの

が規定されている。

指定管理者制度

体育施設や文化施設、集会所、福祉施設などの公共施設の管理運営に関する権限を、条例に基づいて指定された者に委任する制度をいう。

平成15年6月の地方自治法の改正により制度化され、従来は、公共団体や財団法人などでなければ公共施設の管理運営を受託できなかったものが、民間事業者による管理運営もできることとなった。

民間事業者の有するノウハウやサービス提供能力を公共施設の管理運営に活かすとともに、競争原理を導入することによって、効果的・能率的な管理運営や住民サービスの向上を実現することを狙いとしている。

(8) 定員と職員給与等勤務条件の見直し

(凡例) 計画に対する達成状況 : 達成済み : 実施進行中・調査検討・手続き中 : 未達成

<p>改革の方向性</p>	<p>事務事業の見直しや民間委託等の推進により、平成16年度から20年度の5年間で職員の定員を140人削減することとし、18年度までの取組期間内では85人(15年度定員(旧玉山村職員数を除く。)の3.5%)程度を削減する。</p> <p>給料表・昇給昇格運用の見直し、55歳昇給停止制度の導入、通勤手当・特殊勤務手当・期末勤勉手当の適正化を行う。</p> <p>職員給料を減額する措置を講ずる。</p> <p>旅費を適正化する。</p> <p>夏季休暇等特別休暇を適正化する。</p>																																																				
<p>取組実績</p>	<p>3年間の取組期間内で職員の定員85人程度削減の目標に対して、106人を削減した。</p> <table border="1" data-bbox="496 566 908 656"> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> <tr> <td>31人</td> <td>41人</td> <td>34人</td> </tr> </table> <p>平成17年度に国・県と同様の給料表に改める改正等を行い、新給料表への移行及び調整措置を講ずるとともに、住居手当、通勤手当、寒冷地手当及び期末勤勉手当の加算措置の見直し、退職時特別昇給の廃止を実施した。</p> <p>また、平成18年度に特殊勤務手当の見直しを行った。</p> <p>職員給料のラスパイレ指数(国100.0)は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="496 887 1043 976"> <tr> <th>H15.4.1</th> <th>H16.4.1</th> <th>H17.4.1</th> <th>H18.4.1</th> </tr> <tr> <td>103.0</td> <td>100.5</td> <td>97.0</td> <td>95.9</td> </tr> </table> <p>平成17年度から18年度まで、給料の3%(技能労務職2%)相当を削減した。また、管理職手当の15%相当(16年度まで10%)を削減した。</p> <p>平成17年度から旅費の日当及び宿泊料を国の水準に合わせる改定を行った。</p> <p>平成17年度に夏季休暇、リフレッシュ休暇、子の看護の休暇及び育児時間の改正を行った。</p> <p>平成18年度から退職時特別休暇を廃止した。</p> <table border="1" data-bbox="359 1240 1466 1995"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員の削減</td> <td></td> <td>31人削減</td> <td>41人削減</td> <td>34人削減</td> </tr> <tr> <td>職員給与等の適正化</td> <td></td> <td rowspan="6">職員団体との協議・見直し方針の決定</td> <td>給料表の改正・昇給昇格運用の見直し</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>各種手当の見直し</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職時特別昇給の廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員給料等の減額</td> <td></td> <td>給料及び管理職手当の減額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費の適正化</td> <td></td> <td>日当及び宿泊料を改定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休暇制度の適正化</td> <td></td> <td>特別休暇及び育児時間等の改正</td> <td>退職時特別休暇の廃止</td> </tr> </tbody> </table>				16年度	17年度	18年度	31人	41人	34人	H15.4.1	H16.4.1	H17.4.1	H18.4.1	103.0	100.5	97.0	95.9		15年度	16年度	17年度	18年度	定員の削減		31人削減	41人削減	34人削減	職員給与等の適正化		職員団体との協議・見直し方針の決定	給料表の改正・昇給昇格運用の見直し				各種手当の見直し				退職時特別昇給の廃止		職員給料等の減額		給料及び管理職手当の減額		旅費の適正化		日当及び宿泊料を改定		休暇制度の適正化		特別休暇及び育児時間等の改正	退職時特別休暇の廃止
16年度	17年度	18年度																																																			
31人	41人	34人																																																			
H15.4.1	H16.4.1	H17.4.1	H18.4.1																																																		
103.0	100.5	97.0	95.9																																																		
	15年度	16年度	17年度	18年度																																																	
定員の削減		31人削減	41人削減	34人削減																																																	
職員給与等の適正化		職員団体との協議・見直し方針の決定	給料表の改正・昇給昇格運用の見直し																																																		
			各種手当の見直し																																																		
			退職時特別昇給の廃止																																																		
職員給料等の減額			給料及び管理職手当の減額																																																		
旅費の適正化			日当及び宿泊料を改定																																																		
休暇制度の適正化			特別休暇及び育児時間等の改正	退職時特別休暇の廃止																																																	

<p>取組みの成果・今後の課題</p>	<p>職員の定員削減、職員給与の適正化及び職員給料等の減額等の実施により、行政需要に見合ったスリムで効率的な体制にするとともに、総人件費を約20億円抑制した。職員給料等の減額は、職員に大きな影響を与えるものだったが、職員の協力により実施した。</p> <p>職員給与については、それまでの独自給料表を民間準拠に基づき作成されている国・県の給料表と同じものへ改正したこと、昇給昇格運用を適正なものに見直したことにより、市民の理解が得られるものとなった。</p> <p>職員の定員については、平成18年に策定した「第三次定員適正化計画」に基づき、適正化に取り組む。</p>
---------------------	--

ラスパイレス指数

職員の給与水準を比較するために用いられる指数の一つで、国家公務員の給料総額を基準(100)として、比較される団体の学歴別、経験年数別の職員構成が国の職員構成と同一であると仮定した場合に計算上得られる給料総額を比較して得られる指数をいう。

(9)人材育成の推進

(凡例) 計画に対する達成状況 :達成済み :実施進行中・調査検討・手続き中 :未達成

<p>改革の方向性</p>	<p>「盛岡市人材育成基本方針」等に基づき、計画的な研修による職員的能力開発及び管理職のリーダーシップのもと職場の活性化を推進する。 職員の意欲を引き出すとともに、職員の適性が活かされる人事システムを構築し、行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる人材を確保する。</p>														
<p>取組実績</p>	<p>「盛岡市人材育成基本方針」及び「職員研修実施等計画」等に基づき、計画的に研修を実施するとともに、研修の選択制、公募制の導入、コーチング研修等の職場の活性化支援及び民間との合同研修を実施した。</p>														
	<p>人を活かす人事システム構築のため人事システム検討委員会を設置(平成17年8月4日)し、公募及び各部等の推薦した職員で構成する人事システム研究会へ調査・研究を付託し検討を実施。職員から意見を募集した上で、「人を活かす人事システム」を決定した(平成19年3月28日)。</p>														
	<p>岩手県との人事交流を実施するとともに、2次試験での集団討論やプレゼンテーション面接を行う等の採用試験方法の見直しを行った。</p>														
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">16年度</th> <th style="width: 15%;">17年度</th> <th style="width: 15%;">18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県への出向</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>岩手県からの転入</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table>					16年度	17年度	18年度	岩手県への出向	2名	2名	2名	岩手県からの転入	2名	2名
	16年度	17年度	18年度												
岩手県への出向	2名	2名	2名												
岩手県からの転入	2名	2名	3名												
<p>取組みの成果・今後の課題</p>	<p>研修への選択制、公募制の導入やコーチング研修等の職場の活性化支援等により、職員的能力・資質に応じた研修制度を確立した。 「人を活かす人事システム」の構築により、職員の仕事に対する意欲を高め、職員が自律的、主体的に仕事や能力開発を行い、仕事上でその持てる能力を十分に発揮できる仕組みをつくることのできた。 集団討論やプレゼンテーション面接の実施等の採用試験方法の見直しや岩手県との人事交流により、多様な人材の確保が図られた。</p>														

(10) 公正の確保と透明性の向上

(凡例) 計画に対する達成状況 : 達成済み : 実施進行中・調査検討・手続き中 : 未達成

<p>改革の方向性</p>	<p>行政評価の結果を公表する。</p> <p>総合文書管理システムの導入により、開示請求対象文書検索の迅速化を図るとともに、文書目録及び電子文書をインターネットで公開し、より一層の情報公開に努める。</p> <p>市政情報の公表及び提供等に関する指針を作成し、これに基づき積極的な情報提供を行う。</p> <p>現行のパブリック・コメント制度に加え、パブリック・インボルブメント制度を導入する。</p> <p>監査委員制度を補完するため、平成16年度から外部監査制度(包括外部監査及び個別外部監査)を導入する。</p> <p>また、監査委員制度についても、充実・強化に努める。</p>												
<p>取組実績</p>	<p>総合文書管理システムを導入するため、ワーキンググループ等で調査検討を行い、その結果に基づき、システム構築等実施に向けて準備を進めた。</p>												
	<p>平成16年4月9日「市政情報の公表及び提供等に関する指針」を策定し、積極的な行政情報の提供に努めた。</p>												
	<p>「盛岡市パブリック・コメント実施要綱」を平成16年4月9日に、「盛岡市パブリック・インボルブメント実施要綱」を平成19年3月6日に策定した。</p>												
	<p>「盛岡市外部監査契約に基づく監査に関する条例」を制定し、平成16年度から外部監査を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="494 862 1316 996"> <tr> <td>監査対象</td> <td>16年度</td> <td>病院事業及び盛岡市社会福祉事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>水道事業、水道サービス公社及び都南自治振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>下水道事業</td> </tr> </table>				監査対象	16年度	病院事業及び盛岡市社会福祉事業団		17年度	水道事業、水道サービス公社及び都南自治振興公社		18年度	下水道事業
	監査対象	16年度	病院事業及び盛岡市社会福祉事業団										
		17年度	水道事業、水道サービス公社及び都南自治振興公社										
	18年度	下水道事業											
<p>定期監査の結果の報告及び公表について、これまで年度末に一括して行っていたものを監査を実施した都度行うことに、決算審査意見書の提出時期を11月から8月にそれぞれ変更した。また、ホームページを開設し、監査結果等を公表した。</p>													
<p>行政評価結果の公表については、「1行政評価システムによる市政のマネジメント」による</p>													
<table border="1"> <tr> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </table>				15年度	16年度	17年度	18年度						
15年度	16年度	17年度	18年度										
<p>行政評価結果の公表</p>													
<p>情報公開</p>	<p>総合文書管理システム導入調査</p>												
<p>情報提供</p>	<p>指針の策定及び運用</p>												
<p>市民意見の反映</p>	<p>パブリック・コメント制度の導入</p>	<p>パブリック・インボルブメント制度の導入</p>											
<p>監査制度</p>	<p>監査委員制度の充実</p>	<p>ホームページ開設</p>											
	<p>外部監査制度の導入・実施</p>												

取組みの成果・今後の課題

総合文書管理システムの導入については、予算の関係から当初の平成18年度から遅れて、19年度に一部の部署において運用を開始、20年度から本格運用となる予定であるが、これにより事務の効率化と情報公開の一層の充実化が図られる。

パブリック・コメント制度は多くの施策で実施され、市の政策形成過程における公正の確保と透明性の向上が図られたとともに、多様な市民意見を反映した施策の構築に結びつき、市民参画という大きな成果を得ている。パブリック・インボルブメント制度は、今後対象事業の選定を行うこととなるが、より多くの意見が提出されるような環境の整備を図ることが課題である。

ホームページによる監査結果の公表により、行財政運営についての市民に対する説明責任を果たし、公正の確保と透明性の向上を図ることができた。

包括外部監査については、市立病院の公営企業体移行による経営改善等大きな成果を得ており、行財政構造改革の推進に結びついている。

総合文書管理システム

紙媒体を基本に処理されている全ての文書を対象に、收受、起案、決裁、保存、廃棄に至る処理を電子的に行う文書管理システム。このシステム構築により、事務の効率化が図られるとともに、行政文書のインターネット上での公開が可能となる。

パブリック・コメント

重要な施策や計画などを策定する場合に、その原案などを公表し、広く住民の意見や情報を求め、提出された意見などを考慮、検討して決定していく仕組みをいう。

パブリック・インボルブメント

直訳すれば「市民を巻き込むこと」となるが、都市計画や公共事業などの計画段階や事業段階において、住民がその計画等の相談に加わることをいう。

行政は、その計画等に関する情報を明らかにし、住民と意見、情報を交換できる場を提供したり、質問を受ける方策を講じたりしながら(住民自身も主体的に学習しながら)、合意形成を図っていくこととなる。

外部監査制度

平成9年6月の地方自治法の改正により、監査機能の専門性、独立性を一層充実させるとともに、住民の信頼をより高めるために導入されたものであり、公認会計士、弁護士などの資格を有する者が、外部監査契約に基づき監査を行う制度である。

外部監査には、外部監査人が、監査委員が行う財務監査の中から特定の案件を選択して実施する包括外部監査と、住民や議会からの請求など、特定の場合に監査委員の監査に代えて外部監査人が監査する個別外部監査があり、前者の場合は、都道府県、政令指定都市及び中核市は必ず契約を締結、それ以外の市町村は条例で定めた場合に可能、また後者は、全ての普通地方公共団体で条例で定めた場合に可能とされている。

従来の監査委員制度と相まって、監査機能全体の強化が図られる。

(11) 行政の情報化等行政サービスの向上

(凡例) 計画に対する達成状況 : 達成済み : 実施進行中・調査検討・手続き中 : 未達成

改革の方向性	次の事項に取り組み、事務処理の効率化と市民サービス向上に努める。				
	ア 申請・届出のオンライン化 イ 各種証明書自動交付機の拡充 ウ 公共施設予約システムの構築 エ 福祉総合ネットワークの構築 オ 市民電子会議室の運営 カ 統合型GISシステムの構築				
取組実績	次の各事項に取り組み、事務処理の効率化と市民サービスの向上に努めた。				
	ア 申請・届出のオンライン化について、岩手県及び県内全市町村で組織する「岩手県電子自治体協議会」に参加し、市町村が共同で利用するシステムの構築を協議、給与報告等4手続きについて、実証試験を実施した。				
	イ 住民票、印鑑証明書等の自動交付機の土曜日・日曜日の稼働拡充について推進し、2ヵ所で土曜日・日曜日の稼働を実施したほか、1ヵ所で平日の稼働時間延長を行った。				
	ウ 公共施設予約システムについては、導入に向けて調査・検討を行った。				
	エ 市のホームページ上で公共施設のバリアフリー情報を提供するとともに、「ホームページ作成指針」を策定し、ホームページのバリアフリー化を推進した。				
	オ 盛岡市電子会議室を設置・運営し、その中に「行革のひろば」を開設した。				
	カ 統合型GISシステムについて、「統合型GIS整備基本方針」に基づき基本設計を行い、運用基盤システムを構築し、運用を開始した。				
		15年度	16年度	17年度	18年度
	申請・届出のオンライン化			4項目の実証試験を実施	→
	各種証明書自動交付機の拡充		盛岡駅西口サービスセンターで土日稼働	青山支所で平日の稼働時間延長及び土日稼働	→
公共施設予約システムの構築				調査・検討 →	
福祉総合ネットワークの構築		ホームページで施設のバリアフリー情報を提供 ホームページのバリアフリー化を推進		→	
市民電子会議室の運営		電子会議室の設置運営		→	
統合型GISシステムの構築		基本設計	運用基盤システム構築	運用を開始 →	

<p>取組みの成果・今後の課題</p>	<p>各種証明書自動交付機の土曜日・日曜日稼働等の拡充により利便性が向上した。</p> <p>市民電子会議室は運用を開始しているものの、参加者がほとんどなく利用が低調であることから、市民へのPR等に工夫が必要であり、参加者の増加による活発な利用が今後の課題である。</p> <p>申請・届出のオンライン化、公共施設予約システム及び福祉総合ネットワークについては、一部実施済みまたは準備段階であり、今後も事務事業の効率化・改善として引き続き取り組むこととしているが、工程管理は「第二次盛岡市情報化基本計画」の中で行う。</p>
---------------------	--

福祉総合ネットワーク

障害をもつ方や高齢者、あるいは引きこもりの子供たちなどの活動範囲を広げるため、ITを活用した施策、事業展開を図るものであり、具体的には、障害をもつ方等が安心して外出できるよう、バリアフリーマップをインターネット上で公開し、最新情報に逐次更新したり、福祉団体がホームページを開設し、市民がネットワーク上でボランティア等に相談したり情報を受け取ったりできるような仕組みを整備するもの。

市民電子会議室

24時間、双方向での情報交流を可能とするインターネットの特徴を活かし、市政への市民意見の反映、市民参画型の行政運営を実現するため、市のホームページにまちづくりや環境問題など特定のテーマを持った市民電子会議室を設けるもの。

統合型GISシステム

これまで、各部局ごとに整備していたGIS (Geographic Information System, 地理情報システム) を、今後は、各部局で共用可能な空間データを整備し、個別部局において必要なデータを重ね合わせて利用するシステムにするもの。これにより、市民や企業への情報提供や情報の共有化への拡大を図るとともに、全体的なコストの低減を図ることができる。

(12) 広域連携の推進

(凡例) 計画に対する達成状況 : 達成済み : 実施進行中・調査検討・手続き中 : 未達成

改革の方向性	<p>行財政構造改革実施計画を策定し、その着実な実施を図る。 平成16年度中に県知事への合併申請ができるよう、関係町村との協議等を進める。</p>			
取組実績	<p>平成18年1月10日に盛岡市と玉山村との合併を施行した。 合併までの経緯</p> <p>【H16年度】・盛岡市、矢巾町及び玉山村との盛岡地域任意合併協議会の設置(H16.3.23)及び協議(H16.3月～8月, 8回) ・市町村合併懇談会の開催(H16.9月) 13会場 盛岡市・玉山村合併協議会の設置(H16.11.24)及び協議(H16.11月～H17.3月, 7回) 合併懇談会の開催(H17.2～3月) 14会場 ・合併協定書の調印(H17.3.12) 市村議会の議決(H17.3.15) ・県知事への合併申請(H17.3.24)</p> <p>【H17年度】・県議会の議決, 県知事の決定(H17.7.4) ・総務大臣の告示(H17.7.21) ・盛岡市・玉山村合併協議会の開催(H17.8.8, 11.26) ・盛岡市・玉山村の合併施行(H18.1.10)</p>			
	<p>15年度</p> <p>広域連携の推進</p> <p>任意合併協議会設置</p> <p>隣接5町村へ任意協議会への参加申入れ 任意協議会の設置及び協議</p>	<p>16年度</p> <p>【上半期】</p> <p>任意協議会における協議 市町村合併懇談会を開催</p> <p>【下半期】</p> <p>法定合併協議会設置</p> <p>法定協議会の設置及び協議 合併懇談会を開催 合併の調印 市町村議会の議決 県知事への合併申請</p>	<p>17年度</p> <p>県議会の議決, 県知事の決定 総務大臣の告示 合併協議会における協議</p> <p>盛岡市・玉山村合併施行</p>	<p>18年度</p>
取組みの成果・今後の課題	<p>玉山村との合併により、自立性の高い都市の実現に向け、より総合的な行政展開が可能となる中核市への移行、行財政運営の効率化と財政基盤の強化、地域の人材や観光、産業、伝統文化等の資源の活用により、多くの人を引き付ける魅了あるまちづくりに道筋をつけることができた。</p> <p>今後も盛岡広域圏の一体的な発展により「北東北をリードし、要となる拠点都市」にふさわしい新県都を創造するため、広域的連携や行政課題への共同の取組みを進め、日常生活圏と行政区域の一致に向け、広域合併の推進に引き続き取組む必要がある。</p>			

別紙 1 財政の見通しと実績比較

1 計画策定時における財政見通し

平成 15 年 12 月の財政見通しでは、平成 16 年度から 18 年度の 3 カ年で、約 115 億円の財源不足が見込まれましたが、国は、平成 16 年度の予算編成において、地方財政計画の大幅な圧縮を図り、地方交付税・臨時財政対策債合計で平成 15 年度比 12%の削減を行いました。

これを踏まえて本市の財政見通しを見直したところ、財源不足額（一般財源ベース）は、平成 16 年度から 18 年度までで、12 月見通しの約 115 億円に三位一体改革の影響額約 39 億円が加わり、約 154 億円と見込まれ、財政環境はさらに厳しさを増しました。

また、平成 18 年 3 月の見通しでは、主として扶助費等の義務的経費の増加などにより財源不足はさらに約 16 億円ほど増加し、総額では約 170 億円に達する見込みとなりました。

【財源不足額】（一般財源ベース）

（単位：百万円）

	H16	H17	H18	合計
財政収支（H15・12月見通し）	▲ 3,258	▲ 3,578	▲ 4,665	▲ 11,501
H16三位一体改革影響額	▲ 1,348	▲ 1,330	▲ 1,185	▲ 3,863
財政収支（H18・3月見通し）	136	▲ 1,077	▲ 657	▲ 1,598
計 ①	▲ 4,470	▲ 5,985	▲ 6,507	▲ 16,962

2 財源不足解消方策及び改革後の結果

上記の財源不足額解消のための方策及び改革後の結果は、次のとおりです。

歳入の確保策

株式売却（出資引上）については、売却計画年度よりも早く着手し、3年間で約 6 億円を売却し財源確保に努めました。

歳出の削減

職員数の削減については、計画の 85 人を上回る 106 人を削減した結果、3年間で約 11 億円の人件費を節減しました。

職員給与等の適正化・削減については、給料表、昇格昇給運用を見直すとともに、平成 17 年度から 2 年間職員給料を 3%（技能労務職 2%）相当を減額し、3年間で約 10 億円の人件費を削減しました。

公共事業の削減については、平成 16 年度に計画額より大きく削減し、そのレベルを維持することにより、3年間で約 119 億円を節約しました。

事務事業費等の削減については、経常的経費を見直し削減努力を行った結果、約 47 億円を節減しました。

【財源不足の解消の状況】(一般財源ベース)

(単位：百万円)

	H16	H17	H18	合計
財源不足解消方策計(③+④+⑤) ②	4,606 5,424	5,796 7,386	5,558 9,215	15,960 22,025
歳入確保策 ③	346	400 169	104	400 619
株式売却(出資引上)	346	400 169	104	400 619
歳出削減 ④	5,454 5,926	5,396 6,480	5,558 6,228	16,408 18,634
職員数の削減(毎年度28人程度)	210 175	378 333	546 558	1,134 1,066
特別職給料削減継続(市長△10%等) (H17以降 特別職一律△10%)	5 5	5 5	5 5	15 15
管理職手当削減継続(△10%) (H17以降 △15%)	12 12	12 16	12 18	36 46
職員給与等の適正化・削減		459 444	453 507	912 951
公共事業の削減	3,879 4,362	3,142 4,040	3,142 3,503	10,163 11,905
事務事業等の削減	1,348 1,372	1,400 1,642	1,400 1,637	4,148 4,651
調整 ⑤	▲848 ▲848	737	2,883	▲848 2,772
財政収支(①+②)	0 954	888 1,401	▲292 2,708	596 5,063
財政収支累積	0 954	888 2,355	596 5,063	596 5,063

上段 計画策定時(H16.3)計画額

下段 決算額

3 平成16年度以降の取組み状況

平成16年度

歳入では、地方税が伸び悩む中、地方譲与税、各種交付金が増えたものの、地方交付税が前年度よりも12億円、9.5%の減になる等歳入全体では、前年度比7.1%の大幅な減となりました。

歳出では、扶助費の増(前年度比7.2%増)、介護保険費特別会計、老人保健費特別会計への繰出金が増となりましたが、行財政構造改革による職員数の削減による人件費の削減、投資的経費の削減(前年度比34%減)等に取り組む等歳出削減に努めました。

平成 17 年度

市税等の収納率の徴収対策等の強化が徐々に効果をあげ、地方税が前年度よりも 4 億 7 千万円（1.2%）の増となりました。

歳出では、大雪のため除排雪経費が大幅に増となり（前年度より 12 億円増）、国庫支出金と特別交付税で措置されたものの、不足分は基金から取り崩して対応しました。

また、廃棄物処分場整備事業の年次計画のピークを迎えたこと、合併による準備経費が増となったことにより投資的経費が増えましたが、引き続き人件費の削減、投資的経費の削減に取り組み財源を確保しました。

（平成 17 年度途中で、旧玉山村と合併したため、前年度の決算額は旧玉山村含みで比較していません。）

平成 18 年度

地方税は徴収対策の強化により、前年度よりも 7 億円、1.8%の増となりましたが、地方交付税が 9 億 9 千万円（6.7%減）の減となる厳しい状況のなか、扶助費の増（7 億円）に対応するため、他の経費のより一層の節減を求められました。

人件費は、退職者増による退職手当の増（2 億 8 千万円増）があったものの、職員定数減による効果額（3 億 7 千万円減）と行財政構造改革の効果も現れ、新市建設計画の推進も既存事業の見直しによる財源確保で対応する等努力しました。

しかし、岩手競馬経営改善推進資金貸付基金造成のため、地方債と基金からの繰入等で対応したため、市債発行額（臨時財政対策債を除く）が歳入総額の 8%を超える結果となり、また、基金残高も前年度より 17 億 5 千万円減りました。

4 平成 19 年度以降に向けて

平成 19 年度から税源移譲により地方税の配分が多くなった反面、地方譲与税、地方特例交付金が削減される見込みとなっています。このことから、より一層、市税等の徴収対策の強化に取り組み、税収の確保に努めていく必要があります。

また、合併による新市建設計画や総合計画を推進するためには、新たな財源確保も必要であり、そのため、既存の事業を見直し、さらなる節減により財源を確保する必要があります。

今後、各年度の予算編成においては、景気動向や地方財政計画等を踏まえ、歳入歳出を的確に見積もるとともに、一層の財源確保と歳出削減により、健全な財政運営を目指します。

平成16年度以降の実績等

(単位:百万円)

	H16 (決算)	H17 (決算)	H18 (決算)	H19 (当初予算)
歳入 a	(70,072) 95,199	(70,586) 98,895	(72,545) 102,845	(67,009) 94,412
市税等	(45,289) 45,289	(45,932) 45,932	(47,427) 47,427	(48,261) 48,261
地方交付税等	(16,069) 16,069	(16,307) 16,307	(14,986) 14,986	(13,753) 13,753
国・県支出金	(931) 13,564	(865) 14,348	(1,004) 13,801	(1,412) 15,862
市債	(4,683) 10,753	(3,596) 10,939	(3,089) 13,400	(2,398) 9,534
その他	(3,100) 9,524	(3,886) 11,369	(6,039) 13,231	(1,185) 7,002
歳出 b	(68,758) 93,885	(69,185) 97,494	(69,837) 100,137	(67,009) 94,412
義務的経費	(35,781) 48,963	(36,424) 48,580	(37,023) 48,978	(36,566) 49,665
人件費	(16,500) 17,752	(16,104) 17,380	(16,006) 17,114	(15,660) 17,036
扶助費	(4,796) 14,995	(4,997) 15,436	(5,717) 16,178	(6,123) 17,474
公債費	(14,485) 16,216	(15,323) 15,764	(15,300) 15,686	(14,783) 15,155
投資的経費	(3,648) 11,519	(3,246) 13,490	(3,920) 13,237	(4,094) 13,729
その他	(29,329) 33,403	(29,515) 35,424	(28,894) 37,922	(26,349) 31,018
差引(a-b) c	(1,314) 1,314	(1,401) 1,401	(2,708) 2,708	(0) 0
基金取崩額	625	869	2,491	300
基金積立額	747	2,684	737	15
3基金残高	2,720	3,911	2,157	1,872
市債残高	143,045	141,412	142,144	139,467

※1 上段()書きは、一般財源内書きである。

※2 H18は、減税補てん債借換債分5,405百万円及び公有林施業転換資金(借換)分522百万円を除いている。

※3 H16,H17は旧玉山村と合算した決算額である。

別紙2 民間委託可能16業務の取組結果

1 公用車運転業務

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表			
取組結果	<p>運転技士の退職者不補充を基本とし、家庭系可燃ごみ収集業務等を含めた運転業務全体で運転技士の配置等の調整を図りながら順次委託を進めた。平成16年度に7名、17年度に5名、18年度に6名の定数削減につながった。(19年度は3名削減)</p>		

2 庁舎管理業務(守衛) (管財課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表			
取組結果	<p>調査検討を経て、平成17年度に「委託」の方針を決定。平成18年度には関係者との調整等を行った。 平成19年度に一部委託を実施し(定数4名削減)検証を行うとともに一括委託に向けた準備を進め、平成20年度から一括委託を実施することとしている。</p>		

3 庁用電話業務(交換) (管財課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表			
取組結果	<p>調査検討の結果、現行の正職員対応分について非常勤職員対応とすることにより、委託した場合よりもコストが大幅に削減されることから、平成17年度に「委託しない(非常勤職員化)」方針を決定。平成18年度に関係団体との協議等を行った。 平成19年度に1名、平成20年度に1名、非常勤化することとしている。</p>		

4 総合窓口業務 (広聴広報課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表			
取組結果	<p>調査検討の結果、現時点ではコスト面、サービス面ともに現行の非常勤職員体制が優位であることから、平成17年度に「委託しない(非常勤職員対応)」方針を決定。 方針では、平成21年度までは現行体制を維持し、平成21年度に再度検討・方針決定を行うこととしている。</p>		

5 家庭系可燃ごみ収集業務 (清掃業務課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	順次民間委託		
取組結果	運転技士の退職者不補充を基本に、運転業務全体で運転技士の配置等の調整を図りながら順次委託を進めた。 これまでに委託対象全36台のうち、平成14年度に2台分、15年度に2台分、16年度に3台分、平成17年度に2台分、平成18年度に2台分、計11台分を委託した。平成19年度以降も計画的に委託を実施することとしている。		

6 ごみ焼却業務 (クリーンセンター)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	民間委託調査検討	方針決定	方針に沿って措置
取組結果	これまでの調査検討を経て、平成17年度に「委託」の方針を決定。 方針では、退職者不補充を基本に段階的に班単位で委託範囲を拡大し、最終段階では全5班体制のうち、運転管理監督を兼ねた1班を除いた4班を委託することとしている。		

7 し尿処理施設管理運営業務 (盛岡地区衛生処理組合)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	方針決定・関係機関調整等	方針に沿って措置	
取組結果	平成16年度に「委託」の方針を決定。 方針どおり、盛岡処理センターと滝沢処理センターとを一元化すると同時に平成17年10月から委託に移行済み。(定数8名削減)		

8 愛宕山老人福祉センター管理運営業務(介護高齢福祉課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	公募・指定等 指定管理者制(7月~)		
取組結果	平成16年7月1日より指定管理者制へ移行済み。		

9 児童館(直営)管理運営業務 (児童福祉課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	方針・仕様決定 条例整備・方針等公表	公募・審査・指定等	指定管理者制
取組結果	直営3施設のうち、1施設を公募、2施設を非公募により指定管理者を指定することとし、平成17年8月から10月にかけて、公募及び非公募の指定管理者候補者の審査を実施。17年12月議会で議決を得た。18年4月より指定管理者制へ移行済み。		

10 保育所管理運営業務（児童福祉課）

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	「公立保育所のあり方を考える検討委員会」 立上げ・調査・検討	方針決定・関係機関調整等	方針に沿って措置
取組結果	<p>平成16年9月に設置した「盛岡市公立保育園のあり方を考える検討委員会」（委員7名、全4回開催）の意見のほか、保育を取り巻く現状等を踏まえて総合的に検討を行い、平成17年度に「委託（民営化）」の方針を決定。</p> <p>この方針に基づき平成18年8月に「盛岡市立保育所民営化計画」及び「第一次民営化実施計画（平成18年度～平成22年度）」を策定し、公表を行った。平成19年度から、第一次民営化実施計画に基づき津志田保育園の引継保育を実施している。また、なかの保育園については、平成19年度に移管先法人を決定した。なお、第二次民営化実施計画（平成23年度～平成27年度）は、平成21年度に策定し、公表する。</p>		

11 医事業務（市立病院）

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	民間委託調査検討・ 方針決定・諸準備	委託	
取組結果	<p>平成16年度時点で既に大部分の医事業務は委託しており、平成17年度も残る業務について可能かつ有効な範囲で委託範囲を拡大した。</p> <p>また、平成17年度途中の電子カルテ導入に伴い、医事業務を含む病院関連業務全般についての委託業務再編を実施した。</p>		

12 勤労福祉会館管理運営業務（雇用労政課）

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	方針・仕様決定	公募・審査・指定等	指定管理者制
取組結果	<p>平成17年9月に指定管理者の公募審査を実施。17年12月議会で議決を得た。18年4月より指定管理者制へ移行済み。</p>		

13 勤労青少年ホーム管理運営業務（雇用労政課）

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	方針・仕様決定	公募・審査・指定等	指定管理者制
取組結果	<p>仙北ホームの平成18年4月統合について、16年12月議会で条例改正。統合した中央通勤労青少年ホームについては、17年9月に指定管理者の公募審査を実施。17年12月議会で議決を得た。18年4月より指定管理者制へ移行済み。</p>		

14 博物館施設管理運營業務（文化課）

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	<p>法令整備の動向把握</p> <p>博物館連携，学校教育との連携・市民との協働事業の企画・検討</p>	<p>指定管理者移行の可否・方針の検討</p> <p>順次実施</p>	<p>方針決定</p>
取組結果	<p>・博物館施設の指定管理者制については，現行法内で適用可能であるとの文部科学省の解釈が示されたことから，移行の可否について検討したが取組期間内で方針決定に至らなかったことから，利用者の意見を聴取するなどし，19年度に方針決定することとした。</p> <p>・博物館連携については，6館（中央公民館郷土資料室，原敬記念館，子ども科学館，先人記念館，盛岡てがみ館，遺跡の学び館）の共通チケットを導入した（平成17年4月1日施行）。また，市内の美術館・博物館に関する情報を一覧的に集約し，その利用を促進するため，小学校高学年の児童に配布する印刷物「もりおかミュージアムガイド」を作成した。</p> <p>・市民協働事業については，子ども科学館では市民との協働により「親子でつくる宙（そら）のうた事業」を，先人記念館ではボランティアを募集してシリーズ講座やワークショップ運営活動を，都南歴史民俗資料館では市民が収集しているブリキ玩具資料の展示や老人クラブと協働による小学校での「移動歴史民俗資料館」をそれぞれ実施した。</p>		

15 学校給食調理業務（学校管理課，都南学校給食共同調理場）

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	<p>検討組織の立上げ・調査・検討</p>	<p>方針決定・関係機関調整等</p>	<p>方針に沿って措置</p>
取組結果	<p>方針の決定にあたっては，試行を通して保護者等の意見を把握するとともに，安全性や教育効果への影響を検証していく必要があることから，平成17年度時点では「調査検討継続（試行実施）」とした。</p> <p>平成18年度は試行に向けて，試行予定校で教職員や保護者を対象に説明会を行なったが，調理業務を委託することについて十分な理解が得られていない状況であることから，試行実施は平成20年度に繰り延べすることとした。</p> <p>平成20年度に関係者意見聴取・諸課題調査検討・試行の検証結果を踏まえて方針を決定し，平成21年度から方針に沿って措置することとしている。</p>		

16 学校給食搬送・ボイラー業務（都南学校給食共同調理場）

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	<p>民間委託調査検討</p>	<p>方針決定</p>	<p>方針に沿って措置</p>
取組結果	<p>調査検討の結果，平成17年度に搬送業務について「委託」の方針を決定。平成18年度から一括委託した。</p> <p>なお，ボイラー業務は，調理業務と一体で委託することが合理的であることから，15の学校給食調理業務と併せて「調査検討継続」としている。</p>		

別紙3 公共施設の管理運営方法等の見直し結果

1 当面直営を維持する施設

(1) 原敬記念館・先人記念館・子ども科学館・都南歴史民俗資料館(文化課)
「民間委託可能16業務」(P33)に掲載

(2) 公民館・図書館・少年自然の家(生涯学習スポーツ課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	<p>法令整備の動向把握</p> <p>市民との協働事業の企画・検討・実施等</p>	<p>指定管理者制移行の可否・方針の検討</p>	<p>方針決定</p>
取組結果	<p>・公民館・図書館の指定管理者制については、現行法内で適用可能であるとの文部科学省の解釈が示されたことから、移行の可否について検討したが取組期間内で方針決定に至らなかったことから、利用者の意見を聴取するなどし、20年度に方針決定することとした。</p> <p>・市民との協働事業については、継続事業として、婦人ボランティア野の花会との協働により「なでしこ幼児家庭教育学級」(中央公民館)、盛岡市少年指導員連絡協議会との協働により「子ども会リーダー研修会」(区界高原少年自然の家)を実施した。新規事業としては、岩手大学との連携により「公民館講座講師派遣」(各公民館)、地域の方々との協働により「子どもの居場所づくり事業」(中央公民館、上田公民館、西部公民館、乙部地区公民館)を実施した。</p>		

(3) 火葬場(市民登録課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	<p>管理運営体制の課題の整理・検討</p>	<p>管理運営体制の決定</p>	<p>直営継続</p> <p>一部委託</p> <p>指定管理者制移行準備</p>
取組結果	<p>・平成17年4月から開業日を拡大した(年間開業日数305日→335日)。</p> <p>・新市建設計画の主要事業に「火葬場・斎場整備事業」が位置付けられ、火葬場の整備が図られることとなったが、新施設の管理運営方法は、指定管理者制への移行を前提に検討を進めることとし、平成18年度に策定した「盛岡市火葬場整備基本構想」で方向性を示した。</p> <p>・新火葬場の整備に向けて、施設の整備及び管理運営等に係る民活手法導入の可能性について検討するため、平成18年度に「民活手法導入可能性調査業務委託」を実施した。今後は、この調査結果を踏まえ、整備手法を決定する必要がある。</p>		

(4) 市立病院(医事課)

「民間委託可能16業務」(P32)に掲載

(5) 市立幼稚園(学校管理課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	<p>再編等検討</p>	<p>方針決定・関係機関調整等</p>	<p>方針に沿って措置</p>
取組結果	<p>・定期的開催される園長会議において、市立3園長と教委担当者で、あらゆる選択肢を視野に入れた勉強会を開催。18年度から19年度にかけて、市の幼児教育のあり方に関する総合的な研究・協議を行い、20年度までに市立幼稚園の今後の方向性を定め、21年度以降、措置することとした。</p>		

(6) 保育所(児童福祉課)
「民間委託可能16業務」(P32)に掲載

(7) 市営住宅・改良住宅・コミュニティ住宅(建築住宅課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	市営住宅,改良住宅の周 回点検・入居申込受付業 務委託検討	方針決定・関係機関調整等 委託の場合	方針に沿って措置 (コミュニティ住宅) 指定管理者制に移行
取組結果	・市営住宅(市営住宅,改良住宅,コミュニティ住宅)の管理運営について,平成20年4月の指定管理者制への移行について方針を決定し,19年3月議会で関係条例を改正した。		

(8) 中央卸売市場

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	管理運営体制の課題の整理・検討 指定管理者制移行の可否・方針の検討	方針決定	方針に沿って措置
取組結果	・経営の安定化が急務であり,市が一元的に管理運営することが必要であることから,当面直営を維持することとした。		

(9) 浜民文化会館・好摩体育館(生涯学習スポーツ課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表		管理運営体制の課題の整理・検討 指定管理者制移行の可否・ 方針の検討	方針決定
取組結果	・浜民文化会館の管理運営体制の課題等について検討したが,取組期間内で方針決定に至らなかったことから,利用者の意見を聴取するなどし,19年度に方針決定することとした。 ・好摩体育館の管理運営体制については,併設する公民館,出張所のあり方の検討を踏まえ,20年度に方針決定することとした。		

(10) 浜民勤労者研修センター・玉山健康増進センター・玉山生活改善センター・就業改善センター
(産業振興課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表		管理運営体制の課題の整理・検討 指定管理者制移行の可 否・方針の検討	方針決定
取組結果	・浜民勤労者研修センターの管理運営体制については,関係機関との調整を行い,19年度に方針決定することとした。 ・玉山健康増進センター・玉山生活改善センター・就業改善センターの管理運営体制については,公民館・出張所のあり方の検討を踏まえ,20年度に方針決定することとした。		

2 直営から指定管理者制へ移行する施設

(1) 各施設共通

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	方針・仕様決定	条例整備 方針等公表 公募 審査	指定 協定締結 指定管理者制
取組結果	<p>・平成17年8月から10月にかけて、公募及び非公募の指定管理者候補者の審査を実施。17年12月議会で議決を得た。18年4月より指定管理者制へ移行済み。</p>		

(2) 働く婦人の家(男女参画国際課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	条例整備 女性センターと統合準備	統合	
取組結果	<p>・平成17年3月議会で統合に係る条例改正。17年4月1日より統合し「もりおか女性センター」に改称し、18年4月より指定管理者制へ移行済み。</p>		

(3) 愛宕山老人福祉センター(介護高齢福祉課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	公募・指定等	指定管理者制(16年7月～)	
取組結果	<p>・平成16年7月1日より指定管理者制へ移行済み。</p>		

(4) 勤労青少年ホーム(雇用労政課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	2施設統合準備	条例整備	統合
取組結果	<p>・仙北ホームの平成18年4月廃止について、平成16年12月議会で条例改正。旧仙北ホームの建物の一部は、平成18年4月1日より仙北地区活動センターとして活用している。</p>		

(5) 牧野(区界・岩神・山谷川目牧場, 姫神実験牧場)・盛岡城跡公園(岩手公園)・体育館(都南)
 (農政課, 公園みどり課, [玉山]産業振興課, 生涯学習スポーツ課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表			仕様公表 → 公募 → 審査 → 指定 → 協定締結 →
取組結果	・区界牧野, 岩神牧野は, 平成17年度において公募を行ったが申請者がなかったもの。 ・山谷川目牧場, 姫神実験牧場は, 旧玉山村において指定管理者の受け手がないことから直営の維持を判断したもの。 ・盛岡城跡公園(岩手公園), 都南体育館は, 17年度において公募を行ったが不調に終わったもの。 ・これらの施設について18年度に再度公募を行い, 申請のあった盛岡城跡公園(岩手公園), 都南体育館について選定審査を行い, 19年度から指定管理者制へ移行した。牧野については申請がなかったことから, 仕様を見直すとも再公募時期について検討することとした。		

(6) 農業構造改善センター(飯岡・乙部)(農政課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表			公民館・体育館との管理一体化の検討・決定 → 条例整備 →
取組結果	・併設する公民館, 出張所のあり方の検討を踏まえ, 20年度に方針決定することとした。		

(7) 体育館(飯岡・乙部)(生涯学習スポーツ課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表			公民館・農業構造改善センターとの管理一体化の検討・決定
取組結果	・併設する公民館, 出張所のあり方の検討を踏まえ, 20年度に方針決定することとした。		

3 管理運営委託から指定管理者制へ移行

(1) 各施設共通

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	方針・仕様決定 → 条例整備 方針等公表	公募 → 審査 → 指定	協定締結 → 指定管理者制
取組結果	・平成17年8月から10月にかけて、公募及び非公募の指定管理者候補者の審査を実施。17年12月議会で議決を得た。18年4月より指定管理者制移行済み。 ・老人デイサービスセンター(月が丘,盛岡駅西口,仙北)については、平成18年4月より社会福祉法人へ無償貸与した。【民営化】		

(2) 生活改善センター・地区振興センター(農政課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	地元への(無償)譲渡又は貸付の可否・方針の検討	方針決定・関係機関調整等	方針に沿って措置
取組結果	・当該施設については、指定管理者制への移行以前から地元町内会に無料で管理を委託しており、良好な管理実績があることから、現行どおり地元での管理を継続するという事で、平成18年4月1日より指定管理者制へ移行済み。なお、譲渡については、施設の設置場所が山間部で世帯数が少ないため、修繕費用等の負担が難しいことから、不可能と判断される。		

(3) 自転車駐車場(道路管理課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	適否を含め無料化の検討	措置	
取組結果	・検討の結果、現行の使用料を維持することとした。 無料化し、使用料徴収のための人員を削減することにより、住民サービスの向上と経費の節減が見込まれたが、保安上の理由等から人員の削減は困難との結論に至った。 ・平成18年4月より指定管理者制へ移行済み。		

(4) (都南)サイクリングターミナル(雇用労政課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	譲渡・民営化に向けての検討 → 指定管理者制に方針変更	審査 → 指定 → 協定締結	指定管理者制
取組結果	・(財)盛岡市都南自治振興公社を譲渡先として条件等について協議したが、整わず、指定管理者制の移行に方針変更。平成17年度中に、審査、指定議決等の手続きを踏み、18年4月1日より指定管理者制へ移行済み。		

4 民営化, 統合又は廃止の方向で具体的検討を進める施設

(1) 有線テレビジョン放送施設(テレビ都南)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	<p>一本化のための課題整理・検討 岩手ケーブルテレビジョン(株)との協議</p>		
取組結果	<p>・テレビ都南のデジタル化への対応と老朽化している伝送路の更新を行うためには多額の整備費用が見込まれるが、有線テレビ放送事業には毎年多額の一般財源を投入しており、今後の投資や一般財源の投入継続は困難な状況にある。 ・岩手ケーブルテレビジョン(株)との一本化については、事業者との協議の結果、その可能性がなくなった。 ・このようなことから、テレビ都南のデジタル化を断念し、平成23年7月のアナログ放送終了をもって施設を廃止する。 ・平成19年度から事業終了までの施設管理は、サービスの向上と効率的な施設運営のため、指定管理者制度を導入する。</p>		

(2) (大ケ生)ふるさと学習センター(生涯学習スポーツ課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	<p>地元協議・方針決定</p>	<p>条例等条件整備</p>	<p>地元への譲渡又は貸付もしくは指定管理者制の方針決定 方針に沿って措置</p>
取組結果	<p>・当面の措置として、平成18年8月より、現在管理運営を委託している地元団体を指定管理者として、指定管理者制へ移行済み。今後とも譲渡・貸付けに向けて、地元との協議を継続していく。</p>		

(3) 市立仙北プール・市立仙北相撲場(生涯学習スポーツ課)

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表	<p>地元・利用者等との協議、廃止後の施設、跡地活用策等検討 条例等条件整備</p>	<p>廃止</p>	
取組結果	<p>・平成17年12月議会において条例を改正し、仙北プール、仙北相撲場ともに廃止した。</p>		

(4) 巻堀小学校・姫神小学校の統合等

	16年度	17年度	18年度
行革方針工程表		<p>条例整備 姫神小廃止後の施設利用の地元協議・方針決定</p>	<p>統合</p>
取組状況	<p>・姫神小学校を廃止する条例を平成18年3月議会に提案し、議決された。</p>		

別紙 4 職員自主研究グループ「10Cサークル」の提言に対する取組結果

- 取組みの方向性
- (1)提言どおり措置
 - (2)提言の趣旨を生かせるよう措置
 - (3)やや長期の検討が必要であるが趣旨に沿って検討
 - (4)今後検討
 - (5)実現困難又は必要性がない

1班 (テーマ)ひとづくり～人事評価制度の導入

検討担当課：職員課

提言内容	人事評価制度の導入及び評価結果の有効的活用方策 任用(昇任・降任), 適任配置(人事異動), 能力開発(人材育成), 給与への反映						
取組みの方向性	人事評価制度の導入及び評価結果の有効的活用方策 ……(4) 人事システム委員会で制度設計を行うが, 必要に応じ提言内容を参考にする。						
取組工程表	17年度				18年度		19年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	上半期	下半期	
	提言(3月)		ヒアリング				
	担当課による検討	人事システム検討委員会					
備考	人事システム検討委員会の設置(H17.8.4)						
取組結果	「人を活かす人事システム」を検討する中で, 提言内容も参考にしながら, 人事評価制度について制度設計を行った。						

2班 (テーマ)補助金の見直し

検討担当課 : 行財政改革推進課

<p>提言内容</p>	<p>補助金を一旦白紙に戻す 第三者機関の設置 公募制の導入 サンセット方式の導入 審査基準,チェックリスト等の作成 情報公開の実施 団体運営費補助から事業費補助への見直し</p>																																								
<p>取組みの方向性</p>	<p>補助金を一旦白紙に戻す……(3)やや長期の検討が必要であるが趣旨に沿って検討 第三者機関の設置……(1)提言どおり措置 公募制の導入……(4)今後検討・現在の財政状況下では困難 サンセット方式の導入……(2)提言の趣旨を生かせるよう措置 審査基準,チェックリスト等の作成……(2)提言の趣旨を生かせるよう措置 情報公開の実施……(1)提言どおり措置 団体運営費補助から事業費補助への見直し……(4)今後検討</p>																																								
<p>取組工程表</p>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">17年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">18年度</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">19年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">第1四半期</th> <th style="text-align: center;">第2四半期</th> <th style="text-align: center;">第3四半期</th> <th style="text-align: center;">第4四半期</th> <th style="text-align: center;">上半期</th> <th style="text-align: center;">下半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">提言(12月)</div> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">グループと担当課との協議</div> </td> <td style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">方針決定</div> </td> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">方針に沿って庁内評価の実施</div> </td> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">行財政構造改革推進本部</div> </td> <td style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">平成19年度当初予算に反映</div> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">第三者機関の設置</div> </td> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">盛岡市行財政構造改革推進会議行政評価部会との打合せ</div> </td> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">方針に沿って第三者機関による評価の実施</div> </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							17年度				18年度		19年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	上半期	下半期	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">提言(12月)</div>							<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">グループと担当課との協議</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">方針決定</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">方針に沿って庁内評価の実施</div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">行財政構造改革推進本部</div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">平成19年度当初予算に反映</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">第三者機関の設置</div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">盛岡市行財政構造改革推進会議行政評価部会との打合せ</div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">方針に沿って第三者機関による評価の実施</div>		
17年度				18年度		19年度																																			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	上半期	下半期																																				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">提言(12月)</div>																																									
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">グループと担当課との協議</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">方針決定</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">方針に沿って庁内評価の実施</div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">行財政構造改革推進本部</div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">平成19年度当初予算に反映</div>																																			
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">第三者機関の設置</div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">盛岡市行財政構造改革推進会議行政評価部会との打合せ</div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">方針に沿って第三者機関による評価の実施</div>																																					
<p>備考</p>	<p>・盛岡市行財政構造改革推進委員会行政評価部会の研修会(H17.6.27)</p>																																								
<p>取組結果</p>	<p>18年度にすべての補助金を対象に,目的や効果,市の関与の必要性等について評価基準を定め,補助金の今後の方向性について評価シートを作成し庁内評価を実施するとともに,客観性,透明性を高めるため,市民及び有識者からなる盛岡市行財政構造改革推進会議行政評価部会による第三者評価を実施した。また,評価結果に対する補助金見直しの措置計画を策定し,評価結果と合わせ公表した。</p>																																								

3班 (テーマ)行政経営(効率化)～財務会計システムの改善

検討担当課： 財政課, 会計課

<p>提言内容</p>	<p>支出負担行為兼支出命令の拡大 差戻し事例のデータベース作成 システム操作マニュアルの改訂</p>		<p>電気料金等の支出命令をまとめる 財務会計システム研修の充実 システム改善のための機関の創設</p>				
<p>取組みの方向性</p>	<p>支出負担行為兼支出命令の拡大…… (5)実現困難 電気料金等の支出命令をまとめる…… (4)今後検討 差戻し事例のデータベース作成…… (5)必要性がない 財務会計システム研修の充実…… (2)提言の趣旨を生かせるよう措置 システム操作マニュアルの改訂…… (2)提言の趣旨を生かせるよう措置 システム改善のための機関の創設…… (5)必要性がない</p>						
<p>取組工程表</p>	<p>17年度</p>				<p>18年度</p>		<p>19年度</p>
	<p>第1四半期</p>	<p>第2四半期</p>	<p>第3四半期</p>	<p>第4四半期</p>	<p>上半期</p>	<p>下半期</p>	
	<p>提言</p>	<p>グループと担当課との協議</p>	<p>担当課による検討</p>		<p>方針に沿って実施</p>	<p>方針決定(1月)</p>	
<p>備考</p>	<p>「(5)実現困難又は必要性がない」理由 労力を軽減するための理由だけでは拡大できない。 「会計事務の手引き」を整備しているため、これを利用して差し戻しを減少してもらおう。 財政課, 会計課, 情報企画室で連絡を密にして対応する。</p>						
<p>取組結果</p>	<p>(株)東北電力に対し電気料金の一括払について検討を申し入れたが、現状では対応できないとの回答であったことから、実現困難であるとの結論にいたった。 年度始めの庶務担当研修において「財務会計システム研修」を行った。 会計事務の手引きに新たに「財務会計システム操作マニュアル」を加えるなど手引きを全面的に改訂し、平成18年1月16日に庁内LANで職員に周知した。</p>						

4班 (テーマ)行政経営(スリム化)～全面的な事務事業の見直し

検討担当課：行財政改革推進課, 財政課

<p>提言内容</p>	<p>事務事業のスクラップ計画の実行 新規事業採択, 事業肥大化抑制のためのルール化 借金返済計画の作成及び公表 所管課における債務額の把握 事業の長期財政計画</p>						
<p>取組みの方向性</p>	<p>事務事業のスクラップ計画の実行……(2)提言の趣旨を生かせるよう措置 新規事業採択, 事業肥大化抑制のためのルール化……(2)提言の趣旨を生かせるよう措置 借金返済計画の作成及び公表……(5)必要性がない 所管課における債務額の把握……(5)必要性がない 事業の長期財政計画……(2)提言の趣旨を生かせるよう措置</p>						
<p>取組工程表</p>	<p>17年度 第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期</p>				<p>18年度 上半期 下半期</p>		<p>19年度</p>
<p>事務事業のスクラップ計画の実行 新規事業採択, 事業肥大化抑制のためのルール化</p> <p>事業の長期財政計画</p>							
<p>備考</p>	<p>「(5)実現困難又は必要性がない」理由 起債は毎年発生するもので、現時点の償還計画であれば市民や職員に誤解を与えかねない。 担当課の意識効果にはなるが、それによって事業の組立てをするということは現実的ではない。また、非効率な事務処理になる。</p>						
<p>取組結果</p>	<p>・ 18年度の事務事業評価シートを見直し, 改革改善の取組状況を評価項目に新たに加えた。 新規事業を計画する場合は, 年度ごとの事業費や完成後のランニングコストを含めた長期財政計画を策定し, 総合計画や事務事業事前評価のヒアリングにおいて説明するよう関係課に対し指導した。</p>						

5班 (テーマ)行政サービスの向上～窓口業務の改善

検討担当課(主管課)：職員課 (市民登録課)

<p>提言内容</p>	<p>情報共有化のためにデータベースの構築 職員の意識改革のために職員セルフチェックシート制度の導入 お客様ニーズ把握のためにCSアンケートの実施</p>						
<p>取組みの方向性</p>	<p>情報共有化のためにデータベースの構築……(4)今後検討(検討会議において方針決定) 職員の意識改革のために職員セルフチェックシート制度の導入…… ” お客様ニーズ把握のためにCSアンケートの実施…… ”</p>						
<p>取組工程表</p>	<p>17年度</p> <p>第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期</p>				<p>18年度</p> <p>上半期 下半期</p>		<p>19年度</p>
<p>備考</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口関係8課による検討会議を設置(H17.5.30) ・窓口サービス向上対策検討委員会(H17.10.11)開催 ・「窓口サービス向上対策方針と実施計画」を策定(H18.2.1),「待遇改善」,「部署間の連携改善と利便性向上」,「窓口環境改善」の3課題を総合的に推進することを決定。 ・窓口サービス向上対策推進委員会の設置(H18.2.1),18年度推進委員会を3回開催 ・「窓口サービス向上対策の方針と実施計画」の改正(H19.3.2) 						
<p>取組結果</p>	<p>ホームページ上の「よくある質問」コーナーに情報共有化のためのデータベースを構築し,19年1月から随時公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年2月1日から28日まで及び平成18年11月15日から30日まで,職員待遇セルフチェック,窓口利用者アンケートをそれぞれ実施した。 <p><窓口利便性の向上・窓口環境の改善></p> <p>待遇マニュアルの作成(H18.2.1),3T運動(挨拶する態度,ていねいな対応,手早い処理)実施,繁忙期(3月・4月)における臨時窓口開設,受付順番番号札の設置(国保年金課,医療給付課),一部ローカウンター化(都南総合支所市民係)。</p>						

6班 (テーマ)協働～庁内協働からはじめよう

検討担当課：職員課

<p>提言内容</p>	<p>庁内人材バンクの登録・DB化 ファシリテーター養成講座の開設</p> <p>職員発案による講演会の実施</p>						
<p>取組みの方向性</p>	<p>庁内人材バンクの登録・DB化……(4)今後検討</p> <p>ファシリテーター養成講座の開設……(2)提言の趣旨を生かせるよう措置</p> <p>職員発案による講演会の実施……(1)提言どおり実施</p>						
<p>取組工程表</p>	<p>17年度</p> <p>第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期</p>				<p>18年度</p> <p>上半期 下半期</p>		<p>19年度</p>
<p>備考</p>							
<p>取組結果</p>	<p>提案内容を検討したが、現在ある職員提案箱を利用し、その都度呼びかけ等を行うことにより、提案と同様の効果が期待できることから、実施の必要性がないとの結論にいたった。</p> <p>提案どおり職員研修に組み入れ、実施した。</p> <p>提言班が中心となり職員が自発的に諸課題等を検討し、随時開催していくこととした。</p>						

別紙5 改革の推進体制

改革の推進体制の充実を図るとともに、様々な方法で市民、職員の意見・提言を受け、改革の取組みに反映させた。

行財政構造改革推進本部の設置

市長を本部長とする「行財政構造改革推進本部」を平成15年10月31日に設置し、行財政構造改革の方針及び実施計画の策定並びに総合調整を行い改革の推進に努めた。

行財政構造改革推進会議の設置

有識者等からなる「盛岡市行財政構造改革推進会議」を平成16年7月26日に設置、取組期間中9回開催し、改革の取組状況を報告し、改革に関する提言を受けた。

また、推進会議に、公の施設の指定管理者の選定過程の確認を行う指定管理者部会、行政評価の指標等の外部評価を行う行政評価部会及び出資法人の経営状況等の外部評価を行う出資法人部会を設置、指定管理者部会は10回、行政評価部会は13回、出資法人部会は6回それぞれ開催し、活発な議論を行い貴重な提言をいただいた。

市民、職員への説明会の開催

行財政構造改革に対する理解と協力をいただき、改革に取り組む姿勢と意識を醸成するとともに、改革に対する意見・提言をいただき改革に反映させることを目的として、市民、職員への説明会を開催した。平成16年度は市民を対象に市内26地区で開催し、1,345人の参加をいただき、246件の提言を受けた。平成18年度は玉山区5地区で開催し、54人の参加をいただき、27件の提言を受けた。

職員説明会を開催し、改革意識の浸透と共有を図った。

職員の自主グループ「10Cサークル」の結成

改革を推進するための提言等を行う職員の自主グループ「10Cサークル」が結成され、職員の内在的な力を改革の推進に活用した。25項目の提言のうち、提言どおり、あるいは提言の趣旨を生かせるように措置する項目が11項目に上った。

「10C通信」の発行

行財政構造改革の情報を発信し、情報の共有を通して意識が共有されることを目的に、改革への取組状況等を市民、職員に定期的にお知らせする「10C通信」を発行した。平成19年9月現在第37号まで発行している。

別紙6 行財政構造改革推進会議委員名簿

氏名	職名等	部会名	備考	委員在任期間
いしかわ ゆうじ 石川 祐司	石川祐司税理士事務所長	3 出資法人		平成18年1月～ 平成19年3月
いwasaki takashi 岩崎 隆	岩手県農協青年組織協議会長	2 行政評価		平成18年1月～ 平成19年3月
いわね しゅうぞう 岩根 修象	岩根修象税理士事務所長	3 出資法人	部会長	平成16年10月～ 平成19年3月
おいかわ ひでとし 及川 英俊	協同組合商産サポート センター販促研究所代表理事	3 出資法人		平成16年10月～ 平成19年3月
おおむら みつこ 大村 みつ子	まちづくりわいわい塾代表	3 出資法人		平成16年10月～ 平成19年3月
おか あきこ 岡 晶子	(株)マ・シェリ相談役	1 指定管理者	部会長	平成16年10月～ 平成19年3月
おがわ あきこ 小川 晃子	岩手県立大学 社会福祉学部助教授	2 行政評価	副委員長 部会長	平成16年10月～ 平成19年3月
くどう たくや 工藤 拓也	(社)盛岡青年会議所 専務理事	3 出資法人		平成18年1月～ 平成19年3月
こうざん ちなえ 甲山 知苗	(特活)アイディング理事・事務局長	1 指定管理者		平成16年10月～ 平成19年3月
さいとう じゅん 齋藤 純	小説家	1 指定管理者	職務代理者	平成16年10月～ 平成19年3月
ささき ひさお 佐々木 久雄	(財)岩手経済研究所 理事事務局長兼経済研究部長	2 行政評価		平成18年4月～ 平成19年3月
ささき まさる 佐々木 大	(社)盛岡青年会議所 専務理事	3 出資法人		平成16年10月～ 平成17年1月
たけだ かづ子 竹田 かづ子	玉山商工会女性部長	1 指定管理者		平成18年1月～ 平成19年3月
たじま としのぶ 田島 平伸	岩手県立大学 総合政策学部教授	1 指定管理者	委員長	平成16年10月～ 平成19年3月
たばた やえこ 田端 八重子	ウイメンズスペース・もりおか代表	2 行政評価	職務代理者	平成16年10月～ 平成19年3月
たまやま さとし 玉山 哲	(株)東山堂代表取締役社長	3 出資法人	職務代理者	平成16年10月～ 平成19年3月
ちかむら こういち 近村 功一	(財)岩手経済研究所 常務理事事務局長兼経済研究部長	2 行政評価	職務代理者	平成16年10月～ 平成18年3月
なかざわ よしろう 中澤 芳郎	フリージャーナリスト	2 行政評価		平成16年10月～ 平成19年3月
のざか てつじ 野坂 哲司	(社)盛岡青年会議所 専務理事	3 出資法人		平成17年2月～ 平成18年1月
はれやま さだみ 晴山 貞美	盛岡市町内会連合会長	2 行政評価		平成18年6月～ 平成19年3月
むらい まさきち 村井 政吉	盛岡市町内会連合会長	2 行政評価	部会長	平成16年10月～ 平成18年5月
りょうかわ いずみ 両川 いずみ	いわてNPOフォーラム21 事務局長	1 指定管理者		平成16年10月～ 平成19年3月

()職名等は、委員在任時のものである。

資料1-1 平成16年度 出資法人一覧

1 有価証券(株式)を有するもの

平成16年3月1日現在

No	出資法人の概要			市出資状況			所管課	
	名称	(設立年月日)	資本金等(千円)	発行済株式等(株)	株数(株)	金額(千円)		出資割合
1	(株)盛岡地域交流センター	(平成4年2月20日)	2,600,000	52,000	13,806	690,300	26.55%	市街地整備課
2	(株)岩手ソフトウェアセンター	(平成6年4月25日)	1,278,500	25,570	6,300	315,000	24.64%	商工労政課
3	IGRいわて銀河鉄道(株)	(平成13年5月25日)	1,849,700	36,994	4,642	232,100	12.55%	交通対策課
4	(株)岩手畜産流通センター	(昭和36年2月7日)	2,877,900	287,790	4,838	48,380	1.68%	農政課
5	盛岡中央市場冷蔵(株)	(昭和43年7月13日)	60,000	60,000	30,000	30,000	50.00%	中央卸売市場
6	(株)岩手銀行	(昭和7年5月2日)	12,089,000	19,447,000	56,577	28,288	0.29%	管財課
7	岩手県空港ターミナルビル(株)	(昭和56年6月8日)	340,000	34,000	2,500	25,000	7.35%	交通対策課
8	(株)北日本銀行	(昭和17年2月2日)	6,146,000	8,190,000	22,932	23,814	0.28%	管財課
9	岩手トラックターミナル(株)	(昭和48年11月8日)	460,000	46,000	2,200	22,000	4.78%	商工労政課
10	(株)東北銀行	(昭和25年10月7日)	6,000,000	76,412,000	216,610	17,078	0.28%	管財課
11	(株)岩手朝日テレビ	(平成7年7月21日)	3,000,000	60,000	300	15,000	0.50%	商工労政課
12	(株)盛岡観光開発公社	(昭和47年11月23日)	95,000	95,000	15,000	15,000	15.79%	観光課
13	岩手ケーブルテレビジョン(株)	(昭和58年8月29日)	888,000	17,760	288	14,400	1.62%	情報企画室
14	盛岡まちづくり(株)	(平成13年5月24日)	20,000	400	200	10,000	50.00%	商工労政課
15	東北電力(株)	(昭和26年5月1日)	251,441,292	502,882,585	14,643	7,321	0.00%	商工労政課
16	(株)アイブイシー岩手放送	(昭和28年12月7日)	260,000	520,000	13,800	6,900	2.65%	商工労政課
17	(株)クリーンピアいわて	(平成1年5月15日)	50,000	1,000	90	4,500	9.00%	商工労政課
18	(株)盛岡バスセンター	(昭和34年5月19日)	65,000	130,000	6,500	3,250	5.00%	交通対策課
19	岩手県交通(株)	(昭和51年6月1日)	499,549	999,098	6,000	3,000	0.60%	交通対策課
20	(株)テレビ岩手	(昭和44年1月23日)	400,000	800,000	6,000	3,000	0.75%	商工労政課
21	三陸鉄道(株)	(昭和56年11月10日)	300,000	30,000	300	3,000	1.00%	交通対策課
22	(株)岩手日報社	(昭和13年6月29日)	200,000	400,000	5,500	2,750	1.38%	管財課
23	岩手県産(株)	(昭和39年12月17日)	90,000	180,000	4,800	2,400	2.67%	観光課
24	岩洞湖開発(株)	(昭和41年9月6日)	40,000	80,000	2,666	1,333	3.33%	観光課
25	(株)サンビル	(昭和36年4月26日)	20,000	40,000	2,000	1,000	5.00%	商工労政課
26	(株)アイシーエス	(昭和41年9月1日)	35,000	70,000	1,670	835	2.39%	商工労政課
27	(株)みずほフィナンシャルグループ	(平成15年1月8日)	1,540,965,000	12,727,356.71	4.69	234	0.00%	管財課
28	(株)テレビ岩手開発センター	(昭和56年4月27日)	10,000	16,000	4,600	230	28.75%	管財課
29	(株)岩手県市町村職員 保健保養施設運営管理機構	(平成10年4月1日)	10,000	200	2	100	1.00%	職員課
小 計 (1)					1,526,213 千円			

2 出資による権利を有するもの(証券、証書等)

平成16年3月1日現在

No	出資法人の概要			市出資状況		所管課
	名称	(設立年月日)	資本金等(千円)	金額(千円)	出資割合	
1	岩手県信用保証協会	(昭和23年10月27日)	17,462,117	265,298	1.52%	商工労政課
2	(財)盛岡観光コンベンション協会	(平成6年8月2日)	304,900	150,000	49.20%	観光課
3	(財)盛岡国際交流協会	(平成4年11月16日)	100,000	100,000	100.00%	国際交流課
4	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター	(平成8年3月5日)	100,000	100,000	100.00%	商工労政課
5	(財)盛岡市文化振興事業団	(平成9年10月15日)	100,000	100,000	100.00%	文化課
6	(財)岩手育英会	(大正14年9月10日)	98,840	68,000	68.80%	学校管理課
7	(財)盛岡市体育協会	(昭和55年5月19日)	100,624	58,000	57.64%	生涯学習スポーツ課
8	(財)いわて産業振興センター	(昭和61年9月1日)	305,000	53,405	17.51%	商工労政課
9	(財)盛岡市水道サービス公社	(平成3年3月26日)	50,000	50,000	100.00%	水道部総務課
10	岩手県国民健康保険団体連合会	(昭和23年12月1日)	620,000	49,271	7.95%	国保年金課
11	(財)ふるさといわて定住財団	(平成5年5月20日)	2,304,800	39,045	1.69%	商工労政課
12	(財)盛岡市動物公園公社	(昭和63年3月29日)	30,000	30,000	100.00%	公園みどり課
13	(財)岩手県国際交流協会	(平成1年10月18日)	1,067,401	29,243	2.74%	国際交流課
14	(社)岩手県産業会館	(昭和35年9月27日)	1,068,406	22,500	2.11%	農政課
15	(財)クリーンいわて事業団	(平成3年11月11日)	1,273,200	21,058	1.65%	清掃管理課
16	(財)いわて愛の健康づくり財団	(昭和62年11月4日)	312,020	19,028	6.10%	保健センター
17	(財)岩手県暴力団追放県民会議	(平成4年4月27日)	600,000	17,940	2.99%	市民生活課
18	盛岡市森林組合	(昭和36年2月13日)	86,368	14,940	17.30%	農地林務課
19	(財)岩手県長寿社会振興財団	(昭和63年5月20日)	3,308,288	14,670	0.44%	高齢福祉課
20	(社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	(昭和45年7月23日)	1,135,140	13,170	1.16%	農政課
21	(財)盛岡地域地場産業振興センター	(昭和59年8月31日)	27,370	10,351	37.82%	商工労政課
22	(財)新渡戸基金	(平成6年3月22日)	151,520	10,000	6.60%	国際交流課
23	(財)盛岡市振興公社	(昭和38年2月5日)	10,000	10,000	100.00%	管財課
24	岩手中央森林組合	(昭和50年12月16日)	259,743	8,743	3.37%	農地林務課
25	(財)岩手県林業労働対策基金	(平成3年10月31日)	1,150,000	7,450	0.65%	農地林務課
26	(社)岩手県農業公社	(昭和46年3月29日)	2,349,000	6,930	0.30%	農政課
27	(社福)盛岡市社会福祉事業団	(昭和49年3月29日)	141,108	6,256	4.43%	障害福祉課
28	盛岡地区広域土地開発公社	(昭和48年3月5日)	11,000	6,000	54.55%	管財課
29	岩手県農業信用基金協会	(昭和37年3月28日)	3,551,580	5,280	0.15%	農政課
30	(財)盛岡市都南自治振興公社	(昭和62年3月25日)	5,000	5,000	100.00%	都南総合支所
31	(社)岩手県農産物改良種苗センター	(昭和55年7月29日)	500,000	3,500	0.70%	農政課
32	岩手県住宅供給公社	(昭和41年1月20日)	22,500	2,600	11.56%	住宅課
33	(財)いわてリハビリテーションセンター	(平成4年4月1日)	30,000	1,680	5.60%	保健センター
34	(財)岩手県下水道公社	(昭和62年4月1日)	10,000	1,530	15.30%	業務課
35	(財)岩手県水産振興基金	(昭和53年4月1日)	506,000	1,490	0.29%	農政課
36	(財)岩手県国民年金福祉協会	(昭和55年2月28日)	4,150	1,000	24.10%	国保年金課
37	(財)盛岡市駐車場公社	(昭和46年12月10日)	1,000	1,000	100.00%	都市計画課
38	(財)岩手県観光協会	(昭和39年4月16日)	57,000	950	1.67%	観光課
39	(財)盛岡地区勤労者共同福祉センター	(昭和55年8月28日)	1,000	800	80.00%	商工労政課
40	(財)岩手県土木技術振興協会	(昭和56年4月1日)	11,000	516	4.69%	道路管理課
41	(財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	(昭和57年8月6日)	125,850	400	0.32%	障害福祉課
小 計 (2)				1,307,044 千円		
合 計 (1) + (2)				2,833,257 千円		

資料1-2 平成17年度 出資法人一覧

1 有価証券(株式)を有するもの

平成17年4月1日現在

No	出資法人の概要			市出資状況			所管課	
	名称	(設立年月日)	資本金等(千円)	発行済株式等(株)	株数(株)	金額(千円)		出資割合
1	(株)盛岡地域交流センター	(平成4年2月20日)	2,600,000	52,000	13,806	690,300	26.55%	市街地整備課
2	(株)岩手ソフトウェアセンター	(平成6年4月25日)	1,278,500	25,570	6,300	315,000	24.64%	商工労政課
3	JGRいわて銀河鉄道(株)	(平成13年5月25日)	1,849,700	36,994	4,642	232,100	12.55%	交通政策課
4	(株)岩手畜産流通センター	(昭和36年2月7日)	2,880,340	288,034	4,838	48,380	1.68%	農政課
5	盛岡中央市場冷蔵(株)	(昭和43年7月13日)	60,000	60,000	30,000	30,000	50.00%	中央卸売市場
6	岩手県空港ターミナルビル(株)	(昭和56年6月8日)	340,000	34,000	2,500	25,000	7.35%	交通政策課
7	(株)北日本銀行	(昭和17年2月2日)	6,146,800	8,190,000	15,900	7,950	0.19%	管財課
8	岩手トラックターミナル(株)	(昭和48年11月8日)	460,000	46,000	2,200	22,000	4.78%	商工労政課
9	(株)東北銀行	(昭和25年10月7日)	6,000,000	75,400,000	216,610	17,078	0.29%	管財課
10	(株)岩手朝日テレビ	(平成7年7月21日)	3,000,000	60,000	300	15,000	0.50%	商工労政課
11	(株)盛岡観光開発公社	(昭和47年11月23日)	95,000	95,000	15,000	15,000	15.79%	観光課
12	岩手ケーブルテレビジョン(株)	(昭和58年8月29日)	888,000	17,760	288	14,400	1.62%	情報企画室
13	盛岡まちづくり(株)	(平成13年5月24日)	20,000	400	200	10,000	50.00%	商工労政課
14	(株)アイブシー岩手放送	(昭和28年12月7日)	260,000	520,000	13,800	6,900	2.65%	商工労政課
15	(株)クリーンピアいわて	(平成1年5月15日)	50,000	1,000	90	4,500	9.00%	商工労政課
16	(株)盛岡バスセンター	(昭和34年5月19日)	65,000	130,000	6,500	3,250	5.00%	交通政策課
17	岩手県交通(株)	(昭和51年6月1日)	499,549	5,898,098	6,000	3,000	0.10%	交通政策課
18	(株)テレビ岩手	(昭和44年1月23日)	400,000	800,000	6,000	3,000	0.75%	商工労政課
19	三陸鉄道(株)	(昭和56年11月10日)	300,000	30,000	300	3,000	1.00%	交通政策課
20	(株)岩手日報社	(昭和13年6月29日)	200,000	400,000	5,500	2,750	1.38%	管財課
21	岩手県産(株)	(昭和39年12月17日)	90,000	180,000	4,800	2,400	2.67%	観光課
22	岩洞湖開発(株)	(昭和41年9月6日)	40,000	80,000	2,666	1,333	3.33%	観光課
23	(株)サンビル	(昭和36年4月26日)	20,000	40,000	2,000	1,000	5.00%	商工労政課
24	(株)アイシーエス	(昭和41年9月1日)	35,000	70,000	1,670	835	2.39%	商工労政課
25	(株)テレビ岩手開発センター	(昭和56年4月27日)	10,000	16,000	4,600	230	28.75%	管財課
26	(株)岩手県市町村職員 保健保養施設運営管理機構	(平成10年4月1日)	10,000	200	2	100	1.00%	職員課
小 計 (1)					1,474,506 千円			

2 出資による権利を有するもの(証券、証書等)

平成17年4月1日現在

No	出資法人の概要			市出資状況		所管課
	名称	(設立年月日)	資本金等(千円)	金額(千円)	出資割合	
1	岩手県信用保証協会	(昭和23年10月27日)	17,634,408	270,327	1.53%	商工労政課
2	(財)盛岡観光コンベンション協会	(平成6年8月2日)	304,900	150,000	49.20%	観光課
3	(財)盛岡国際交流協会	(平成4年11月16日)	100,000	100,000	100.00%	男女参画国際課
4	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター	(平成8年3月5日)	100,000	100,000	100.00%	商工労政課
5	(財)盛岡市文化振興事業団	(平成9年10月15日)	100,000	100,000	100.00%	文化課
6	(財)岩手育英会	(大正14年9月10日)	98,840	68,000	68.80%	学校管理課
7	(財)盛岡市体育協会	(昭和55年5月19日)	100,704	58,000	57.59%	生涯学習スポーツ課
8	(財)いわて産業振興センター	(昭和61年9月1日)	305,000	53,405	17.51%	商工労政課
9	(財)盛岡市水道サービス公社	(平成3年3月26日)	50,000	50,000	100.00%	水道部総務課
10	岩手県国民健康保険団体連合会	(昭和23年12月1日)	320,000	22,223	6.94%	国保年金課
11	(財)ふるさといわて定住財団	(平成5年5月20日)	2,304,800	39,045	1.69%	商工労政課
12	(財)盛岡市動物公園公社	(昭和63年3月29日)	30,000	30,000	100.00%	公園みどり課
13	(財)岩手県国際交流協会	(平成1年10月18日)	1,080,474	29,243	2.71%	男女参画国際課
14	(社)岩手県産業会館	(昭和35年9月27日)	1,047,500	22,500	2.15%	農政課
15	(財)クリーンいわて事業団	(平成3年11月11日)	1,273,200	21,058	1.65%	清掃管理課
16	(財)いわて愛の健康づくり財団	(昭和62年11月4日)	312,020	19,028	6.10%	保健センター
17	(財)岩手県暴力団追放県民会議	(平成4年4月27日)	600,000	17,940	2.99%	市民生活課
18	盛岡市森林組合	(昭和36年2月13日)	85,974	14,940	17.38%	林政課
19	(財)岩手県長寿社会振興財団	(昭和63年5月20日)	3,308,388	14,670	0.44%	高齢福祉課
20	(社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	(昭和45年7月23日)	1,135,140	13,170	1.16%	農政課
21	(財)盛岡地域地場産業振興センター	(昭和59年8月31日)	27,370	10,351	37.82%	商工労政課
22	(財)新渡戸基金	(平成6年3月22日)	151,595	10,000	6.60%	男女参画国際課
23	(財)盛岡市振興公社	(昭和38年2月5日)	10,000	10,000	100.00%	管財課
24	岩手中央森林組合	(昭和50年12月16日)	259,683	8,743	3.37%	林政課
25	(財)岩手県林業労働対策基金	(平成3年10月31日)	1,150,000	7,450	0.65%	林政課
26	(社)岩手県農業公社	(昭和46年3月29日)	2,349,000	6,930	0.30%	農政課
27	(社福)盛岡市社会福祉事業団	(昭和49年3月29日)	6,256	6,256	100.00%	障害福祉課
28	盛岡地区広域土地開発公社	(昭和48年3月5日)	11,000	6,000	54.55%	管財課
29	岩手県農業信用基金協会	(昭和37年3月28日)	3,542,300	5,280	0.15%	農政課
30	(財)盛岡市都南自治振興公社	(昭和62年3月25日)	5,000	5,000	100.00%	林政課
31	(社)岩手県農産物改良種苗センター	(昭和55年7月29日)	500,000	3,500	0.70%	農政課
32	岩手県住宅供給公社	(昭和41年1月20日)	22,500	2,600	11.56%	建築住宅課
33	(財)いわてリハビリテーションセンター	(平成4年4月1日)	30,000	1,680	5.60%	保健センター
34	(財)岩手県下水道公社	(昭和62年4月1日)	10,000	1,530	15.30%	業務課
35	(財)岩手県水産振興基金	(昭和53年4月1日)	506,000	1,490	0.29%	農政課
36	(財)岩手県国民年金福祉協会	(昭和55年2月28日)	4,150	1,000	24.10%	国保年金課
37	(財)盛岡市駐車場公社	(昭和46年12月10日)	1,000	1,000	100.00%	都市計画課
38	(財)岩手県観光協会	(昭和39年4月16日)	57,000	950	1.67%	観光課
39	(財)盛岡地区勤労者共同福祉センター	(昭和55年8月28日)	1,000	800	80.00%	商工労政課
40	(財)岩手県土木技術振興協会	(昭和56年4月1日)	11,000	516	4.69%	道路管理課
41	(財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	(昭和57年8月6日)	125,850	400	0.32%	障害福祉課
小 計 (2)				1,279,996 千円		
合 計 (1) + (2)				2,754,502 千円		

資料1-3 平成18年度 出資法人一覧

1 有価証券(株式)を有するもの

平成18年4月1日現在

No	出資法人の概要			市出資状況			所管課	
	名称	(設立年月日)	資本金等(千円)	発行済株式等(株)	株数(株)	金額(千円)		出資割合
1	(株)盛岡地域交流センター	(平成4年2月20日)	2,600,000	52,000	13,806	690,300	26.55%	市街地整備課
2	(株)岩手ソフトウェアセンター	(平成6年4月25日)	1,278,500	25,570	6,300	315,000	24.64%	商工課
3	IGRいわて銀河鉄道(株)	(平成13年5月25日)	1,849,700	36,994	5,858	292,900	15.84%	交通政策課
4	(株)岩手畜産流通センター	(昭和36年2月7日)	2,880,340	288,034	5,430	54,300	1.89%	農政課
5	盛岡中央市場冷蔵(株)	(昭和43年7月13日)	60,000	60,000	30,000	30,000	50.00%	中央卸売市場
6	(株)岩手銀行	(昭和7年5月2日)	12,089,000	19,247,000	13,575	6,788	0.07%	管財課
7	岩手県空港ターミナルビル(株)	(昭和56年6月8日)	340,000	34,000	2,500	25,000	7.35%	交通政策課
8	岩手トラックターミナル(株)	(昭和48年11月8日)	460,000	46,000	2,200	22,000	4.78%	商工課
9	(株)東北銀行	(昭和25年10月7日)	6,000,000	75,400,000	58,500	4,950	0.08%	管財課
10	(株)岩手朝日テレビ	(平成7年7月21日)	3,000,000	60,000	300	15,000	0.50%	商工課
11	(株)盛岡観光開発公社	(昭和47年11月23日)	95,000	95,000	15,000	15,000	15.79%	観光課
12	岩手ケーブルテレビジョン(株)	(昭和58年8月29日)	868,000	17,360	288	14,400	1.66%	情報企画室
13	盛岡まちづくり(株)	(平成13年5月24日)	20,000	400	200	10,000	50.00%	商工課
14	(株)アイビーシー岩手放送	(昭和28年12月7日)	260,000	520,000	1,100	550	0.21%	管財課
15	(株)クリーンピアいわて	(平成元年5月15日)	50,000	1,000	90	4,500	9.00%	雇用労政課
16	(株)盛岡バスセンター	(昭和34年5月19日)	65,000	130,000	6,500	3,250	5.00%	交通政策課
17	岩手県交通(株)	(昭和51年6月1日)	499,549	5,898,098	6,000	3,000	0.10%	交通政策課
18	三陸鉄道(株)	(昭和56年11月10日)	300,000	30,000	300	3,000	1.00%	交通政策課
19	岩手県産(株)	(昭和39年12月17日)	90,000	180,000	4,800	2,400	2.67%	観光課
20	岩洞湖開発(株)	(昭和41年9月6日)	40,000	80,000	6,932	3,466	8.67%	観光課
21	(株)サンビル	(昭和36年4月26日)	20,000	40,000	2,000	1,000	5.00%	商工課
22	(株)アイシーエス	(昭和41年9月1日)	35,000	70,000	1,670	835	2.39%	商工課
23	(株)テレビ岩手開発センター	(昭和56年4月27日)	10,000	16,000	4,600	230	28.75%	管財課
24	(株)岩手県市町村職員 保健保養施設運営管理機構	(平成10年4月1日)	10,000	200	4	200	2.00%	職員課
25	たまやま振興(株)	(平成9年5月5日)	55,000	1,100	950	47,500	86.36%	産業振興課
小 計 (1)					1,565,569 千円			

2 出資による権利を有するもの(証券、証書等)

平成18年4月1日現在

No	出資法人の概要			市出資状況		所管課
	名称	(設立年月日)	資本金等(千円)	金額(千円)	出資割合	
1	岩手県信用保証協会	(昭和23年10月27日)	17,634,408	277,481	1.57%	商工課
2	(財)盛岡観光コンベンション協会	(平成6年8月2日)	304,900	150,500	49.36%	観光課
3	(財)盛岡国際交流協会	(平成4年11月16日)	100,000	100,000	100.00%	男女参画国際課
4	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター	(平成8年3月5日)	100,000	100,000	100.00%	雇用労政課
5	(財)盛岡市文化振興事業団	(平成9年10月15日)	100,000	100,000	100.00%	文化課
6	(財)岩手育英会	(大正14年9月10日)	98,840	68,000	68.80%	学校管理課
7	(財)盛岡市体育協会	(昭和55年5月19日)	100,824	58,000	57.53%	生涯学習スポーツ課
8	(財)いわて産業振興センター	(昭和61年9月1日)	305,000	55,875	18.32%	商工課
9	(財)盛岡市水道サービス公社	(平成3年3月26日)	50,000	50,000	100.00%	水道部総務課
10	岩手県国民健康保険団体連合会	(昭和23年12月1日)	320,000	26,294	8.22%	国保年金課
11	(財)ふるさといわて定住財団	(平成5年5月20日)	212,500	41,664	19.61%	雇用労政課
12	(財)盛岡市動物公園公社	(昭和63年3月29日)	30,000	30,000	100.00%	公園みどり課
13	(財)岩手県国際交流協会	(平成元年10月18日)	1,080,574	31,385	2.90%	男女参画国際課
14	(社)岩手県産業会館	(昭和35年9月27日)	1,047,500	22,500	2.15%	農政課
15	(財)クリーンいわて事業団	(平成3年11月11日)	1,273,200	24,413	1.92%	ごみ減量推進課
16	(財)いわて愛の健康づくり財団	(昭和62年11月4日)	312,020	20,042	6.42%	保健センター
17	(財)岩手県暴力団追放県民会議	(平成4年4月27日)	600,000	18,830	3.14%	市民活動推進課
18	盛岡市森林組合	(昭和36年2月13日)	85,974	14,940	17.38%	林政課
19	(財)岩手県長寿社会振興財団	(昭和63年5月20日)	3,308,288	15,790	0.48%	地域福祉課
20	(社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	(昭和45年7月23日)	1,135,140	19,930	1.76%	農政課
21	(財)盛岡地域地場産業振興センター	(昭和59年8月31日)	27,370	10,555	38.56%	商工課
22	(財)新渡戸基金	(平成6年3月22日)	142,770	11,000	7.70%	男女参画国際課
23	岩手中央森林組合	(昭和50年12月16日)	259,683	29,732	11.45%	林政課
24	(財)岩手県林業労働対策基金	(平成3年10月31日)	1,150,000	9,500	0.83%	林政課
25	(社)岩手県農業公社	(昭和46年3月29日)	2,349,000	11,610	0.49%	農政課
26	(社福)盛岡市社会福祉事業団	(昭和49年3月29日)	6,256	6,256	100.00%	地域福祉課
27	盛岡地区広域土地開発公社	(昭和48年3月5日)	11,000	6,500	59.09%	管財課
28	岩手県農業信用基金協会	(昭和37年3月28日)	3,542,300	8,090	0.23%	農政課
29	(財)盛岡市都南自治振興公社	(昭和62年3月25日)	5,000	5,000	100.00%	林政課
30	(社)岩手県農産物改良種苗センター	(昭和55年7月29日)	500,000	5,400	1.08%	農政課
31	岩手県住宅供給公社	(昭和41年1月20日)	22,500	2,600	11.56%	建築住宅課
32	(財)いわてリハビリテーションセンター	(平成4年4月1日)	30,000	1,810	6.03%	保健センター
33	(財)岩手県下水道公社	(昭和62年4月1日)	10,000	1,530	15.30%	下水道部業務課
34	(財)岩手県水産振興基金	(昭和53年4月1日)	506,000	1,590	0.31%	農政課
35	(財)岩手県国民年金福祉協会	(昭和55年2月28日)	4,150	1,000	24.10%	国保年金課
36	(財)盛岡市駐車場公社	(昭和46年12月10日)	1,000	1,000	100.00%	都市計画課
37	(財)岩手県観光協会	(昭和39年4月16日)	57,000	1,100	1.93%	観光課
38	(財)盛岡地区勤労者共同福祉センター	(昭和55年8月28日)	1,000	800	80.00%	雇用労政課
39	(財)岩手県土木技術振興協会	(昭和56年4月1日)	11,000	560	5.09%	道路管理課
40	(財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	(昭和57年8月6日)	125,850	400	0.32%	地域福祉課
41	全国農業協同組合連合会	(昭和47年3月30日)	115,768,700	4,226	0.00%	産業振興課
小 計 (2)				1,345,903 千円		
合 計 (1) + (2)				2,911,472 千円		

資料 2 - 1 平成 16 年度に廃止した事務事業一覧

(単位：千円)

款項目	課名等	事業名称	前年度 当初予算額	区分	
一般会計			2,401,797		
1 款	議会費		5,521		
1	1	5 議会事務局	議員の改選に伴う諸事務	1,611 一過性	
1	1	6 議会事務局	東北市議会議長会定期総会等開催事業	3,910 一過性	
2 款	総務費		432,176		
4	3	1 選挙管理委員会事務局	県知事及び県議会議員選挙事務	47,847 一過性	
4	4	1 選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙事務	113,018 一過性	
4	5	1 選挙管理委員会事務局	市長選挙事務	67,555 一過性	
4	6	1 選挙管理委員会事務局	鹿妻穴堰土地改良区総代選挙事務	1,460 一過性	
1	6	11 交通対策課	オムニバスタウン啓発事業	4,500 目的達成	
1	6	11 交通対策課	ゾーンバス運行事業	16,000 目的達成	
1	6	11 交通対策課	オムニバスタウン整備助成事業	179,591 目的達成	
1	1	4 総務課	新年慶祝会事務	713 効果小	
1	2	8 広聴広報課	報道機関との連絡調整事務	1,492 効果小	
3 款	民生費		398,764		
1	2	1 障害福祉課	身体障害者福祉施設整備助成事業	6,000 一過性	
1	7	6 女性センター	人権啓発活動事業	950 一過性	
1	3	1 高齢福祉課	(仮称)城南デイサービスセンター整備事業	140,969 目的達成	
2	5	3 児童福祉課	永井保育園改築事業	153,827 目的達成	
1	1	5 障害福祉課	長期入院患者見舞金支給事業	10,240 効果小	
1	3	2 市民生活課	老人医療受給者健康指導事業	4,783 効果小	
1	3	7 高齢福祉課	高齢者バス助成事業	81,995 効果小	
4 款	衛生費		10,000		
1	4	15 環境企画課	新エネルギービジョン策定事業	10,000 目的達成	
5 款	労働費		8,500		
1	2	1 中央通勤労青少年ホーム	施設整備事業	8,500 目的達成	
6 款	農林費		24,791		
1	3	3 農政課	米穀流通消費改善対策事業	380 終期到来	
1	3	28 農政課	水田作付体系転換緊急推進事業	600 終期到来	
1	3	22 農政課	神子田朝市施設整備支援事業	5,600 目的達成	
1	3	36 農政課	いわて花と野菜の郷づくり推進事業	6,000 目的達成	
2	2	2 農地林務課	林道事業債償還基金管理事務	9,211 目的達成	
2	2	9 農地林務課	林業基幹技能者養成対策事業	3,000 目的達成	
7 款	商工費		900		
1	2	11 観光課	盛岡市の名品展開催事業	900 効果小	
8 款	土木費		880,676		
2	4	1 道路建設課	国庫補助広域圏道路新設整備事業	450,000 目的達成	
4	2	10 区画整理課	組合施行土地区画整理補助事業	65,000 目的達成	
4	8	5 市街地整備課	交通施設バリアフリー化設備整備事業	150,000 目的達成	
4	8	6 市街地整備課	本町通一丁目地区優良建築物等整備事業	7,778 目的達成	
5	3	1 住宅課	公営住宅建設事業(月が丘アパート2号館)	207,898 目的達成	
10 款	教育費		640,469		
1	4	9 教育委員会学校教育課	心の教室相談員活用調査研究委託事業	3,264 一過性	
2	3	1 教育委員会総務課	太田東小学校プール改築事業	82,500 目的達成	
2	3	2 教育委員会総務課	繫小学校校舎等増改築事業	1,500 目的達成	
2	3	2 教育委員会総務課	中野小学校給食室改築事業	15,200 目的達成	
3	3	1 教育委員会総務課	厨川中学校プール改築事業	75,700 目的達成	
3	3	2 教育委員会総務課	黒石野中学校校舎改築事業	31,620 目的達成	
5	1	1 教育委員会総務課	太田幼稚園園舎増築事業	8,470 目的達成	
6	1	4 教育委員会文化課	志波城造営1200年記念事業	10,600 目的達成	
6	1	7 教育委員会文化課	(仮称)盛岡市文化財センター建設事業	411,615 目的達成	
土地取得事業費特別会計			869,033		
2	1	1	2 高齢福祉課	高齢福祉施設建設用地先行取得事業	139,660 目的達成
2	1	1	5 市街地整備課	都市拠点総合整備用地先行取得事業	703,890 目的達成
2	1	2	2 高齢福祉課	高齢福祉施設建設用地先行取得事業	1,309 目的達成
2	1	2	5 市街地整備課	都市拠点総合整備用地先行取得事業	24,174 目的達成

資料 2 - 2 平成17年度に休廃止した事務事業一覧

(単位：千円)

款項目(細目)	課名等	事業名称	前年度当初予算額	区分
一般会計			1,066,995	
2 款 総務費			99,002	
1	2	7 広聴広報課	6,185	効果小
1	2	7 広聴広報課	5,440	効果小
1	5	2 管財課	1,420	(統合)
1	6	7 交通対策課	6,300	終期到来
4	3	1 選挙管理委員会事務局	79,333	一過性
4	4	1 選挙管理委員会事務局	324	一過性
3 款 民生費			75,361	
1	1	1 障害福祉課	1,854	一過性
1	1	1 障害福祉課	1,114	一過性
1	1	3 障害福祉課	3,932	目的達成
1	2	1 障害福祉課	1,711	目的達成
1	4	2 高齢福祉課	43,614	目的達成
1	5	1 障害福祉課	14,400	目的達成
1	5	1 障害福祉課	5,000	目的達成
2	1	11 児童福祉課	336	目的達成
2	1	13 児童福祉課	400	目的達成
2	1	17 児童福祉課	3,000	目的達成
4 款 衛生費			2,869	
1	2	3 保健センター	2,869	(統合)
6 款 農林費			40,545	
1	3	2 農政課	450	終期到来
1	5	1 農地林務課	2,222	目的達成
1	5	3 農地林務課	21,397	目的達成
2	2	6 農地林務課	812	終期到来
2	2	6 農地林務課	807	(統合)
2	2	14 農地林務課	187	(統合)
2	2	18 農地林務課	2,142	終期到来
2	2	18 農地林務課	9,404	終期到来
2	2	18 農地林務課	3,124	終期到来
7 款 商工費			781	
1	2	14 商工労政課	233	(統合)
1	2	16 商工労政課	438	(統合)
1	2	11 観光課	110	休止
8 款 土木費			486,550	
1	1	1 用地課	24,034	目的達成
2	3	2 道路建設課	4,700	目的達成
2	4	1 道路建設課	25,000	目的達成
2	4	1 道路建設課	24,000	目的達成
4	2	5 盛岡南整備課	291	目的達成
4	3	1 道路建設課	47,800	目的達成
4	3	1 道路建設課	185,000	目的達成
4	3	1 道路建設課	62,000	目的達成
4	3	1 道路建設課	45,000	目的達成
4	7	3 公園みどり課	16,700	休止
4	7	3 公園みどり課	125	休止
4	7	3 公園みどり課	30,900	休止
4	8	3 市街地整備課	21,000	休止
9 款 消防費			8,500	
1	1	1 消防防災課	8,500	目的達成
10 款 教育費			353,387	
1	2	1 (教)総務課	1,090	目的達成
1	2	2 (教)総務課	2,394	(統合)
2	1	2 (教)総務課	5,850	目的達成
2	3	1 (教)総務課	70,000	目的達成
1	6	1 学校管理課	10,409	休止
6	1	24 生涯学習スポーツ課	385	目的達成
6	4	1 原敬記念館	209	休止
6	4	4 子ども科学館	263,050	目的達成
下水道事業費特別会計			47,827	
1	1	1 業務課	47,827	目的達成

資料2-3 平成18年度に休廃止した事務事業一覧

(単位:千円)

会計・予算科目		課等名	事務事業の名称	前年度 当初予算額	理由
款	項	目			
一般会計				1,415,422	
2款 総務費				168,919	
1	5	玉山総合事務所総務課	電話交換業務委託料	2,609	終期到来
1	5	玉山総合事務所総務課	浜民地区土地区画整理事業土地購入費	147,541	統合
1	5	玉山総合事務所総務課	分収木売払分収交付金	2,615	一過性
1	5	玉山総合事務所総務課	庁舎敷地内電柱等移設工事	7,169	一過性
1	6	企画調整課	「平和の日」のつどい開催事業	1,120	一過性
4	3	選挙管理委員会事務局	農業委員会委員選挙事務	6,919	一過性
4	4	選挙管理委員会事務局	都南土地改良区総代総選挙事務	486	一過性
4	14	選挙管理委員会事務局	玉山土地改良区総代総選挙事務	300	一過性
5	1	企画調整課	東北県都市統計協議会開催事業	160	一過性
3款 民生費				21,160	
1	1	玉山総合事務所健康福祉課	社会福祉総務事業(民生児童委員報酬)	3,684	統合
1	1	玉山総合事務所健康福祉課	社会福祉総務事業(福祉推進員報酬)	168	統合
1	2	玉山総合事務所健康福祉課	玉寿荘管理業務委託料	10,824	目的達成
1	2	玉山総合事務所健康福祉課	訪問理容美容サービス助成支援事業委託料	404	目的達成
1	2	玉山総合事務所健康福祉課	ボランティアによる地域介護支援事業委託料	150	統合
1	3	高齢福祉課	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	5,902	目的達成
2	2	玉山総合事務所健康福祉課	育児支援ヘルパー事業委託料	28	統合
4款 衛生費				82,594	
1	2	玉山総合事務所健康福祉課	ババママ学級	203	統合
1	2	保健センター	精神保健福祉事業	69,708	統合
1	2	保健センター	精神障害者居宅介護支援事業	2,036	統合
1	3	玉山総合事務所健康福祉課	古川墓園階段改修工事	767	一過性
2	1	玉山総合事務所税務住民課	最終処分場調整池改修工事	9,880	一過性
5款 労働費				441	
1	1	商工労政課	技能功労者表彰事業	441	一過性
6款 農林費				7,034	
1	1	農業委員会事務局	標準小作料改訂事業	130	休止
1	3	玉山総合事務所産業振興課	中山間地域夢づくり総合支援事業	4,854	終期到来
2	2	林政課	県単林道整備事業	2,050	休止
8款 土木費				818,320	
2	2	玉山総合事務所建設課	街路法面事業	5,808	統合
2	3	玉山総合事務所建設課	城内線県道交差点事業	1,500	目的達成
2	3	玉山総合事務所建設課	浜民好摩線道路改築事業	40,000	目的達成
2	3	道路建設課	上厨川18号線外1路線(臨交)	11,835	目的達成
2	3	道路建設課	中堤町長橋町線(単独)	7,000	目的達成
2	3	道路建設課	滝村線(単独)	2,700	目的達成
2	3	道路建設課	繫32号線外5路線(まちづくり)	165,000	目的達成
2	4	道路建設課	上堂一丁目青山二丁目線(臨交)	240,000	目的達成
2	6	道路建設課	交通安全施設等整備事業(盛岡駅地下自由通路)	150,000	目的達成
2	6	道路建設課	盛岡駅地下自由通路(臨交)(上屋等工事)	14,266	目的達成
4	1	都市計画課	岩手公園地下駐車場管理運営事業(駐車場施設改修工事)	27,165	目的達成
4	7	公園みどり課	総合公園等整備事業(小鹿公園)	20,000	休止
5	2	建築住宅課	公営住宅ストック総合改善事業	7,400	目的達成
5	3	建築住宅課	公営住宅建設事業(月が丘3号館)	118,106	目的達成
5	3	建築住宅課	公営住宅駐車場整備事業	5,400	目的達成
5	3	建築住宅課	住宅マスタープラン策定事業	2,140	目的達成
10款 教育費				316,954	
1	4	学校教育課	生徒指導総合連携強化推進事業	990	終期到来
2	3	教育委員会総務課	城北小学校校舎改築事業	305,391	目的達成
5	1	生涯学習スポーツ課	玉山村50年のあゆみ編纂事業	6,546	一過性
5	4	生涯学習スポーツ課	青少年活動センター運営事業	1,130	効果小
6	4	原敬記念館	原敬生誕150年祭事業	1,000	一過性
7	1	生涯学習スポーツ課	全国スポレク祭開催事業(補助金以外)	1,897	一過性
国民健康保険費特別会計				7,000	
6款 保健事業費				7,000	
1	1	国保年金課	高齢者健康指導事業	7,000	終期到来
介護保険サービス事業費特別会計				145,930	
1款 サービス事業費				145,930	
1	1	高齢福祉課	通所介護事業	145,930	目的達成

資料3-1 平成16年度 事業費1億円以上の公共事業一覧

1 一般会計

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H15実施済		平成16年度当初予算額	
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)	事業内容
盛岡西消防署城西出張所庁舎建設事業	H16-H19	410,425 (118,825)	0	0.0	48,949 (13,549)	用地
青山新駅設置事業	H15-H17	397,885 (397,885)	7,994	2.0	88,408 (88,408)	設計,工事
IGRいわて銀河鉄道経営安定化基金事業	H15-H19	155,925 (155,925)	31,185	20.0	31,185 (31,185)	負担金
廃棄物処分場整備事業	H12-H19	3,583,941 (793,536)	73,205	2.0	339,196 (196)	工事
旧競馬場跡地整備事業(環境ゾーン)	H15-H20	1,322,418 (331,918)	16,831	1.3	179,299 (99)	用地,下水
しらたき学園改築事業	H14-H16	509,750 (134,237)	486,957	95.5	14,400 (14,400)	解体撤去
旧競馬場跡地整備事業(各種センター整備)	H14-H19	2,691,810 (486,210)	82,980	3.1	186,197 (3,097)	設計,用地,造成,下水
太田地区圃場整備事業	S60-H16	228,313 (228,313)	227,077	99.5	1,236 (1,236)	補助金
飯岡第一地区圃場整備事業	H1-H20	621,905 (921,905)	381,096	61.3	60,108 (60,108)	補助金
太田西部地区土地改良総合整備事業	H9-H29	231,750 (231,750)	31,421	13.6	14,751 (14,751)	補助金
ふるさと農道緊急整備事業	H9-H16	138,901 (13,901)	127,151	91.5	11,750 (50)	県負担金
盛岡南部地区土地改良事業協議会負担金	H7-H29	194,485 (194,485)	21,587	11.1	11,013 (11,013)	負担金
国営盛岡南部地区土地改良事業負担金	H11-H27	888,217 (888,217)	223,630	25.2	55,383 (55,383)	負担金
盛岡西部地区畑地帯総合土地改良事業負担金	H7-H18	154,726 (20,426)	121,941	78.8	11,364 (1,164)	県負担金
盛岡西部地区広域営農団地農道整備事業負担金	S60-H18	152,480 (17,880)	28,700	18.8	6,600 (1,600)	県負担金
土地改良維持管理適正化事業補助金	S60-H17	121,379 (121,379)	114,049	94.0	4,330 (4,330)	補助金
農免林道(鬼ヶ瀬線)整備事業	H14-H21	264,500 (21,892)	69,791	26.4	6,912 (4,539)	工事
岩山2号線消雪施設整備事業	H15-H17	172,500 (73,500)	7,500	4.3	66,000 (26,400)	工事
市道新設改良事業(つなぎ32号線ほか5)	H10-H18	803,000 (180,900)	659,000	82.1	50,000 (11,300)	工事
市単独道路新設改良事業(長橋町中堤線)	H16-H19	124,000 (15,700)	0	0.0	9,500 (500)	設計,用地
市単独道路新設改良事業(中野二丁目)	H10-H16	179,791 (9,091)	175,091	97.4	4,700 (300)	工事,補償
市単独道路新設改良事業(仲街道線)	H10-H19	248,113 (12,713)	113,927	45.9	20,700 (1,100)	工事,設計
市単独道路新設改良事業(新山下通り2号線)	H16-H17	128,000 (17,100)	84,936	66.4	9,400 (500)	工事,補償
地方特定道路事業(上田四丁目3号線)	H14-H18	121,778 (16,478)	4,453	3.7	30,000 (3,000)	用地
広域圏道路整備事業(四十四田鍋屋敷線)	H11-H16	761,000 (76,100)	736,000	96.7	25,000 (2,500)	工事
広域圏道路整備事業(本町通一丁目名乗沢2号線)	H11-H18	498,000 (49,800)	331,981	66.7	30,000 (3,000)	用地,補償
広域圏道路整備事業(東中野14号線)	H10-H20	760,000 (76,000)	201,222	26.5	30,000 (3,000)	工事,補償
広域圏道路整備事業(西街道線)	H5-H19	309,828 (15,528)	179,922	58.1	14,530 (730)	用地,工事
広域圏道路整備事業(クリーンセンター関連道路)	H14-H20	550,000 (27,500)	74,500	13.5	46,500 (2,400)	工事
広域圏道路整備事業(赤林横道線)	H14-H19	765,000 (242,500)	105,000	13.7	80,000 (1,800)	用地,工事
広域圏道路整備事業(釜淵谷地上野線)	H14-H17	240,000 (85,000)	45,000	18.8	90,000 (5,200)	用地,補償
広域圏道路整備事業(高松四丁目厨川一丁目1号線)	H11-H18	930,000 (298,000)	571,931	61.5	70,000 (1,600)	用地,補償,工事

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H16実施済		平成17年度当初予算額	
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)	事業内容
広域圏道路整備事業(稲荷町谷地頭線)	H11-H18	2,426,091 (641,691)	1,903,091	78.4	160,000 (10,600)	用地,工事
広域圏道路整備事業 (稲荷町谷地頭線;稲荷町工区)	H3-H17	109,193 (52,093)	52,793	48.3	21,100 (1,100)	用地,工事
広域圏道路整備事業(津志田久保屋敷線)	H14-H16	730,000 (73,000)	706,000	96.7	24,000 (2,400)	工事,補償
都市計画道路(盛岡駅南大橋線;不來方橋)	H10-H18	5,000,000 (1,776,850)	3,976,107	79.5	500,000 (151,100)	用地,工事
都市計画道路(盛岡駅南大橋線;神子田)	H14-H20	1,850,000 (706,900)	159,315	8.6	140,000 (40,500)	用地,補償
都市計画道路(開運橋大沢川原線)	H10-H17	390,140 (390,140)	269,140	69.0	34,000 (3,400)	用地,補償
都市計画道路(上厨川谷地頭線;赤裳)	H4-H17	1,863,090 (186,309)	1,798,090	96.5	45,000 (4,500)	工事,用地,補償
都市計画道路(盛岡駅青山線)	H10-H18	1,520,000 (98,833)	332,730	21.9	40,000 (4,000)	工事,補償
都市計画道路(向中野東仙北線;東仙北)	H6-H16	1,841,000 (647,765)	1,793,200	97.4	47,800 (10,800)	用地
都市計画道路(梨木町上米内線)	H3-H16	4,341,165 (1,314,075)	4,156,165	95.7	185,000 (64,200)	用地,補償,工事
都市計画道路(梨木町上米内線;)	H15-H21	5,700,000 (1,925,210)	61,180	1.1	100,000 (26,800)	用地,補償
都市計画道路(明治橋山岸線;)	H11-H16	470,350 (47,035)	408,350	86.8	62,000 (6,200)	用地,補償,工事
都市計画道路(明治橋山岸線;)	H15-H21	1,577,800 (157,780)	49,978	3.2	30,000 (3,000)	補償
交通安全施設等整備事業 (中ノ橋通り一丁目八幡町線)	H14-H19	548,300 (154,100)	3,400	0.6	40,000 (10,800)	用地,補償
盛岡駅地下自由通路整備事業	H11-H17	1,465,444 (487,694)	495,544	33.8	210,000 (63,000)	工事負担金
公営住宅建設事業	H10-H23	3,555,176 (544,075)	1,347,202	37.9	234,348 (614)	3号館建設
総合公園等整備事業(中央公園)	S54-H24	16,950,000 (10,145,000)	11,559,757	68.2	93,500 (13,400)	工事
総合公園等整備事業(高松公園)	S52-H20	8,600,000 (4,350,000)	1,987,506	23.1	84,000 (14,000)	用地
総合公園等整備事業(盛岡南公園)	H5-H27	9,900,000 (9,296,250)	5,752,493	58.1	40,000 (5,000)	工事
総合公園等整備事業(小鹿公園)	H14-H20	1,370,000 (188,900)	50,000	3.6	20,000 (2,500)	工事
コミュニティ公園整備事業(浅岸地区)	H16-H21	374,000 (269,100)	244,000	65.2	20,000 (2,500)	工事
コミュニティ公園整備事業(盛岡南地区)	H16-H25	3,581,000 (554,300)	0	0.0	150,000 (0)	公管金
都市緑地整備事業(高松緑地)	H16-H25	2,194,919 (555,266)	238,593	10.9	30,900 (7,800)	造成,下水
都市緑地整備事業(水辺プラザ)	H12-H21	192,705 (48,705)	46,405	24.1	16,700 (4,200)	工事
太田地区土地区画整理事業	H5-H30	24,360,000 (4,670,975)	7,741,885	31.8	803,507 (222,000)	整備
浅岸地区土地区画整理事業	S63-H23	13,572,000 (3,631,550)	11,999,983	88.4	185,400 (16,000)	整備
盛岡駅西口地区土地区画整理事業	H3-H24	32,924,000 (8,426,329)	25,231,101	76.6	914,377 (127,500)	整備
まちづくり総合支援事業	H3-H21	11,255,000 (3,209,167)	5,766,000	51.2	26,000 (8,500)	工事
道明地区土地区画整理事業	H13-H33	17,820,000 (2,291,107)	169,000	0.9	70,000 (16,500)	設計
都南中央第三地区土地区画整理事業	H11-H28	10,398,000 (2,012,100)	497,000	4.8	180,563 (31,000)	整備
盛岡南地区都市開発整備事業	H2-H23	29,625,713 (24,391,269)	9,486,225	32.0	1,126,514 (592,814)	整備
合併処理浄化槽整備事業	H4-H22	957,000 (319,000)	631,124	65.9	22,350 (7,450)	補助金

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H16実施済		平成17年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
急傾斜地崩壊対策事業	H8-	106,450 (24,450)	76,450	71.8	10,000 (4,000)	県負担金
普通河川改修事業	H3-	1,615,000 (1,615,000)	293,763	18.2	20,000 (1,000)	工事
都市基盤河川改修事業(南川)	H5-H22	5,901,000 (196,700)	1,413,000	23.9	300,000 (10,000)	工事
準用河川改修事業(広川)	H5-H23	420,000 (280,000)	174,600	41.6	7,200 (4,800)	工事
準用河川改修事業(木伏川)	H4-H23	546,000 (364,000)	258,600	47.4	3,900 (2,600)	用地
準用河川改修事業(大葛川)	H4-H23	408,000 (272,000)	159,300	39.0	3,900 (2,600)	設計
城北小学校校舎改造事業 (大規模改造,耐震補強)	H14-H17	1,288,414 (184,509)	638,699	49.6	258,633 (51,591)	工事ほか
黒石野中学校校舎改造事業 (大規模改造,耐震補強)	H15-H18	1,074,964 (149,742)	24,150	2.2	170,545 (23,669)	工事ほか
盛岡フューチャーネットプラン (小中学校コンピューター整備)	H12-	- (-)	445,038	-	99,843 (99,843)	リース
盛岡城跡保存整備事業	S59-H25	1,212,847 (402,757)	825,507	68.1	5,600 (2,870)	工事,調査
志波城跡用地取得事業(第2種地区)	H10-H22	1,215,908 (165,654)	775,411	63.8	25,031 (5,007)	用地
志波城跡保存整備事業(第 期)	H12-H21	996,424 (165,886)	517,172	51.9	61,850 (16,045)	工事,管理
遺跡の広場整備事業	H11-H18	550,369 (138,469)	102,650	18.7	39,380 (180)	用地
プラネタリウム整備事業	H15-H16	337,050 (18,550)	74,000	22.0	263,050 (50)	
一般会計 計		251,794,332 (93,814,879)	110,027,755	43.7	8,573,402 (2,066,871)	

2 特別会計等

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H16実施済		平成17年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
農業集落排水事業	S62-H26	18,229,811 (1,892,745)	13,043,187	71.5	295,700 (14,850)	乙部第二
公共下水道事業	S28-H32	296,425,000 (12,087,630)	150,430,560	50.7	2,883,592 (302,192)	整備
市立病院敷地整備工事	H15-H17	200,000 (0)	3,250	1.6	120,000 (0)	工事
上水道安全対策事業	H15-H20	1,377,085 (0)	363,131	26.4	425,954 (0)	整備
築川ダム取水事業	H4-H24	6,365,000 (0)	1,723,168	27.1	220,875 (0)	県負担金
配水管整備事業	H15-H20	9,522,630 (0)	1,216,777	12.8	1,033,413 (0)	整備
浄配水場施設整備事業	H15-H20	2,335,175 (0)	612,109	26.2	287,166 (0)	整備
水道水源水質保全促進事業 (涵養林保全,合併浄化槽)	H15-H20	215,394 (0)	27,511	12.8	43,367 (0)	保全,補助
特別会計等 計		334,670,095 (13,980,375)	167,419,693	50.0	5,310,067 (317,042)	

3 総計

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H16実施済		平成17年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
特別会計等 計		586,464,427 (107,795,254)	277,447,448	47.3	13,883,469 (2,383,913)	

(注) 全体事業費は現時点での変更見込金額で掲載しているものを含む。

資料3-2 平成17年度 事業費1億円以上の公共事業一覧

1 一般会計

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H16実施済 事業費		平成17年度当初予算額		事業内容
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)		
盛岡西消防署城西出張所庁舎建設事業	H16-H19	395,154 (114,654)	48,548	12.3	21,338 (5,338)		用地
青山新駅設置事業	H15-H17	352,932 (162,032)	96,402	27.3	256,530 (65,630)		設計,工事
iGRいわて銀河鉄道経営安定化基金事業	H15-H19	155,925 (155,925)	62,370	40.0	31,185 (31,185)		負担金
廃棄物処分場整備事業	H12-H19	3,187,877 (477,477)	388,485	12.2	1,092,543 (643)		工事
旧競馬場跡地整備事業(環境ゾーン)	H15-H20	1,381,922 (301,722)	214,198	15.5	121,643 (43)		用地,下水
しらたき学園改築事業	H14-H16	509,750 (134,237)	501,357	98.4	0 (0)		事業終了
旧競馬場跡地整備事業(各種センター整備)	H14-H19	614,400 (29,160)	265,860	43.3	160,752 (52)		用地,下水
太田地区圃場整備事業	S60-H16	228,198 (228,198)	228,313	100.1	0 (0)		事業終了
飯岡第一地区圃場整備事業	H1-H20	621,428 (621,428)	441,204	71.0	61,804 (61,804)		補助金
太田西部地区土地改良総合整備事業	H9-H29	231,750 (231,750)	46,172	19.9	15,040 (15,040)		補助金
ふるさと農道緊急整備事業	H9-H16	139,500 (14,000)	138,901	99.6	0 (0)		事業終了
盛岡南部地区土地改良事業協議会負担金	H7-H29	194,485 (194,485)	32,600	16.8	13,193 (13,193)		負担金
国営盛岡南部地区土地改良事業負担金	H11-H27	888,217 (888,217)	279,013	31.4	1,710 (1,710)		負担金
盛岡西部地区畑地帯総合土地改良事業負担金	H7-H18	154,498 (20,398)	133,305	86.3	19,339 (1,939)		県負担金
盛岡西部地区広域営農団地農道整備事業負担金	S60-H18	152,480 (17,880)	35,300	23.2	11,340 (1,140)		県負担金
土地改良維持管理適正化事業補助金	S60-H16	121,379 (121,379)	118,379	97.5	5,470 (5,470)		補助金
農免林道(鬼ヶ瀬線)整備事業	H14-H23	235,337 (19,539)	76,703	32.6	17,280 (1,148)		工事
岩山2号線消雪施設整備事業	H15-H19	137,140 (59,140)	73,140	53.3	50,000 (20,000)		工事
市道新設改良事業(つなぎ32号線ほか5)	H10-H18	892,000 (259,300)	709,000	79.5	165,000 (21,400)		工事
市単独道路新設改良事業(長橋町中堤線)	H16-H19	124,000 (6,300)	5,500	4.4	7,000 (400)		設計,用地
市単独道路新設改良事業(中野二丁目)	H10-H16	179,791 (9,091)	179,791	100.0	0 (0)		事業終了
市単独道路新設改良事業(仲街道線)	H10-H19	248,113 (12,713)	128,775	51.9	18,950 (950)		工事,設計
市単独道路新設改良事業(新山下通り2号線)	H 6-H17	128,000 (6,500)	93,734	73.2	18,000 (900)		工事,補償
地方特定道路事業(上田四丁目3号線)	H14-H19	117,000 (11,700)	41,253	35.3	10,000 (1,000)		用地
市単独道路新設改良事業(大沢馬場線)	H16-H21	360,000 (18,200)	116,640	32.4	12,000 (600)		工事
市単独道路新設改良事業(旧競馬場関連道路)	H14-H27	750,000 (37,700)	33,750	4.5	38,086 (86)		工事,用地
市単独道路新設改良事業(南堀越線)	H4-休止	360,000 (18,000)	258,398	71.8	0 (0)		事業休止

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H16実施済		平成17年度当初予算額	
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)	事業内容
広域圏道路整備事業(四十四田鍋屋敷線)	H11-H16	761,000(76,100)	761,000	100.0	0(0)	事業終了
広域圏道路整備事業 (本町通一丁目名乗沢2号線)	H11-H18	527,434(53,234)	412,524	78.2	45,000(4,500)	用地,補償
広域圏道路整備事業(東中野14号線)	H10-H20	760,000(76,000)	231,222	30.4	6,000(600)	工事,補償
広域圏道路整備事業(西街道線)	H5-H19	306,528(15,428)	194,452	63.4	10,000(500)	用地,工事
広域圏道路整備事業 (クリーンセンター関連道路)	H14-H20	800,000(40,000)	121,000	15.1	64,725(3,325)	工事
広域圏道路整備事業(赤林横道線)	H14-H19	765,000(242,500)	185,000	24.2	35,000(1,350)	用地,工事
広域圏道路整備事業(釜淵谷地上野線)	H14-H17	240,000(85,000)	135,000	56.3	10,000(300)	用地,補償
広域圏道路整備事業 (高松四丁目厨川一丁目1号線)	H11-H18	865,431(144,106)	641,931	74.2	124,000(4,100)	用地,補償, 工事
広域圏道路整備事業(稲荷町谷地頭線)	H12-H18	1,850,869(273,087)	1,415,869	76.5	120,000(10,100)	用地,工事
広域圏道路整備事業 (稲荷町谷地頭線;稲荷町工区)	H3-H18	123,000(68,700)	119,652	97.3	24,000(1,200)	用地,工事
広域圏道路整備事業(津志田久保屋敷線)	H14-H16	722,800(72,300)	722,800	100.0	0(0)	事業終了
都市計画道路(盛岡駅南大橋線;不来方橋)	H10-H18	5,000,000(931,850)	4,532,107	90.6	333,900(33,950)	用地,工事
都市計画道路(盛岡駅南大橋線;神子田)	H14-H20	1,850,000(763,850)	300,315	16.2	65,000(29,250)	用地,補償
都市計画道路(開運橋大沢川原線)	H10-H17	380,000(38,100)	280,640	73.9	40,000(4,000)	用地,補償
都市計画道路(上厨川谷地頭線;赤裳)	H4-H17	1,855,576(185,576)	1,855,576	100.0	0(0)	事業終了
都市計画道路(盛岡駅青山線)	H10-H18	1,520,000(204,550)	332,944	21.9	400,000(114,550)	工事,補償
都市計画道路(向中野東仙北線;東仙北)	H6-H16	1,841,000(647,765)	1,841,000	100.0	0(0)	事業終了
都市計画道路(梨木町上米内線)	H3-H16	4,319,365(1,256,725)	4,319,165	100.0	0(0)	事業終了
都市計画道路(梨木町上米内線;)	H15-H21	5,700,000(1,925,210)	115,180	2.0	200,000(72,500)	用地,補償
都市計画道路(明治橋山岸線;)	H11-H16	470,350(47,035)	470,350	100.0	0(0)	事業終了
都市計画道路(明治橋山岸線;)	H15-H21	1,577,800(157,780)	77,178	4.9	25,900(2,600)	補償
交通安全施設等整備事業 (中ノ橋通り一丁目八幡町線)	H14-H22	723,016(43,766)	13,016	1.8	35,000(1,350)	用地,補償
盛岡駅地下自由通路整備事業	H11-H17	855,544(260,544)	705,544	82.5	150,000(45,000)	工事負担金
公営住宅建設事業	H10-H23	2,897,485(293,324)	1,581,550	54.6	123,506(2,136)	3号館建設
総合公園等整備事業(中央公園)	S54-H24	16,950,000(10,145,000)	11,586,625	68.4	144,000(11,000)	工事
総合公園等整備事業(高松公園)	S52-H20	8,600,000(4,350,000)	2,071,506	24.1	75,000(5,000)	用地
総合公園等整備事業(盛岡南公園)	H5-H27	9,900,000(9,296,250)	5,792,493	58.5	20,000(1,000)	工事
総合公園等整備事業(小鹿公園)	H14-H20	1,370,000(188,900)	90,854	6.6	20,000(1,000)	工事

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H16実施済		平成17年度当初予算額	
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)	事業内容
コミュニティ公園整備事業(浅岸地区)	H16-H21	374,000 (269,100)	244,000	65.2	20,000 (1,000)	工事
コミュニティ公園整備事業(盛岡南地区)	H16-H25	3,581,000 (0)	99,000	2.8	199,000 (0)	公管金
都市緑地整備事業(高松緑地)	H15-H21	2,194,919 (551,119)	260,101	11.9	0 (0)	事業休止
都市緑地整備事業(水辺プラザ)	H12-休止	192,705 (48,705)	61,105	31.7	0 (0)	事業休止
太田地区土地区画整理事業	H5-H30	24,360,000 (4,670,975)	8,545,392	35.1	723,944 (165,400)	整備
浅岸地区土地区画整理事業	S63-H23	13,572,000 (3,631,550)	12,185,383	89.8	221,512 (19,800)	整備
盛岡駅西口地区土地区画整理事業	H3-H24	32,924,000 (17,151,800)	26,136,342	79.4	886,432 (52,500)	整備
まちづくり総合支援事業	H3-H21	8,104,000 (5,248,200)	5,787,000	71.4	0 (0)	事業休止
道明地区土地区画整理事業	H13-H27	17,820,000 (2,291,107)	239,000	1.3	32,000 (0)	設計
都南中央第三地区土地区画整理事業	H11-H26	10,398,000 (2,012,100)	678,202	6.5	160,000 (550)	整備
盛岡南地区都市開発整備事業	H2-H22	29,625,713 (24,391,269)	10,582,543	35.7	1,119,712 (302,824)	整備
浄化槽整備事業	H4-H22	957,000 (319,000)	651,257	68.1	17,068 (5,832)	補助金
急傾斜地崩壊対策事業	H8-	106,450 (24,450)	86,950	81.7	12,600 (2,600)	県負担金
普通河川改修事業	H3-	1,615,000 (1,615,000)	310,049	19.2	15,240 (840)	工事
都市基盤河川改修事業(南川)	H5-H22	5,901,000 (196,700)	1,695,000	28.7	300,000 (10,000)	工事
準用河川改修事業(広川)	H5-H23	420,000 (280,000)	181,800	43.3	4,380 (2,920)	工事
準用河川改修事業(木伏川)	H4-H23	546,000 (364,000)	262,500	48.1	2,520 (1,680)	用地
準用河川改修事業(大葛川)	H4-H23	408,000 (272,000)	163,200	40.0	5,100 (3,400)	設計
城北小学校校舎改造事業 (大規模改造,耐震補強)	H14-H17	1,288,414 (184,509)	824,604	64.0	0 (0)	継続事業 工事ほか
黒石野中学校校舎改造事業 (大規模改造,耐震補強)	H15-H19	1,074,964 (149,742)	147,454	13.7	10,000 (10,000)	工事ほか
盛岡フューチャーネットプラン (小中学校コンピューター整備)	H12-	- (-)	545,187	-	98,531 (98,531)	リース
(仮称)松園公民館整備事業	H16-H19	600,000 (125,000)	993	0.2	16,000 (16,000)	設計
盛岡城跡保存整備事業	S59-H25	1,192,817 (390,034)	831,107	69.7	3,350 (1,675)	工事,調査
志波城跡用地取得事業(第2種地区)	H10-H24	1,230,789 (168,633)	800,442	65.0	10,441 (2,089)	用地
志波城跡保存整備事業(第 期)	H12-H22	891,559 (75,859)	527,309	59.1	48,450 (6,150)	工事,管理
遺跡の広場整備事業	H11-H18	559,107 (109,407)	142,030	25.4	118,817 (217)	用地
プラネタリウム整備事業	H15-H16	337,050 (18,550)	337,050	100.0	0 (0)	事業終了
一般会計 計		246,667,961 (100,612,614)	117,978,584	47.8	8,244,331 (1,302,990)	

2 特別会計等

(単位:千円)

事業名	全体事業		~ H16実施済 事業費		平成17年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
農業集落排水事業	S62-H26	18,229,811 (1,892,745)	13,342,567	73.2	400,544 (7,875)	乙部第二
污水管整備事業(公共下水)	S28-H32	170,867,000 (5,809,630)	104,979,450	61.4	1,640,532 (207,962)	整備
雨水管整備事業(公共下水)	S28-H32	125,558,000 (6,278,000)	48,152,375	38.4	865,214 (80,214)	整備
市立病院敷地整備工事	H15-H18	200,000 (0)	124,000	62.0	0 (0)	事業休止
築川ダム取水事業	H4-H24	1,723,168 (0)	1,723,168	100.0	0 (0)	事業終了 負担金支出
上水道安全対策事業	H8-H26	1,745,936 (0)	356,090	20.4	55,841 (0)	整備
配水管整備事業	H8-H26	9,405,198 (0)	650,518	6.9	809,562 (0)	整備
水道水源水質保全促進事業 (涵養林保全,合併浄化槽)	H8-H26	321,225 (0)	10,834	3.4	89,578 (0)	整備
浄配水場施設整備事業	H8-H26	5,773,088 (0)	257,153	4.5	261,560 (0)	保全補助
鉛製給水管更新事業	H15-H26	2,081,142 (0)	296,076	14.2	180,815 (0)	整備
特別会計等 計		335,904,568 (13,980,375)	169,892,231	50.6	81,800 (81,800)	

3 総計

(単位:千円)

事業名	全体事業		~ H16実施済 事業費		平成17年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
特別会計等 計		582,572,529 (114,592,989)	287,870,815	49.4	8,326,131 (1,384,790)	

(注) 全体事業費は現時点での変更見込金額で掲載しているものを含む。

資料3-3 平成18年度 事業費1億円以上の公共事業一覧

1 一般会計

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H17実施済		平成18年度当初予算額	
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)	事業内容
盛岡西消防署城西出張所庁舎建設事業	H16-H19	387,754 (112,954)	62,672	16.2	300,452 (84,252)	工事
本宮地区活動センター移転改築事業	H17-H19	220,413 (30,125)	2,315	1.1	206,443 (27,810)	工事
廃棄物処分場整備事業	H12-H19	3,029,033 (472,426)	1,336,528	44.1	1,185,652 (296,752)	工事
旧競馬場跡地整備事業(環境ゾーン)	H15-H20	1,380,507 (270,607)	316,531	22.9	57,183 (14,383)	用地
本宮児童センター移転改築事業	H17-H19	115,727 (14,977)	1,083	0.9	106,092 (13,894)	工事
本宮保育園移転改築事業	H17-H19	193,914 (6,443)	2,191	1.1	178,728 (6,016)	工事
旧盛岡競馬場跡地複合施設整備事業	H14-H19	614,400 (29,160)	374,842	61.0	109,449 (10,949)	用地, 上下水
(仮称)盛岡市産学官連携研修センター整備事業	H17-H18	602,075 (36,975)	14,700	2.4	587,375 (22,275)	工事, 備品ほか
飯岡第一地区ほ場整備事業	H1-H20	970,800 (970,800)	850,200	87.6	57,136 (57,136)	補助金
太田西部地区土地改良総合整備事業	H9-H29	231,750 (231,750)	60,923	26.3	15,049 (15,049)	補助金
盛岡南部地区土地改良事業協議会負担金	H7-H29	253,222 (253,222)	72,353	28.6	15,073 (15,073)	負担金
国営盛岡南部地区土地改良事業	H11-H26	785,538 (371,538)	773,076	98.4	1,496 (1,496)	補助金
盛岡西部地区畑地帯総合土地改良事業負担金	H7-H18	147,668 (15,994)	142,290	96.4	5,378 (1,378)	県負担金
盛岡西部地区広域営農団地農道整備事業負担金	S60-H21	1,211,635 (88,435)	1,114,885	92.0	13,283 (1,283)	県負担金
土地改良維持管理適正化事業	S60-H27	184,118 (155,750)	116,863	63.5	701 (701)	補助金
農免林道(鬼ヶ瀬線)整備事業	H14-H23	230,400 (15,130)	59,328	25.8	17,280 (1,148)	工事
県営かんがい排水事業門前寺地区補助金	H6-H30	117,242 (117,242)	52,798	45.0	7,734 (7,734)	補助金
岩山2号線消雪施設整備事業	H15-H19	284,140 (59,140)	129,140	45.4	77,000 (1,600)	工事
青山新駅設置事業	H15-H17	346,710 (169,003)	346,710	100.0	0 (0)	設計, 工事
IGRいわて銀河鉄道経営安定化基金事業	H15-H19	197,175 (197,175)	118,305	60.0	39,435 (39,435)	負担金
市道新設改良事業(つなぎ32号線ほか5)	H10-H17	874,000 (205,800)	874,000	100.0	0 (0)	
市単独道路新設改良事業(中堤町長橋町線)	H16-H17	14,400 (800)	14,400	100.0	0 (0)	
市単独道路新設改良事業(仲街道線)	H10-H20	248,118 (12,518)	154,883	62.4	28,000 (1,400)	工事, 設計
市単独道路新設改良事業(新山下通り2号線)	H6-H18	125,786 (6,386)	102,386	81.4	23,400 (1,200)	工事
地方特定道路事業(上田四丁目3号線)	H14-H18	103,555 (15,535)	53,555	51.7	50,000 (5,000)	工事, 用地
市単独道路新設改良事業(大沢馬場線)	H16-H22	360,000 (18,200)	130,597	36.3	35,000 (1,800)	工事, 設計, 補償
市単独道路新設改良事業(旧競馬場関連道路)	H14-H27	750,000 (27,804)	95,958	12.8	266,118 (13,318)	工事, 用地
市単独道路新設改良事業(南堀越線)	H4-休止	360,000 (18,000)	258,398	71.8	0 (0)	

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H17実施済		平成18年度当初予算額	
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)	事業内容
広域圏道路整備事業 (本町通一丁目名乗沢2号線)	H9-H18	516,534 (50,434)	450,534	87.2	66,000 (6,600)	工事,用地,補償,測試
広域圏道路整備事業(東中野14号線)	H10-H25	760,000 (74,061)	229,711	30.2	20,000 (2,000)	用地,補償
広域圏道路整備事業(西街道線)	H5-H20	306,528 (15,528)	206,022	67.2	30,000 (1,500)	工事,用地,補償
広域圏道路整備事業 (クリーンセンター関連道路)	H14-H20	830,000 (56,900)	161,725	19.5	100,000 (2,300)	工事
広域圏道路整備事業(赤林横道線)	H14-H21	765,000 (390,530)	278,400	36.4	20,000 (700)	用地
広域圏道路整備事業(釜淵谷地上野線)	H14-H19	239,800 (33,690)	159,600	66.6	5,000 (150)	工事
広域圏道路整備事業 (高松四丁目厨川一丁目1号線)	H11-H18	821,531 (53,291)	741,531	90.3	80,000 (2,300)	用地,補償,工事
広域圏道路整備事業(稲荷町谷地頭線)	H12-H18	1,689,269 (256,477)	1,544,269	91.4	145,000 (14,500)	用地,工事,補償
広域圏道路整備事業 (稲荷町谷地頭線,稲荷町工区)	H3-H18	119,500 (68,215)	107,300	89.8	12,200 (700)	工事
都市計画道路(盛岡駅南大橋線;不來方橋)	H10-H18	5,050,147 (1,030,322)	4,895,147	96.9	155,000 (3,250)	工事,補償
都市計画道路(盛岡駅南大橋線;神子田)	H14-H20	1,854,900 (763,850)	350,900	18.9	100,000 (3,200)	用地,補償,工事
都市計画道路(開運橋大沢川原線)	H10-H18	392,355 (39,255)	357,355	91.1	35,000 (3,500)	工事,補償
都市計画道路(盛岡駅青山線)	H9-H19	1,607,944 (204,550)	732,944	45.6	560,000 (47,800)	工事,補償
都市計画道路(梨木町上米内線;)	H15-H21	5,707,400 (1,925,210)	291,400	5.1	250,000 (7,500)	用地,補償
都市計画道路(明治橋山岸線;)	H15-H21	1,570,000 (157,000)	89,943	5.7	70,000 (7,000)	工事,用地,補償
交通安全施設等整備事業 (中ノ橋通り一丁目八幡町線)	H14-H22	723,016 (39,816)	39,016	5.4	100,000 (2,700)	工事,補償
盛岡駅地下自由通路整備事業	H10-H17	855,544 (234,344)	855,544	100.0	0 (0)	
交通安全施設等整備事業 (厨川駅地下自由通路)	H17-H22	668,925 (25,425)	8,925	1.3	30,000 (800)	設計
市単独道路新設改良事業 (舟田下田線(舟田工区))	H17-H21	134,000 (7,600)	0	0.0	22,000 (1,100)	用地
広域圏道路整備事業(浜民鶴飼線)	H13-H18	542,600 (33,270)	352,600	65.0	190,000 (4,300)	工事,用地
広域圏道路整備事業(浜民門前寺線)	H17-H18	108,400 (10,280)	8,400	7.7	100,000 (10,000)	工事,用地
交通安全施設等整備事業(舟田下田線)	H17-H21	223,000 (6,000)	27,000	12.1	58,000 (1,400)	工事,用地
交通安全施設等整備事業(好摩永井線)	H17-H22	530,000 (12,900)	30,000	5.7	80,000 (1,800)	工事,用地
交通安全施設等整備事業(好摩駅連絡線)	H17-H21	400,000 (33,450)	25,000	6.3	50,000 (1,200)	工事,用地
公営住宅建設事業	H10-H23	2,920,391 (269,697)	1,734,604	59.4	175,911 (1,836)	4号館建設
総合公園等整備事業(中央公園)	S54-H24	16,950,000 (10,145,000)	11,729,238	69.2	137,219 (8,619)	工事,用地
総合公園等整備事業(高松公園)	S52-H20	8,600,000 (4,350,000)	2,146,506	25.0	49,200 (16,000)	用地
総合公園等整備事業(盛岡南公園)	H5-H27	9,900,000 (9,296,250)	5,812,493	58.7	40,000 (2,000)	工事
総合公園等整備事業(小鹿公園)	H14-休止	1,370,000 (188,900)	112,256	8.2	0 (0)	H18は休止
コミュニティ公園整備事業(浅岸地区)	H16-H21	374,000 (269,100)	264,000	70.6	46,000 (2,300)	工事

(単位:千円)

事業名	全体事業		~H17実施済		平成18年度当初予算額	
	年度	事業費(一般財源)	事業費	%	事業費(一般財源)	事業内容
コミュニティ公園整備事業(盛岡南地区)	H16-H25	3,581,000 (554,300)	220,150	6.1	219,000 (0)	公管金
都市緑地整備事業(高松緑地)	H15-H21	2,194,919 (551,119)	260,101	11.9	30,437 (7,637)	負担金,用地
都市緑地整備事業(水辺プラザ)	H12-休止	192,705 (48,705)	61,117	31.7	0 (0)	H17から休止
太田地区土地区画整理事業	H5-H30	24,360,000 (4,670,975)	9,183,107	37.7	786,198 (250)	整備
浅岸地区土地区画整理事業	S63-H23	13,572,000 (3,631,550)	12,380,985	91.2	236,749 (0)	整備
盛岡駅西口地区都市整備事業	H3-H28	41,532,500 (8,649,450)	28,718,724	69.1	1,039,922 (17,716)	整備
道明地区土地区画整理事業	H13-H27	17,820,000 (2,291,107)	270,000	1.5	32,000 (0)	設計
都南中央第三地区土地区画整理事業	H11-H26	10,398,000 (2,012,100)	843,363	8.1	160,000 (50)	整備
盛岡南地区都市開発整備事業	H3-H22	29,625,713 (24,391,269)	11,809,647	39.9	1,102,376 (275,696)	整備
渋民地区土地区画整理事業	H4-H19	767,236 (281,000)	547,236	71.3	124,000 (70,000)	県負担金・組合補助金
浄化槽整備事業	H4-H32	1,358,441 (454,753)	976,820	71.9	30,039 (10,013)	補助金
急傾斜地崩壊対策事業	H8-	106,450 (24,450)	86,950	81.7	1,000 (1,000)	県負担金
普通河川改修事業	H3-	1,615,000 (1,615,000)	312,691	19.4	20,000 (1,000)	工事
都市基盤河川改修事業(南川)	H5-H22	5,901,000 (196,700)	1,983,000	33.6	300,000 (10,000)	工事ほか
準用河川改修事業(広川)	H5-H23	420,000 (280,000)	181,200	43.1	2,100 (1,400)	工事
準用河川改修事業(木伏川)	H4-H23	546,000 (364,000)	273,300	50.1	3,000 (2,000)	工事
準用河川改修事業(大葛川)	H4-H23	408,000 (272,000)	165,000	40.4	9,900 (6,600)	工事
繫小学校校舎等増改築事業	H15-H21	709,282 (68,321)	6,671	0.9	34,760 (13,560)	設計・工事
城北小学校校舎改造事業 (大規模改造,耐震補強)	H13-H17	1,062,174 (112,752)	1,062,174	100.0	0 (0)	
黒石野中学校校舎改造事業 (大規模改造,耐震補強)	H15-H19	873,539 (66,336)	418,708	47.9	0 (0)	
盛岡フューチャーネットプラン (小中学校コンピューター整備)	H12-	- (-)	706,431	-	100,648 (100,648)	リース
渋民小学校施設整備事業	H17~H21	1,541,242 (110,208)	167,743	10.9	399,373 (43,513)	工事
(仮称)松園公民館整備事業	H16-H19	653,179 (105,979)	16,079	2.5	48,800 (21,500)	工事
盛岡城跡保存整備事業	S59-H28	1,192,817 (390,034)	831,107	69.7	3,280 (1,709)	工事,調査
志波城跡用地取得事業(第2種地区)	H10-H26	1,300,779 (178,370)	810,881	62.3	22,273 (4,456)	用地
志波城跡保存整備事業(第 期)	H12-H22	880,526 (68,126)	575,726	65.4	75,450 (9,550)	工事ほか
遺跡の広場整備事業(第 期)	H11-H18	377,775 (40,675)	260,847	69.0	116,928 (1,528)	用地,工事
一般会計計		243,861,141 (85,394,513)	114,504,031	47.0	11,008,220 (1,397,963)	

2 特別会計等

(単位:千円)

事業名	全体事業		~ H17実施済		平成18年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
旧市場跡地整備事業	H16-H18	742,779 (742,779)	600,547	80.9	150,064 (150,064)	工事
農業集落排水事業	S62-H17	18,229,811 (1,892,745)	13,621,763	100.0	0 (0)	6地区整備済み
汚水管整備事業(公共下水)	S28-H32	180,054,000 (6,243,630)	109,922,215	61.0	1,997,897 (191,407)	整備
雨水管整備事業(公共下水)	S28-H32	125,558,000 (6,278,000)	48,841,012	38.9	630,524 (48,744)	整備
合流式下水道緊急改善事業	H17-H26	5,200,000 (260,000)	57,500	1.1	100,000 (5,000)	整備
市立病院敷地整備工事	H15-休止	200,000 (0)	124,000	62.0	0 (0)	工事
上水道安全対策事業	H16-H26	1,514,502 (378,625)	416,683	27.5	41,000 (12,000)	工事
未給水解消事業	H16-H26	630,300 (0)	147,290	23.4	26,200 (0)	工事
能力増強事業	H16-H26	1,065,300 (0)	185,250	17.4	91,000 (0)	工事
経年管対策(更新)事業	H16-H26	1,582,800 (0)	203,066	12.8	171,000 (0)	工事
鉛製給水管更新事業	H15-H26	1,800,000 (0)	442,962	24.6	150,000 (0)	工事
水道水源水質保全促進事業 (涵養林保全,合併浄化槽)	H16-H26	321,225 (0)	73,688	22.9	10,056 (0)	整備,補助金
浄配水場施設整備事業	H16-H26	5,417,399 (0)	428,753	7.9	253,200 (0)	工事
特別会計等 計		342,316,116 (15,795,779)	175,064,729	51.1	3,620,941 (407,215)	

3 総計

(単位:千円)

事業名	全体事業		~ H17実施済		平成18年度当初予算額	
	年度	事業費 (一般財源)	事業費	%	事業費 (一般財源)	事業内容
総 計		586,177,257 (101,190,292)	289,568,760	49.4	14,629,161 (1,805,178)	

資料4 指定管理者制度導入施設一覧(H19.10.05現在)

NO.	施設名	指定管理者	担当課
1	有線テレビジョン放送施設(テレビ都南)	(株)めんこいエンタープライズ	広聴広報課
2	仙北地区活動センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	市民活動推進課
3	中野地区活動センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
4	みたけ地区活動センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
5	太田地区活動センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
6	土淵地区活動センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
7	つなぎ地区活動センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
8	緑が丘地区活動センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
9	山岸地区活動センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
10	青山地区活動センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
11	青山老人福祉センター		
12	厨川地区活動センター		
13	厨川老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
14	厨川児童センター		
15	松園地区活動センター		
16	松園老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
17	松園児童センター		
18	加賀野地区活動センター		
19	加賀野老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
20	加賀野児童センター		
21	本宮地区活動センター		
22	本宮老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
23	本宮児童センター		
24	もりおか女性センター	(特活)参画プランニング・いわて	男女参画国際課
25	新庄墓園	(株)北東北開発	環境企画課
26	青山墓園		
27	余熱利用健康増進センター〔ゆびあす〕	(株)クリタス仙台支店	クリーンセンター
28	愛宕山老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	地域福祉課
29	社陵老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
30	西厨川老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
31	つなぎ老人憩いの家	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
32	西青山老人憩いの家	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
33	高松老人憩いの家	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
34	山岸老人憩いの家	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
35	川目老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
36	川目児童センター		
37	北厨川老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
38	北厨川児童センター		
39	仁王老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
40	仁王児童センター		
41	山王老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
42	山王児童センター		
43	桜城老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
44	桜城児童センター		
45	山岸老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
46	山岸児童センター		
47	上田老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
48	上田児童センター		

NO.	施設名	指定管理者	担当課
49	大慈寺老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	地域福祉課
50	大慈寺児童センター		
51	下太田老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
52	下太田児童センター		
53	緑が丘老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
54	緑が丘児童センター		
55	仙北老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
56	仙北児童センター		
57	上米内老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
58	上米内児童センター		
59	北松園老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
60	北松園児童センター		
61	上堂老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
62	上堂児童センター		
63	世代交流センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
64	見前児童センター		
65	青山児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
66	大新児童館	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
67	杜陵児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
68	みたけ児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
69	城西児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
70	河北児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
71	高松児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
72	上飯岡児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
73	津志田児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
74	湯沢児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
75	月が丘児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
76	手代森児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
77	永井児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
78	乙部児童センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
79	巻堀児童館	(社福)盛岡市社会福祉協議会	
80	日戸児童館	(社福)盛岡市社会福祉協議会	
81	好摩児童館	(社福)盛岡市社会福祉協議会	
82	生出児童館	(社福)盛岡市社会福祉協議会	
83	洪民児童館	(社福)盛岡市社会福祉協議会	
84	地域福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	地域福祉課 障害福祉課 介護高齢福祉課
85	太田老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	地域福祉課 介護高齢福祉課
86	軽費老人ホーム「けやき荘」		
87	都南老人福祉センター	(財)盛岡市都南自治振興公社	地域福祉課 雇用労政課 林政課
88	都南サイクリングターミナル		
89	都南つどいの森		
90	乙部老人福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	地域福祉課 生涯学習スポーツ課
91	乙部運動広場		
92	知的障害児通園施設〔ひまわり学園〕	(社福)盛岡市社会福祉事業団	障害福祉課
93	知的障害者授産施設〔しらたき工房〕		
94	知的障害者「テ・イ・ビ」センター〔テ・イ・ビ・センター-しらたき〕		
95	身体障害者福祉センター	(社福)盛岡市社会福祉事業団	
96	母子生活支援施設〔かつら荘〕	(社福)盛岡市社会福祉事業団	

NO.	施設名	指定管理者	担当課
97	中央通勤労青少年ホーム	(社福)盛岡市社会福祉事業団	雇用労政課
98	勤労福祉会館	(社)盛岡市シルバー人材センター	
99	都南勤労福祉会館	盛岡商工会議所	
100	中高年齢者勤労福祉センター 〔サンライフ盛岡〕	(特活)アイディング	
101	観光文化交流センター〔プラザおでつて〕	(財)盛岡観光コンベンション協会	観光課
102	もりおか啄木・賢治青春館		
103	砂子沢生活改善センター	砂子沢自治振興会	農政課
104	庄ヶ畑地区振興センター	庄ヶ畑町内会	
105	大葛地区振興センター	大葛自治会	
106	中津川地区振興センター	中津川振興会	
107	銭掛地区振興センター	銭掛自治会	
108	築川地区振興センター	築川自治振興会	
109	上米内地区振興センター	上米内地区振興センター管理運営委員会	
110	外山森林公園	盛岡市森林組合	林政課
111	盛岡駅前自転車駐車場	盛岡駅前東口振興会	道路管理課
112	岩手公園地下駐車場	(財)盛岡市駐車場公社	都市計画課 市街地整備課
113	マリオス立体駐車場		
114	盛岡駅西口地区駐車場		
115	高松公園	大平建設株式会社	公園みどり課
116	動物公園	(財)盛岡市動物公園公社	
117	岩手公園〔盛岡城跡公園〕	(特活)緑の相談室	
118	総合プール	(財)盛岡市体育協会	
119	高松プール		
120	都南中央公園プール		
121	太田スポーツセンター・太田テニスコート	(財)盛岡市体育協会	生涯学習スポーツ課
122	網取スポーツセンター		
123	松園運動広場	(特活)まつぞのスポーツクラブ	
124	東中野運動広場	(財)盛岡市体育協会	
125	武道館	(財)盛岡市体育協会	
126	弓道場		
127	アイスアリーナ	(財)盛岡市体育協会	
128	屋内ゲートボール場	Rネットいわて・東厨川推進会	
129	盛岡体育館	(財)盛岡市体育協会	
130	盛岡南公園球技場	(財)盛岡市体育協会	
131	市営野球場	(財)盛岡市体育協会	
132	太田橋野球場	(財)盛岡市体育協会	
133	洪民野球場	(財)盛岡市体育協会	
134	洪民運動公園	(財)盛岡市体育協会	
135	玉山運動場	(財)盛岡市体育協会	
136	好摩相撲場	(財)盛岡市体育協会	
137	好摩テニスコート	(財)盛岡市体育協会	
138	生出スキー場	(財)盛岡市体育協会	
139	大ケ生ふるさと学習センター	大ケ生金山の里づくり実行委員会	
140	都南体育館	見前地区体育振興会	
141	盛岡劇場	(財)盛岡市文化振興事業団	
142	都南文化会館		
143	市民文化ホール		
144	盛岡てがみ館	(財)盛岡市文化振興事業団	
145	姫神ふるさと学習センター	姫神自治会	
146	歴史公園〔志波城古代公園〕	志波城跡愛護協会	歴史文化課

NO.	施設名	指定管理者	担当課
147	好摩地区コミュニティセンター	好摩地区コミュニティセンター管理運営委員会	〔玉山区〕総務課
148	日戸地区コミュニティセンター	日戸自治会	
149	川又地区コミュニティセンター	川又自治会	
150	生出3地区コミュニティセンター	生出3自治会	
151	洪民地区コミュニティセンター	洪民振興会	
152	山田地区コミュニティセンター	山田自治会	
153	巻堀地区コミュニティセンター	巻堀自治会	
154	芋田地区コミュニティセンター	芋田自治会	
155	好摩東地区コミュニティセンター	好摩東自治会	
156	山谷川目地区コミュニティセンター	山谷川目自治会	
157	城内地区コミュニティセンター	城内自治会	
158	下田川崎地区コミュニティセンター	下田川崎自治会	
159	永井地区コミュニティセンター	永井自治会	
160	好摩ふれあい広場	好摩振興会	
161	洪民ふれあい広場	船田東自治会	
162	大台地区コミュニティセンター	大台自治会	〔玉山区〕 税務住民課
163	古川墓園	古川墓園管理協議会	
164	葛巻地区飲料水供給施設	葛巻部落水道利用組合	
165	中日戸地区飲料水供給施設	中日戸水道組合	
166	大神地区飲料水供給施設	大神部落飲料水供給施設管理利用組合	
167	町村地区飲料水供給施設	町村飲料水組合	
168	大平地区飲料水供給施設	大平水道利用組合	
169	岩洞地区飲料水供給施設	岩洞飲料水組合	〔玉山区〕 健康福祉課
170	大沼地区飲料水供給施設	大沼水道利用組合	
171	舟田地区介護予防センター	船田東自治会	〔玉山区〕 産業振興課
172	芋田向地区介護予防センター	芋田向1自治会	
173	総合交流ターミナル〔ユートランド姫神〕	たまやま振興株式会社	
174	農民研修センター	生出2自治会	
175	岩洞生活改善センター	藪川自治会	
176	姫神地区振興センター	姫神自治会	
177	町村活性化センター	藪川地区活性化推進協議会	
178	岩洞活性化センター	藪川地区活性化推進協議会	
179	岩洞湖家族旅行村休憩施設	藪川振興会	
180	岩洞湖家族旅行村テニスコート	藪川振興会	
181	高木牧場	巻堀牧野農業協同組合	
182	大沼牧場	新岩手農業協同組合	
183	産学官連携研究センター	岩手大学	

資料5 行政経営指標

(単位:千円)

指 標	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		差引(H18-H15)
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
職員数(総数) 2	2574人	100%	2540人	100%	2490人	100%	2454人	100%	120人
市長部局(水道事業を除く。)	1862人	72.3%	1835人	72.2%	1791人	71.9%	1771人	72.2%	91人
水道事業	182人	7.1%	183人	7.2%	178人	7.1%	172人	7.0%	10人
教育委員会	483人	18.8%	475人	18.7%	475人	19.1%	466人	19.0%	17人
その他の委員会等の事務局 3	47人	1.8%	47人	1.9%	46人	1.8%	45人	1.8%	2人
ラスパイルス指数	103.0		100.5		97.0		95.9		7.1
歳入決算(普通会計・財源別)	102,538,420	100.0%	95,199,077	100.0%	98,894,812	100.0%	102,845,160	100.0%	306,740
自主財源	50,835,231	49.6%	48,949,442	51.4%	51,267,030	51.8%	53,894,191	52.4%	3,058,960
市税	39,347,167	38.4%	39,425,046	41.4%	39,900,873	40.3%	40,663,771	39.5%	1,316,604
その他	11,488,064	11.2%	9,524,396	10.0%	11,366,157	11.5%	13,230,420	12.9%	1,742,356
依存財源	51,703,189	50.4%	46,249,635	48.6%	47,627,782	48.2%	48,950,969	47.6%	2,752,220
地方交付税	15,800,006	15.4%	14,480,835	15.2%	14,771,806	14.9%	13,779,508	13.4%	2,020,498
国県支出金	16,654,811	16.2%	13,563,529	14.3%	14,347,617	14.5%	13,801,409	13.4%	2,853,402
市債	12,735,100	12.4%	10,752,800	11.3%	10,939,100	11.1%	13,400,200	13.0%	665,100
その他	6,513,272	6.4%	7,452,471	7.8%	7,569,259	7.7%	7,969,852	7.8%	1,456,580
歳出決算(普通会計・性質別)	101,390,525	100.0%	93,884,918	100.0%	97,493,595	100.0%	100,137,303	100.0%	1,253,222
義務的経費	49,397,797	48.7%	48,962,514	52.2%	48,579,565	49.8%	48,977,335	48.9%	420,462
人件費	18,341,192	18.1%	17,751,654	18.9%	17,380,108	17.8%	17,114,131	17.1%	1,227,061
扶助費	14,040,757	13.8%	14,994,445	16.0%	15,435,737	15.8%	16,177,618	16.2%	2,136,861
公債費	17,015,848	16.8%	16,216,415	17.3%	15,763,720	16.2%	15,685,586	15.7%	1,330,262
投資的経費	17,969,564	17.7%	11,518,645	12.3%	13,490,321	13.9%	13,237,455	13.2%	4,732,109
(普通建設・災害復旧)	17,969,564	17.7%	11,518,645	12.3%	13,490,321	13.9%	13,237,455	13.2%	4,732,109
その他の経費	34,023,164	33.6%	33,403,759	35.6%	35,423,709	36.3%	37,922,513	37.9%	3,899,349
物件費	11,810,734	11.7%	10,939,558	11.7%	12,017,511	12.3%	10,296,719	10.3%	1,514,015

補助費	8,329,337	8.2%	8,063,008	8.6%	12,052,589	12.4%	10,999,008	11.0%	2,669,671
繰出金	9,546,380	9.4%	10,776,544	11.5%	6,378,920	6.5%	12,787,596	12.8%	3,241,216
その他	4,336,713	4.3%	3,624,649	3.9%	4,974,689	5.1%	3,839,190	3.7%	497,523
主要三基金残高 4	2,598,938		2,720,456		3,911,173		2,157,941		440,997
財政調整基金	1,695,394		1,856,662		3,205,501		1,746,608		51,214
市債管理基金	670,575		635,763		491,100		196,702		473,873
公共施設整備基金	232,969		228,031		214,572		214,631		18,338
市債残高(普通会計) 5	145,129,653		143,045,318		141,411,943		142,143,949		2,985,704
市債依存度(一般会計,財源対策債等を除く。)	6.9		7.2		8.0		10.5		3.6
公債費負担比率	22.2		22.3		21.7		21.1		1.1
経常収支比率	87.8		90.9		90.4		92.5		4.7
出資等法人数	76		72		69		66		10
有価証券(株式)	33		30		27		25		8
出資による権利(証券,証書等)	43		42		42		41		2
指定管理者制(委託)による公の施設数	174		176		176		176		2

- 1 平成15年度～17年度の各数値は、ラスパイレス指数を除き、いずれも旧玉山村との合算値である。
- 2 職員定数は、各年度とも4月1日現在の数値である。平成15～17年度は合併した旧玉山村との合算値であることから、差引(H18-H15)には旧玉山村の減員分14人を含んでおり、この分を含まない差引きは、106人である。
- 3 「その他の委員会等の事務局」は、議事管理委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局である。
- 4 基金残高は、各基金とも年度末における残高である。
- 5 市債残高は、年度末における残高である。



盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の取組結果
3年間の総括

【取組期間】平成 16 年度～平成 18 年度

問合先 盛岡市市長公室 行財政改革推進課
〒 020-8530 盛岡市内丸 12 番 2 号
電話 019-626-7553(直通)

電子メール gyoukaku@city.morioka.iwate.jp
